

株主総会等に関する実態調査集計表

平成 2 6 年 1 0 月

全 国 株 懇 連 合 会

は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として昭和58年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,198 社 (平成26年7月1日)

回 答 会 社 数 1,753 社

実 質 回 答 率 86.6% (対実質対象会社2,025社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	31 (20)	47 (32)	1,086 (1,067)	28 (22)	36 (31)	233 (213)	79 (67)	436 (387)	75 (69)	34 (26)	13 (5)	100 (86)
回 答 会社数	13	29	975	16	28	174	65	308	49	23	5	69

() 内は実質対象会社

〔集計担当〕

大 阪 株 式 懇 談 会

平成26年10月17日

目 次

第 1 部 平成 26 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	6
議決権行使書・委任状の回収	6
議決権行使	8
株主総会の運営・進行	12
議案関係	20
狭義の招集通知	23
事業報告	26
計算書類等	27
その他	28
株主対応関係	29
株主の書類閲覧・謄写関係	33
会社の公告等	34
IR（インベスター・リレーションズ）関係	34
所在不明株主関係	37
株券電子化対応関係	37
自己株関係	40
取締役・監査役等の責任軽減関係	42
その他	43
独立役員	43
女性役員	45
外国籍役員	46
役員報酬	47
新株予約権	48
その他	49
【参考】実数データ集計表	55

第 2 部 主要な調査事項に関する報告 57

第 3 部 年度別調査集計結果 121

集 計 総 括 表

調 査 項 目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決 算 期	3月決算期		1,357	63	1,420	81.0%
	3月を除く決算期		322	11	333	19.0%
	計		1,679	74	1,753	100.0%
資 本 金 の 規 模	5億円未満		51	28	79	4.5%
	5億円以上		117	8	125	7.1%
	10億円以上		557	19	576	32.9%
	50億円以上		281	7	288	16.4%
	100億円以上		374	3	377	21.5%
	300億円以上		105	0	105	6.0%
	500億円以上		87	4	91	5.2%
	1,000億円以上		107	5	112	6.4%
	計		1,679	74	1,753	100.0%
株 主 数 区 分	千人未満		147	53	200	11.4%
	千人以上		577	16	593	33.8%
	5千人以上		385	3	388	22.1%
	1万人以上		340	2	342	19.5%
	3万人以上		99	0	99	5.6%
	5万人以上		70	0	70	4.0%
	10万人以上		61	0	61	3.5%
	計		1,679	74	1,753	100.0%
経 営 体 制	監査役会設置会社		1,641	50	1,691	96.5%
	(上記以外の)監査役設置会社		8	24	32	1.8%
	委員会設置会社		30	0	30	1.7%
	計		1,679	74	1,753	100.0%
上 場 区 分 (主たる市場)	東証第1部		1,182	0	1,182	67.4%
	名証第1部		6	0	6	0.3%
	東証・名証の市場第2部 及び札幌、福岡の各市場		341	0	341	19.5%
	ジャスダック		132	0	132	7.5%
	マザーズ、セントレックス、 アンビシャス、Q-Board、 その他新興市場		18	0	18	1.0%
	非上場		0	74	74	4.2%
	計		1,679	74	1,753	100.0%
海 外 取 引 所 上 場 状 況	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		13	0	13	0.7%
	ロンドン証券取引所		6	0	6	0.3%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック(NASDAQ)		0	0	0	0.0%
	アメリカン取引所 その他の欧米取引所		2	0	2	0.1%
	アジア(シンガポール・上海など)		3	0	3	0.2%
	海外上場せず		1,660	74	1,734	98.6%
	(複数回答)		1,684	74	1,758	100.0%

集 計 表

株 主 総 会 関 係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1)6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

調 査 項 目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日(6月30日 月曜日)	2	1	3	0.2%
B	1営業日前(6月27日 金曜日)	574	21	595	42.0%
C	2営業日前(6月26日 木曜日)	251	7	258	18.2%
D	3営業日前(6月25日 水曜日)	168	10	178	12.6%
E	4営業日前(6月24日 火曜日)	134	9	143	10.1%
F	5営業日以前 (6月23日 月曜日以前の営業日)	213	15	228	16.1%
G	土曜日又は日曜日	12	1	13	0.9%
合 計		1,354	64	1,418	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2)6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

調 査 項 目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日	0	0	0	0.0%
B	1営業日前	82	1	83	24.8%
C	2営業日前	54	2	56	16.7%
D	3営業日前	46	2	48	14.3%
E	4営業日前	34	2	36	10.7%
F	5営業日以前	101	3	104	31.0%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	8	0	8	2.4%
合 計		325	10	335	100.0%

(3)前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

調 査 項 目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	早く開催した	302	13	315	18.0%
B	同じ	1,237	47	1,284	73.2%
C	遅く開催した	140	14	154	8.8%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

(1)総会の開催時刻

調 査 項 目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分	69	1	70	4.0%
B	9時30分	11	0	11	0.6%
C	10時00分	1,532	51	1,583	90.3%
D	10時30分	19	4	23	1.3%
E	11時00分	13	5	18	1.0%
F	午後開催	30	8	38	2.2%
G	その他	5	5	10	0.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2)総会会場の受付開始時刻

調 査 項 目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前	80	31	111	6.3%
B	30分超～1時間前	1,176	40	1,216	69.4%
C	1時間超～1時間30分前	374	3	377	21.5%
D	1時間30分超～2時間前	43	0	43	2.5%
E	2時間超前～	6	0	6	0.3%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調 査 項 目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	398	4	402	22.9%
B	無	1,281	70	1,351	77.1%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(4) 受付での集計方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	代行提供によるバーコードリーダー		801	6	807	46.0%
B	手集計		792	63	855	48.8%
C	外部システム(代行以外)		9	0	9	0.5%
D	自社システム		77	5	82	4.7%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場		634	49	683	39.0%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設		71	4	75	4.3%
C	本店所在地 借会場		556	11	567	32.3%
D	本店隣接地 自社施設		26	0	26	1.5%
E	本店隣接地 借会場		224	5	229	13.1%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設		30	1	31	1.8%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場		137	3	140	8.0%
H	複数会場での開催		1	1	2	0.1%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施		1,605	39	1,644	93.8%
B	今回実施 前回不実施		14	3	17	1.0%
C	今回不実施 前回実施		5	1	6	0.3%
D	今回も前回も不実施		55	31	86	4.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		874	29	903	54.4%
B	2回		568	10	578	34.8%
C	3回以上		177	3	180	10.8%
合 計			1,619	42	1,661	100.0%

(3) 内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行		1,610	42	1,652	99.5%
B	質問への対応		1,475	32	1,507	90.7%
C	動議への対応		1,119	19	1,138	68.5%
D	採決の仕方		1,147	19	1,166	70.2%
E	避難訓練		45	0	45	2.7%
F	その他		157	1	158	9.5%
合 計			—	—	1,661	—

(4) 出席者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会スタッフ		1,599	41	1,640	98.7%
B	社員株主		1,301	25	1,326	79.8%
C	役員 過半数		1,478	34	1,512	91.0%
D	役員 半数以下		127	6	133	8.0%
E	弁護士		1,089	13	1,102	66.3%
F	証券代行機関		817	7	824	49.6%
G	その他		138	3	141	8.5%
合 計			—	—	1,661	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1) 事務局席に入る関係者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総務・法務部門	1,533	63	1,596	91.0%
B	企画部門	696	16	712	40.6%
C	財務・経理部門	1,487	45	1,532	87.4%
D	広報・IR部門	494	2	496	28.3%
E	監査部門	223	6	229	13.1%
F	弁護士	1,359	28	1,387	79.1%
G	公認会計士	216	6	222	12.7%
H	税理士	8	1	9	0.5%
I	その他	210	11	221	12.6%
合 計		—	—	1,753	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2) 別室に待機する関係者の有無(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	弁護士	123	0	123	7.0%
B	公認会計士	655	13	668	38.1%
C	税理士	10	1	11	0.6%
D	警察当局	702	12	714	40.7%
E	その他	109	5	114	6.5%
計		1,579	28	1,607	91.7%
F	無	602	52	654	37.3%
合 計		—	—	1,753	—

社外取締役

6. 社外取締役(今総会終了時。設問7も同じ)の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	650	9	659	37.6%
B	2人	337	11	348	19.9%
C	3人	124	4	128	7.3%
D	4人 以上	101	12	113	6.4%
計		1,212	36	1,248	71.2%
無					
E	但し、次回総会で選任の予定	214	2	216	12.3%
F	選任の予定無	253	36	289	16.5%
計		467	38	505	28.8%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

7. 社外取締役と総会

(1) 社外取締役の総会への出席の有無(上記6でA～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	全員出席	1,055	22	1,077	86.3%
B	一部出席	90	11	101	8.1%
計		1,145	33	1,178	94.4%
C	無	67	3	70	5.6%
合 計		1,212	36	1,248	100.0%

(2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	83	1	84	7.1%
B	無	1,062	32	1,094	92.9%
合 計		1,145	33	1,178	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		795	24	819	46.7%
B	取締役の兼任無		411	15	426	24.3%
計			1,206	39	1,245	71.0%
C	導入していない		473	35	508	29.0%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		471	9	480	38.6%
B	一部出席		418	13	431	34.6%
計			889	22	911	73.2%
C	無		317	17	334	26.8%
合 計			1,206	39	1,245	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		529	12	541	59.4%
B	株主席		297	5	302	33.2%
C	事務局席		164	6	170	18.7%
D	その他		56	5	61	6.7%
合 計			—	—	911	—

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		311	3	314	34.5%
B	無		578	19	597	65.5%
合 計			889	22	911	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		347	13	360	28.9%
B	無		859	26	885	71.1%
合 計			1,206	39	1,245	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		15	6	21	1.2%
B	10%以上		32	3	35	2.0%
C	20%以上		477	5	482	27.7%
D	30%以上		950	9	959	55.1%
E	40%以上		148	12	160	9.2%
F	50%以上		16	9	25	1.4%
G	60%以上		9	2	11	0.6%
H	70%以上		24	25	49	2.8%
合 計			1,671	71	1,742	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20%未満	98	8	106	6.1%
B	20%以上	132	1	133	7.6%
C	30%以上	178	2	180	10.3%
D	40%以上	203	5	208	11.9%
E	50%以上	257	5	262	15.0%
F	60%以上	313	1	314	18.0%
G	70%以上	263	9	272	15.6%
H	80%以上	227	40	267	15.3%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(3)議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	招集通知に送付願同封	132	9	141	8.1%
B	別送のハガキで送付依頼	75	1	76	4.4%
C	電話で送付依頼	394	15	409	23.5%
D	招集通知封筒に送付願記載	255	2	257	14.8%
E	招集通知の早期発送	779	5	784	45.0%
F	電子投票制度の採用	425	0	425	24.4%
G	返送期限等を強調	249	6	255	14.6%
H	機関投資家等への議案の事前説明	113	1	114	6.5%
I	図書カード等の金券の贈呈	4	0	4	0.2%
J	その他	90	5	95	5.5%
計		1,126	54	1,254	72.0%
K	対策無	449	39	488	28.0%
合 計		—	—	1,742	—

12. 電子投票

(1)制度の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	採用済	503	1	504	28.9%
B	採用予定有	19	0	19	1.1%
C	採用予定無	885	62	947	54.4%
D	未定	264	8	272	15.6%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	31	0	31	6.2%
B	1%以上	201	0	201	39.9%
C	2%以上	151	0	151	30.0%
D	3%以上	77	0	77	15.3%
E	5%以上	23	0	23	4.6%
F	10%以上	7	1	8	1.6%
G	20%以上	7	0	7	1.4%
H	30%以上	6	0	6	1.2%
合 計		503	1	504	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	56	0	56	11.1%
B	1%以上	27	0	27	5.4%
C	3%以上	15	0	15	3.0%
D	5%以上	17	0	17	3.4%
E	10%以上	36	1	37	7.3%
F	20%以上	72	0	72	14.3%
G	30%以上	118	0	118	23.4%
H	40%以上	98	0	98	19.4%
I	50%以上	64	0	64	12.7%
合 計		503	1	504	100.0%

(4) 携帯電話による電子投票制度の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	採用済	337	0	337	66.9%
B	採用予定有	4	0	4	0.8%
C	採用予定無	137	1	138	27.4%
D	未定	25	0	25	5.0%
合 計		503	1	504	100.0%

13. プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	参加済	379	0	379	75.2%
B	参加予定有	5	0	5	1.0%
C	参加予定無	74	1	75	14.9%
D	未定	45	0	45	8.9%
合 計		503	1	504	100.0%

(2) プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	3	0	3	0.8%
B	1%以上	7	0	7	1.8%
C	3%以上	4	0	4	1.1%
D	5%以上	8	0	8	2.1%
E	10%以上	38	0	38	10.0%
F	20%以上	84	0	84	22.2%
G	30%以上	116	0	116	30.6%
H	40%以上	86	0	86	22.7%
I	50%以上	33	0	33	8.7%
合 計		379	0	379	100.0%

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終株主数)/議決権を有する総株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	41	2	43	2.5%
B	10%以上	18	3	21	1.2%
C	20%以上	351	6	357	20.5%
D	30%以上	965	7	972	55.8%
E	40%以上	229	12	241	13.8%
F	50%以上	32	9	41	2.4%
G	60%以上	10	3	13	0.7%
H	70%以上	53	1	54	3.1%
合 計		1,699	43	1,742	100.0%

(2) 議決権個数ベース: 議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数)/総議決権個数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	30%未満	26	2	28	1.6%
B	30%以上	15	1	16	0.9%
C	40%以上	17	3	20	1.1%
D	50%以上	59	2	61	3.5%
E	60%以上	214	1	215	12.3%
F	70%以上	542	9	551	31.6%
G	80%以上	680	20	700	40.2%
H	90%以上	118	33	151	8.7%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(株式会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示(臨時報告書)

(1) 株主総会当日の議決権行使分の取扱い

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	168	0	168	10.1%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,428	0	1,428	85.5%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	72	0	72	4.3%
D	その他	3	0	3	0.2%
合 計		1,671	0	1,671	100.0%

(2) 任意に記載した項目(法定項目以外に記載した項目)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総議決権数	172	0	172	10.3%
B	総株主数	63	0	63	3.8%
C	行使された議決権個数	294	0	294	17.6%
D	議決権を行使した株主数	60	0	60	3.6%
E	事前行使、当日行使の内訳	30	0	30	1.8%
F	出口調査の結果	9	0	9	0.5%
G	その他	31	0	31	1.9%
H	無	1,272	0	1,272	76.1%
合 計		—	—	1,671	—

(3) 臨時報告書の提出時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会日	53	0	53	3.2%
B	総会日+1営業日	659	0	659	39.4%
C	総会日+2営業日	577	0	577	34.5%
D	総会日+3営業日	234	0	234	14.0%
E	1週間以内(A～Dを除く)	130	0	130	7.8%
F	1週間超	18	0	18	1.1%
合 計		1,671	0	1,671	100.0%

(4) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	集計結果を回答	505	0	505	30.2%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	200	0	200	12.0%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	630	0	630	37.7%
D	一切回答しない	191	0	191	11.4%
E	その他	145	0	145	8.7%
合 計		1,671	0	1,671	100.0%

16. 議決権行使結果の開示(任意の開示)

(1) 任意の開示の実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	実施した	537	3	540	31.0%
B	実施しなかった	1,134	68	1,202	69.0%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(上記16(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 開示の方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自社ホームページで開示(臨時報告書のホームページ掲載を含む)	482	0	482	89.3%
B	証券取引所で開示(TDnetに登録)	124	0	124	23.0%
C	別途株主に送付	19	1	20	3.7%
D	その他	11	2	13	2.4%
合 計		—	—	540	—

(3)株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計		60	3	63	11.6%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計		461	0	461	85.2%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)		15	0	15	2.8%
D	その他		2	0	2	0.4%
合 計			538	3	541	100.0%

(4)役員選任議案等での開示方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	各候補者の得票を個別に開示		511	0	511	94.5%
B	全候補者の最少と最多得票数を開示		7	1	8	1.5%
C	最少得票の得票数のみを開示		4	1	5	0.9%
D	候補者が1名なので、その候補者の得票数を開示		16	1	17	3.1%
合 計			538	3	541	100.0%

17. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間(14日)		234	33	267	15.2%
B	2週間+1日		259	15	274	15.6%
C	2週間+2日		187	6	193	11.0%
D	2週間+3日		158	4	162	9.2%
E	2週間+4日		73	7	80	4.6%
F	2週間+5日		105	1	106	6.0%
G	2週間+6日		177	3	180	10.3%
H	3週間以上		483	2	485	27.7%
I	4週間以上		3	3	6	0.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	狭義の通知のみ		22	1	23	1.3%
B	狭義の通知+参考書類		287	2	289	16.5%
C	広義の通知		909	4	913	52.1%
計			1,218	7	1,225	69.9%
D	無		461	67	528	30.1%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(3)招集通知の自社ホームページへの掲載時期(上記17(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発送日の前日以前		72	1	73	6.0%
B	発送日と同日		848	5	853	69.6%
C	発送日の翌日以降		298	1	299	24.4%
合 計			1,218	7	1,225	100.0%

18. 招集通知の体裁

(1)構成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式		1,511	68	1,579	90.1%
B	分冊方式		168	6	174	9.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)サイズ(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答) [平成26年度調査で新設]

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)	721	42	763	48.3%
B	定型(縦200mm×横100mm前後)	771	15	786	49.8%
C	B5以上(縦257mm×横182mm前後)	19	11	30	1.9%
合 計		1,511	68	1,579	100.0%

(3)表紙等の有無(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	表紙有	240	16	256	16.2%
B	表紙及び目次有	220	2	222	14.1%
計		460	18	478	30.3%
C	無	1,051	50	1,101	69.7%
合 計		1,511	68	1,579	100.0%

(4)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2～3色刷り	200	5	205	11.7%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	258	2	260	14.8%
C	グラフ等のビジュアル表示有	267	3	270	15.4%
D	単色	1,196	67	1,263	72.1%
E	UDフォントを使用	582	6	588	33.5%
F	環境に配慮した紙やインキを使用	556	6	562	32.1%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	171	0	171	9.8%
合 計		—	—	1,753	—

19. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	684	72	756	43.1%
B	5%以上	234	1	235	13.4%
C	10%以上	186	0	186	10.6%
D	15%以上	147	0	147	8.4%
E	20%以上	231	0	231	13.2%
F	30%以上	126	0	126	7.2%
G	40%以上	51	0	51	2.9%
H	50%以上	20	1	21	1.2%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	株主判明調査の実施	327	0	327	18.7%
B	招集通知の早期発送	602	0	602	34.3%
C	英文招集通知作成	310	0	310	17.7%
D	行使書回収サービス利用	11	0	11	0.6%
E	常任代理人に依頼	44	2	46	2.6%
F	自社HPに英文招集通知掲載	298	0	298	17.0%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	132	0	132	7.5%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	96	0	96	5.5%
I	機関投資家等への議案の事前説明	69	1	70	4.0%
J	プラットフォームへの参加	363	0	363	20.7%
K	その他	28	2	30	1.7%
計		—	—	752	42.9%
L	対策無	930	71	1,001	57.1%
合 計		—	—	1,753	—

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状回収割合(電子投票含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	247	42	289	16.6%
B	5%以上	17	0	17	1.0%
C	10%以上	22	0	22	1.3%
D	15%以上	17	0	17	1.0%
E	20%以上	19	0	19	1.1%
F	30%以上	30	0	30	1.7%
G	40%以上	37	0	37	2.1%
H	50%以上	81	0	81	4.7%
I	60%以上	128	0	128	7.3%
J	70%以上	269	2	271	15.6%
K	不明(集計せず)	806	27	833	47.8%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

20. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	今年初めて実施	14	0	14	0.8%
B	従来から実施	145	7	152	8.7%
計		159	7	166	9.5%
C	無	1,520	67	1,587	90.5%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2)訪問件数(上記20(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1～5件	53	3	56	33.7%
B	6～10件	49	4	53	31.9%
C	11～20件	44	0	44	26.5%
D	21～30件	8	0	8	4.8%
E	31～40件	1	0	1	0.6%
F	41～50件	2	0	2	1.2%
G	51件以上	2	0	2	1.2%
合 計		159	7	166	100.0%

株主総会の運営・進行

21. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	30分以内	316	37	353	20.1%
B	1時間以内	851	30	881	50.3%
C	1時間30分以内	294	6	300	17.1%
D	2時間以内	159	1	160	9.1%
E	2時間30分以内	36	0	36	2.1%
F	3時間以内	14	0	14	0.8%
G	3時間超	9	0	9	0.5%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20分以内	471	42	513	29.3%
B	30分以内	824	25	849	48.4%
C	45分以内	310	3	313	17.9%
D	1時間以内	57	3	60	3.4%
E	1時間30分以内	13	1	14	0.8%
F	2時間以内	4	0	4	0.2%
G	2時間超	0	0	0	0.0%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無		481	48	529	30.2%
B	15分以内		505	17	522	29.8%
C	30分以内		302	5	307	17.5%
D	45分以内		149	1	150	8.6%
E	1時間以内		98	2	100	5.7%
F	1時間超		144	1	145	8.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

22. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(9)において同じ)

(1) 株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満		81	32	113	6.4%
B	20名以上		380	28	408	23.3%
C	50名以上		477	10	487	27.8%
D	100名以上		209	1	210	12.0%
E	150名以上		101	2	103	5.9%
F	200名以上		105	1	106	6.0%
G	300名以上		86	0	86	4.9%
H	400名以上		45	0	45	2.6%
I	500名以上		108	0	108	6.2%
J	1,000名以上		87	0	87	5.0%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合。出席役員を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		475	9	484	27.6%
B	1%以上		476	4	480	27.4%
C	2%以上		291	2	293	16.7%
D	3%以上		216	10	226	12.9%
E	5%以上		123	19	142	8.1%
F	10%以上		43	8	51	2.9%
G	20%以上		16	3	19	1.1%
H	30%以上		39	19	58	3.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(3) 株主数比率の増減(対前年比で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0～1ポイント未満増加		879	41	920	52.5%
B	1ポイント以上増加		91	6	97	5.5%
C	2ポイント以上増加		26	1	27	1.5%
D	3ポイント以上増加		19	2	21	1.2%
E	4ポイント以上増加		6	1	7	0.4%
F	5ポイント以上増加		22	1	23	1.3%
G	6ポイント以上増加		77	4	81	4.6%
H	前年より減少		559	18	577	32.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(4) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合。出席役員分を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		435	17	452	25.9%
B	10%以上		330	8	338	19.4%
C	20%以上		275	7	282	16.2%
D	30%以上		209	10	219	12.6%
E	40%以上		137	3	140	8.0%
F	50%以上		285	26	311	17.9%
合 計			1,671	71	1,742	100.0%

(注) 議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。ただし、包括委任状は含む

(5) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)
(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,185	26	1,211	69.1%
B	株主の配偶者は入場させる	56	2	58	3.3%
C	株主の子(中学生以上)は入場させる	82	2	84	4.8%
D	株主の子(小学生)は入場させる	337	2	339	19.3%
E	株主の子(乳幼児)は入場させる	736	7	743	42.4%
F	制限を設けず入場させる	31	4	35	2.0%
G	株主以外は入場させない	331	33	364	20.8%
H	その他	128	14	142	8.1%
合 計		—	—	1,753	—

(6) 名義株主の背後にいる実質株主から総会への出席について事前に申し出があった場合の対応
(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	出席は認め、質問、議決権等の株主権行使も認める	109	2	111	6.3%
B	出席は認め、質問、議決権等の株主権行使は認めない	150	0	150	8.6%
C	出席を認めないが、別室での傍聴を許可	55	1	56	3.2%
D	出席も別室での傍聴も認めない	284	10	294	16.8%
E	その他	91	13	104	5.9%
F	基本方針を定めていない	990	48	1,038	59.2%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(7) 実際に実質株主から事前に申し出があったか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事前に申し出があった	36	1	37	2.1%
B	事前に申し出はなかった	1,643	73	1,716	97.9%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(8) 出席株主数の増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	大幅に増加(+15%超)	341	2	343	19.6%
B	増加(+5%超～+15%以下)	302	7	309	17.6%
C	前年なみ(±5%以内)	717	57	774	44.2%
D	減少(-5%超～-15%以下)	223	5	228	13.0%
E	大幅に減少(-15%超)	96	3	99	5.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(9) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長の開会宣言後	1,479	56	1,535	88.1%
B	各議案の採決の直前	89	1	90	5.2%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	27	4	31	1.8%
D	その他	76	10	86	4.9%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	当日行使議決権として計上する	1,124	45	1,169	66.7%
B	当日行使議決権として計上しない	555	29	584	33.3%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	退出株主の議決権を減少させる	310	19	329	18.8%
B	退出株主の議決権は減少させない	1,369	55	1,424	81.2%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

23. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	すべて議長	742	48	790	45.1%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	8	1	9	0.5%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	73	7	80	4.6%
D	報告事項の一部をナレーション	580	7	587	33.5%
E	報告事項の全部をナレーション	233	5	238	13.6%
F	その他	43	6	49	2.8%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2) 議案の上程方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	754	42	796	45.7%
B	報告事項の説明に続き一括上程	900	23	923	53.0%
C	その他	17	6	23	1.3%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

24. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	1,104	21	1,125	64.2%
B	動画(ビデオ等)と静止画	251	0	251	14.3%
C	動画のみ	37	0	37	2.1%
計		1,392	21	1,413	80.6%
無					
D	従来から実施せず	277	49	326	18.6%
E	今回から廃止	1	1	2	0.1%
F	廃止済	9	3	12	0.7%
計		287	53	340	19.4%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記24(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事業の経過及び成果	1,337	20	1,357	96.0%
B	B/S、P/L等	1,251	17	1,268	89.7%
C	事業内容の説明	899	11	910	64.4%
D	議案の要旨	643	11	654	46.3%
E	その他	161	0	161	11.4%
合 計		—	—	1,413	—

(3) PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	385	4	389	22.2%
B	検討中	177	4	181	10.3%
C	導入予定無	1,101	66	1,167	66.6%
D	今回から廃止	4	0	4	0.2%
E	廃止済	12	0	12	0.7%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		436	5	441	25.2%
B	検討中		187	3	190	10.8%
C	導入予定無		1,042	66	1,108	63.2%
D	今回から廃止		5	0	5	0.3%
E	廃止済		9	0	9	0.5%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

25. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答		737	23	760	43.4%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答		503	10	513	29.3%
C	一問一答方式		219	17	236	13.5%
D	その他		220	24	244	13.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	発送前に受取		36	1	37	2.1%
B	発送後に受取		141	3	144	8.2%
C	AとBの両方		23	0	23	1.3%
計			200	4	204	11.6%
D	無		1,479	70	1,549	88.4%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(上記25(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書(郵送)		111	3	114	55.9%
B	文書(ファックス)		19	0	19	9.3%
C	文書(Eメール)		36	0	36	17.6%
D	文書(直接持参)		88	0	88	43.1%
E	口頭		15	1	16	7.8%
合 計			—	—	204	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		126	3	129	63.2%
B	2件		34	0	34	16.7%
C	3件		13	1	14	6.9%
D	4件		9	0	9	4.4%
E	5件		3	0	3	1.5%
F	6～9件		7	0	7	3.4%
G	10件以上		8	0	8	3.9%
合 計			200	4	204	100.0%

(5) 事前質問の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	14	1	15	7.4%
B	経営方針(営業・設備等)	65	2	67	32.8%
C	人事・労務	57	0	57	27.9%
D	事業報告・附属明細書	17	1	18	8.8%
E	個別計算書類・附属明細書	7	0	7	3.4%
F	連結計算書類	8	0	8	3.9%
G	剰余金の処分(配当を含む)	21	0	21	10.3%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	10	0	10	4.9%
I	社外取締役の選任	16	1	17	8.3%
J	監査役の選任(社外監査役以外)	2	0	2	1.0%
K	社外監査役の選任	4	0	4	2.0%
L	定款・株式取扱規程(規則)等	2	0	2	1.0%
M	役員退職慰労金贈呈	4	0	4	2.0%
N	役員報酬(賞与を含む)	15	0	15	7.4%
O	株主代表訴訟	2	0	2	1.0%
P	自己株式取得	1	0	1	0.5%
Q	ストックオプション	3	0	3	1.5%
R	子会社・関連会社	30	0	30	14.7%
S	株主還元策	22	0	22	10.8%
T	環境問題・社会貢献	15	0	15	7.4%
U	個人情報保護	2	0	2	1.0%
V	企業再編	10	0	10	4.9%
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	22	0	22	10.8%
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	1	0	1	0.5%
Y	会計監査人	2	0	2	1.0%
Z	株価	12	0	12	5.9%
AA	独立役員	2	0	2	1.0%
AB	株式持合い	0	0	0	0.0%
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	6	0	6	2.9%
AD	財務状況	12	0	12	5.9%
AE	その他 議案に関係あり	16	1	17	8.3%
AF	その他 議案に関係なし	136	1	137	67.2%
合 計		—	—	204	—

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	94	2	96	47.1%
B	2人	16	0	16	7.8%
C	3人	5	1	6	2.9%
D	4人	4	0	4	2.0%
E	5人	3	0	3	1.5%
F	6～9人	4	0	4	2.0%
G	10人以上	3	0	3	1.5%
計		129	3	132	64.7%
H	無	71	1	72	35.3%
合 計		200	4	204	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
出欠確認実施					
A	会社から自主的に回答	28	2	30	14.7%
B	会場質問を受け回答	12	0	12	5.9%
C	欠席等のため回答せず	17	0	17	8.3%
計		57	2	59	28.9%
出欠確認せず					
D	自主的に回答	68	0	68	33.3%
E	会場質問を受け回答	16	1	17	8.3%
F	会場質問なしで回答せず	22	0	22	10.8%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず	17	0	17	8.3%
計		123	1	124	60.8%
H	その他	20	1	21	10.3%
合 計		200	4	204	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

26. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記25(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	79	1	80	63.0%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	17	0	17	13.4%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	0	0	0	0.0%
D	一問一答方式(予定通り)	27	1	28	22.0%
E	その他	1	1	2	1.6%
合 計		124	3	127	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	すべて議長	38	1	39	40.2%
B	他の役員	52	0	52	53.6%
C	その他	6	0	6	6.2%
合 計		96	1	97	100.0%

27. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
質問 有					
A	事前質問 有	158	2	160	9.1%
B	事前質問 無	1,031	23	1,054	60.1%
計		1,189	25	1,214	69.3%
質問 無					
C	事前質問 有	11	1	12	0.7%
D	事前質問 無	479	48	527	30.1%
計		490	49	539	30.7%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(質問時間)	27	1	28	2.3%
B	有(質問数)	315	2	317	26.1%
C	AとBの両方	51	2	53	4.4%
D	無	796	20	816	67.2%
合 計		1,189	25	1,214	100.0%

(3)質問者数(上記27(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1人	266	10	276	22.7%
B	2人	205	8	213	17.5%
C	3人	157	2	159	13.1%
D	4人	93	3	96	7.9%
E	5人	87	0	87	7.2%
F	6～9人	206	2	208	17.1%
G	10人以上	175	0	175	14.4%
合 計		1,189	25	1,214	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記27(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	56	1	57	35.6%
B	2人	8	0	8	5.0%
C	3人	5	1	6	3.8%
D	4人	1	0	1	0.6%
E	5人	1	0	1	0.6%
F	6～9人	3	0	3	1.9%
G	10人以上	1	0	1	0.6%
計		75	2	77	48.1%
H	無	83	0	83	51.9%
合 計		158	2	160	100.0%

(5)質問の内容(複数回答)(上記27(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	142	2	144	11.9%
B	経営方針(営業・設備等)	811	18	829	68.3%
C	人事・労務	300	1	301	24.8%
D	事業報告・附属明細書	246	6	252	20.8%
E	個別計算書類・附属明細書	79	3	82	6.8%
F	連結計算書類	169	1	170	14.0%
G	剰余金の処分(配当を含む)	287	3	290	23.9%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	132	1	133	11.0%
I	社外取締役の選任	120	0	120	9.9%
J	監査役の選任(社外監査役以外)	16	0	16	1.3%
K	社外監査役の選任	32	0	32	2.6%
L	定款・株式取扱規程(規則)等	25	1	26	2.1%
M	役員退職慰労金贈呈	20	1	21	1.7%
N	役員報酬(賞与を含む)	83	0	83	6.8%
O	株主代表訴訟	4	0	4	0.3%
P	自己株式取得	74	1	75	6.2%
Q	ストックオプション	19	0	19	1.6%
R	子会社・関連会社	223	3	226	18.6%
S	株主還元策	285	4	289	23.8%
T	環境問題・社会貢献	89	2	91	7.5%
U	個人情報保護	6	0	6	0.5%
V	企業再編	56	0	56	4.6%
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	93	3	96	7.9%
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	16	0	16	1.3%
Y	会計監査人	6	0	6	0.5%
Z	株価	262	0	262	21.6%
AA	独立役員	10	0	10	0.8%
AB	株式持合い	6	0	6	0.5%
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	77	1	78	6.4%
AD	財務状況	148	2	150	12.4%
AE	その他 議案に関係あり	89	1	90	7.4%
AF	その他 議案に関係なし	552	9	561	46.2%
合 計		—	—	1,214	—

28. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	議案修正	20	1	21	1.2%
B	質疑打切り	11	1	12	0.7%
C	休憩	3	0	3	0.2%
D	議長不信任	29	1	30	1.7%
E	その他	11	0	11	0.6%
計		—	—	77	4.4%
F	無	1,620	73	1,693	96.6%
合 計		—	—	1,753	—

議案関係

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下29(1)～(4)に回答)

29. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
議案有					
A	取締役と監査役を同一議案	74	12	86	5.0%
B	取締役と監査役を別議案	10	0	10	0.6%
C	取締役のみ	125	14	139	8.1%
D	監査役のみ	35	2	37	2.2%
計		244	28	272	15.9%
議案無					
E	当期は無	235	24	259	15.1%
F	退職慰労金制度無	1,162	19	1,181	69.0%
計		1,397	43	1,440	84.1%
合 計		1,641	71	1,712	100.0%

(上記29(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一定基準による一任決議	234	28	262	96.3%
B	一定基準の内容(算式等)記載	1	0	1	0.4%
C	具体的贈呈金額を記載	8	0	8	2.9%
D	その他	1	0	1	0.4%
合 計		244	28	272	100.0%

(3) 議長からの最初の議案説明

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支給基準の存在のみ説明	209	28	237	87.1%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	5	0	5	1.8%
C	支給総額を明示	10	0	10	3.7%
D	最高限度額を明示	5	0	5	1.8%
E	個別に支給金額を明示	5	0	5	1.8%
F	その他	10	0	10	3.7%
合 計		244	28	272	100.0%

(4) 議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(設問27(5)でMに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支給基準の存在のみ説明	4	1	5	33.3%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	5	0	5	33.3%
C	支給総額を明示	2	0	2	13.3%
D	最高限度額を明示	0	0	0	0.0%
E	個別に支給金額を明示	1	0	1	6.7%
F	その他	2	0	2	13.3%
合 計		14	1	15	100.0%

(5) 役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
役員退職慰労金を支給						
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示		299	17	316	18.0%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示		27	1	28	1.6%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示		278	22	297	16.9%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった		168	7	175	10.0%
E	その他		104	15	119	6.8%
計			—	—	935	53.3%
F	役員退職慰労金を支給していない		898	20	918	52.4%
合 計			—	—	1,753	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時までの退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

30. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
行使有						
A	株主提案議案を総会に付議・否決		22	1	23	1.3%
B	株主提案議案を総会に付議・可決		0	0	0	0.0%
C	総会前に撤回・取下げ		2	0	2	0.1%
D	不適法として提案の全てを却下		3	0	3	0.2%
E	不適法として提案の一部を却下		2	0	2	0.1%
計			—	—	30	1.7%
行使無						
F	働きかけ等はあったが、行使されず		5	0	5	0.3%
G	無		1,639	70	1,709	98.0%
計			1,644	70	1,714	98.3%
合 計			—	—	1,744	—

(上記30(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 行使件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		24	1	25	89.3%
B	2件		0	0	0	0.0%
C	3件		2	0	2	7.1%
D	4件以上		1	0	1	3.6%
合 計			27	1	28	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個		8	1	9	30.0%
B	2個		3	0	3	10.0%
C	3個		2	0	2	6.7%
D	4個		0	0	0	0.0%
E	5～10個		15	0	15	50.0%
F	10個超		2	0	2	6.7%
合 計			—	—	30	—

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当		6	0	6	26.1%
B	取締役の選任		7	1	8	34.8%
C	取締役の解任		6	0	6	26.1%
D	監査役の選任		1	0	1	4.3%
E	監査役の解任		1	0	1	4.3%
F	定款の変更		20	0	20	87.0%
G	その他		9	0	9	39.1%
合 計			—	—	23	—

(5)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家	1	0	1	3.3%
B	海外機関投資家	1	0	1	3.3%
C	一般法人	3	0	3	10.0%
D	市民団体・NPO等	6	0	6	20.0%
E	その他団体	4	0	4	13.3%
F	オーナー一族	0	1	1	3.3%
G	その他個人株主	14	0	14	46.7%
合 計		—	—	30	—

31. 役員選任議案

(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,480	38	1,518	87.1%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	44	24	68	3.9%
C	該当選任議案は無かった	147	9	156	9.0%
計		191	33	224	12.9%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,043	25	1,068	61.3%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	188	25	213	12.2%
C	該当選任議案は無かった	440	21	461	26.5%
計		628	46	674	38.7%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

(3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式上場会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	925	0	925	55.4%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	262	0	262	15.7%
C	該当選任議案は無かった	484	0	484	29.0%
計		746	0	746	44.6%
合 計		1,671	0	1,671	100.0%

(4)社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記31(3)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	独立役員に指定している(する)旨	873	0	873	94.4%
B	取引所の定める開示加重要件に該当している旨	120	0	120	13.0%
C	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引の概要	145	0	145	15.7%
D	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	18	0	18	1.9%
E	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	11	0	11	1.2%
F	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	44	0	44	4.8%
合 計		—	—	925	—

(5) 有価証券報告書で、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準
又は方針の内容の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自社で定める基準を記載した	295	4	299	17.1%
B	自社で定める基準はないが、 他の基準を参考に記載した	892	9	901	51.4%
C	基準又は方針がない旨を記載した	490	21	511	29.2%
D	有価証券報告書提出会社でない	2	40	42	2.4%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(6) 候補者の顔写真掲載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	125	2	127	7.3%
無					
B	該当选任議案 はあったが、法定事 項でないため掲載せず	1,319	53	1,372	78.8%
C	該当选任議案は無かった	227	16	243	13.9%
計		1,546	69	1,615	92.7%
合 計		1,671	71	1,742	100.0%

狭義の招集通知

32. 招集通知への記載

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会開催日が前事業年度の定時 総会の応当日と著しく離れた日で ある場合の理由	6	0	6	0.3%
B	過去に開催した定時株主総会の 開催場所と著しく離れた場所に 決定した場合の理由	15	0	15	0.9%
C	書面投票の締切日時	1,429	20	1,449	82.7%
D	電子投票の締切日時	497	0	497	28.4%
E	代理人に関する記載	317	5	322	18.4%
F	不統一行使の行使期限	94	0	94	5.4%
G	該当なし	211	51	262	14.9%
合 計		—	—	1,753	—

(書面投票制度採用の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 記載した書面投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	45	2	47	3.2%
B	総会前日の午後5時台	1,106	16	1,122	77.4%
C	総会前日の午後6時台	237	0	237	16.4%
D	総会前日の午後7時台以降	10	0	10	0.7%
E	総会前日(時刻は記載せず)	20	2	22	1.5%
F	総会日の2日前	8	0	8	0.6%
G	総会日の3日前	3	0	3	0.2%
H	その他	0	0	0	0.0%
合 計		1,429	20	1,449	100.0%

(注) 総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面投票の締切日時は「特定の時」 である	402	3	405	28.0%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」 でない(総会日時の直前の営業時 間の終了時である)	1,027	17	1,044	72.0%
合 計		1,429	20	1,449	100.0%

(注) 「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(電子投票制度採用の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	11	0	11	2.2%
B	総会前日の午後5時台	398	0	398	79.1%
C	総会前日の午後6時台	77	0	77	15.3%
D	総会前日の午後7時台以降	7	0	7	1.4%
E	総会前日(時刻は記載せず)	3	0	3	0.6%
F	総会日の2日前	1	0	1	0.2%
G	総会日の3日前	1	0	1	0.2%
H	その他	5	0	5	1.0%
合 計		503	0	503	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である	194	0	194	38.6%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	309	0	309	61.4%
合 計		503	0	503	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

33. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,379	20	1,399	79.8%
B	無	300	54	354	20.2%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	参考書類	129	3	132	7.5%
B	事業報告	161	4	165	9.4%
C	個別計算書類	104	3	107	6.1%
D	連結計算書類	106	3	109	6.2%
E	その他	30	0	30	1.7%
計		—	—	278	15.9%
F	無	1,405	70	1,475	84.1%
合 計		—	—	1,753	—

(上記33(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ウェブ掲載実施	230	2	232	83.5%
B	ウェブ不掲載 書面通知実施	11	0	11	4.0%
C	ウェブ不掲載 書面通知せず	33	2	35	12.6%
合 計		274	4	278	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記33(3)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会日まで(総会終了後に削除)	31	1	32	13.8%
B	総会後3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)	39	0	39	16.8%
C	招集通知データの自社ホームページへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	129	0	129	55.6%
D	その他	31	1	32	13.8%
合 計		230	2	232	100.0%

(5)総会当日の対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	修正事項が生じた書類のみの配付		138	1	139	50.0%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		12	1	13	4.7%
C	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		15	0	15	5.4%
D	口頭のみで説明		22	0	22	7.9%
E	対応せず		87	2	89	32.0%
合 計			274	4	278	100.0%

34. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,290	9	1,299	74.1%
B	無		389	65	454	25.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(注)上記33の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること（前記17(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、
「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない）

(2)実施書類(複数回答)(上記34(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類		1	0	1	0.1%
B	事業報告		75	0	75	5.8%
C	個別注記表		571	1	572	44.0%
D	連結計算書類(連結注記表を除く)		5	0	5	0.4%
E	連結注記表		559	1	560	43.1%
計			—	—	572	44.0%
F	無		719	8	727	56.0%
合 計			—	—	1,299	—

(注)記載例として、次のような場合が該当する

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3)会計監査人や監査役・監査委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(上記34(2)でB～Eに回答の場合のみ回答)

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類につきましては、監査役、監査委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない
(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)
なお、この通知は、監査役、監査委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した		380	1	381	62.2%
B	確認せず		232	0	232	37.8%
合 計			612	1	613	100.0%

(4)会計監査人や監査役・監査委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

(上記34(2)でB～Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		170	0	170	27.7%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず		176	1	177	28.9%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載		266	0	266	43.4%
合 計			612	1	613	100.0%

(5) 監査役・監査委員のインターネット開示への異議の確認方法

(上記34(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役又は監査委員が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項4号、133条3項2号)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面	41	0	41	34.2%
B	口頭	62	0	62	51.7%
C	その他の方法(Eメール等)	17	0	17	14.2%
合 計		120	0	120	100.0%

(6) 総会当日の対応(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	みなし部分のみの配付	322	1	323	52.3%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	73	0	73	11.8%
C	(書類は配付せず)ビジュアル表示 その他の方法で株主に提示	46	0	46	7.4%
D	口頭のみで説明	31	0	31	5.0%
E	対応せず	145	0	145	23.5%
合 計		617	1	618	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下35に回答)

35. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	連結ベース	1,461	26	1,487	93.8%
B	単体ベース	86	13	99	6.2%
合 計		1,547	39	1,586	100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一部有	1,003	20	1,023	68.8%
B	無	458	6	464	31.2%
合 計		1,461	26	1,487	100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記35(2)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	財産及び損益の状況	679	15	694	67.8%
B	従業員の状況	724	15	739	72.2%
C	その他	124	5	129	12.6%
合 計		—	—	1,023	—

36. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,556	0	1,556	92.7%
B	無	123	0	123	7.3%
合 計		1,679	0	1,679	100.0%

37. 役員報酬等の記載

(注)37(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記79(7)

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容（個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		3	0	3	0.2%
B	1億円以上である者のみ記載		16	0	16	0.9%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		3	0	3	0.2%
E	その他 (その他の基準で一部役員のみ記載)		17	3	20	1.1%
計			40	3	43	2.5%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず		158	1	159	9.1%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,481	70	1,551	88.5%
計			1,639	71	1,710	97.6%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		292	4	296	16.9%
B	無		1,387	70	1,457	83.1%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(3)報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査役(会)設置会社		531	9	540	30.8%
B	委員会設置会社		28	0	28	1.6%
計			559	9	568	32.4%
C	無		1,120	65	1,185	67.6%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

38. 内部統制システム運用状況の記載の有無 [平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		880	35	915	52.2%
B	無		799	39	838	47.8%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下39に回答)

39. 連結計算書類の株主総会への報告

(1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,117	13	1,130	71.3%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		70	13	83	5.2%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		360	13	373	23.5%
合 計			1,547	39	1,586	100.0%

(2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	趣旨のみ説明	245	5	250	15.8%
B	主要な変動項目を説明	305	4	309	19.5%
C	趣旨と主要な変動項目を説明	122	5	127	8.0%
D	項目毎に説明	16	0	16	1.0%
E	趣旨と各項目を説明	10	0	10	0.6%
F	その他	106	3	109	6.9%
計		804	17	821	51.8%
G	無	743	22	765	48.2%
合 計		1,547	39	1,586	100.0%

(3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	195	8	203	11.6%
B	無	1,484	66	1,550	88.4%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

40. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)	659	19	678	38.7%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時に)	642	22	664	37.9%
C	会計監査人よりクリアランスレター等 を受領のみ	13	0	13	0.7%
D	その他	42	7	49	2.8%
E	計算書類等の承認前には決算発表 を行っていない	323	26	349	19.9%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

その他

41. 今回の総会で採用した挨拶文(選択肢の中で最も近いものを選択)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	「拝啓 平素は格別のご高配(ご支援)を賜り厚くお礼申しあげます。」	1,653	56	1,709	97.5%
B	「拝啓 ますますご清栄(祥)のことと(ご)拝察申しあげます。」	9	5	14	0.8%
C	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこととお喜(慶)び申しあげます。」	17	13	30	1.7%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

42. 災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	自社の被害状況の説明	48	0	48	2.7%
B	自社の復旧状況の説明	37	1	38	2.2%
C	自社の支援状況の説明	34	2	36	2.1%
D	自社の地震等災害対策の説明	21	2	23	1.3%
E	会場の耐震性等の説明	215	3	218	12.4%
F	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	416	5	421	24.0%
G	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	115	2	117	6.7%
H	その他	38	2	40	2.3%
計		—	—	587	33.5%
I	無	1,101	65	1,166	66.5%
合 計		—	—	1,753	—

43. 株主総会関係書類
(1)書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法による招集通知の発出		117	1	118	6.7%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管		183	7	190	10.8%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管		191	6	197	11.2%
計			—	—	505	28.8%
D	A～Cいずれも電子化していない		1,407	67	1,474	84.1%
合 計			—	—	1,753	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2)株主総会議事録の作成通数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1通		1,080	47	1,127	64.3%
B	2通		484	22	506	28.9%
C	3通以上		115	5	120	6.8%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

44. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前回以前から実施		63	3	66	3.8%
B	今回から実施		2	0	2	0.1%
C	実施せず		1,614	71	1,685	96.1%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

株主対応関係

45. 株主総会場でのサービス及びお土産

(1)サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	BGM		834	10	844	48.1%
B	湯茶・コーヒー		1,131	29	1,160	66.2%
C	ビデオ・スライド(総会開催前等)		745	2	747	42.6%
D	その他(展示品等)		405	2	407	23.2%
計			—	—	1,506	85.9%
無						
E	今回から廃止		8	1	9	0.5%
F	従来から無し		201	37	238	13.6%
計			209	38	247	14.1%
合 計			—	—	1,753	—

(2)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	前回より増額		94	1	95	5.4%
B	前回並み		1,176	35	1,211	69.1%
C	前回より減額		67	2	69	3.9%
D	今回から実施		20	1	21	1.2%
E	今回復活		2	0	2	0.1%
計			1,359	39	1,398	79.7%
無						
F	今回から廃止		11	2	13	0.7%
G	従来から無し		309	33	342	19.5%
計			320	35	355	20.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(3)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

(上記45(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)、(4)、(5)に回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満		122	2	124	8.9%
B	自社製品で2千円未満		215	6	221	15.8%
C	自社製品で3千円未満		51	1	52	3.7%
D	自社製品で3千円以上		44	5	49	3.5%
E	他社製品で千円未満		291	7	298	21.3%
F	他社製品で2千円未満		554	14	568	40.6%
G	他社製品で3千円未満		59	4	63	4.5%
H	他社製品で3千円以上		23	0	23	1.6%
合 計			1,359	39	1,398	100.0%

(4)お土産を交付する個数(方針による)(上記45(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個		880	30	910	65.1%
B	今回から1人1個		32	1	33	2.4%
C	従来から持参した行使書等の枚数		424	8	432	30.9%
D	今回から持参した行使書等の枚数		19	0	19	1.4%
E	その他		4	0	4	0.3%
合 計			1,359	39	1,398	100.0%

(5)お土産を交付するタイミング(上記45(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時		695	17	712	50.9%
B	退場時		664	22	686	49.1%
合 計			1,359	39	1,398	100.0%

(6)株主控室の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		520	20	540	30.8%
B	無		1,159	54	1,213	69.2%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

46. 第二会場

(1)有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	使用した		68	0	68	3.9%
B	準備したが使用せず		223	1	224	12.8%
計			291	1	292	16.7%
C	無		1,388	73	1,461	83.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)(上記46(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方 向で映像・音声を送信)		62	0	62	21.6%
B	質問者は第一会場に移動して質問		224	1	225	78.4%
合 計			286	1	287	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		73	0	73	25.4%
B	係員が確認して議長に連絡		116	1	117	40.8%
C	確認しない		84	0	84	29.3%
D	その他		13	0	13	4.5%
合 計			286	1	287	100.0%

47. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	継続実施	301	6	307	17.5%
B	今回から実施	7	1	8	0.5%
C	今回復活	4	0	4	0.2%
計		312	7	319	18.2%
無					
D	今回から廃止	13	0	13	0.7%
E	従来から無し	1,354	67	1,421	81.1%
計		1,367	67	1,434	81.8%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(上記47(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	懇談会(飲食物を提供)	168	5	173	54.2%
B	プレゼンテーションと質疑応答	104	0	104	32.6%
C	会社案内ビデオ	29	1	30	9.4%
D	自社製品パンフ等の展示案内	96	1	97	30.4%
E	工場等の会社施設の見学	43	1	44	13.8%
F	映画上映	5	0	5	1.6%
G	その他	30	2	32	10.0%
合 計		—	—	319	—

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	41	1	42	2.4%
B	無	1,638	73	1,711	97.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

48. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	株主にのみ公開(生中継)	3	0	3	0.2%
B	株主にのみ公開(録画)	1	0	1	0.1%
C	一般に公開(生中継)	4	0	4	0.2%
D	一般に公開(録画)	53	0	53	3.0%
計		61	0	61	3.5%
E	無	1,618	74	1,692	96.5%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	総会の会場内に入れた	18	0	18	1.0%
B	控室で総会の映像を見せた(生中継)	95	2	97	5.5%
C	総会の録画を見せた	0	0	0	0.0%
D	その他	13	1	14	0.8%
計		126	3	129	7.4%
E	無	1,553	71	1,624	92.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

49. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	574	51	625	35.7%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	793	4	797	45.5%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	23	2	25	1.4%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	54	0	54	3.1%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	13	2	15	0.9%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	73	2	75	4.3%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	110	0	110	6.3%
H	その他	16	2	18	1.0%
計		1,656	63	1,719	98.1%
I	無	23	11	34	1.9%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

50. 会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	事業報告等の映像化中止	7	0	7	0.4%
B	待機映像の中止	3	0	3	0.2%
C	議長・役員支援システム等の使用中中止	3	0	3	0.2%
D	照明の制限	152	3	155	8.8%
E	新たな発電設備の設置(電源車等)	41	0	41	2.3%
F	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	358	5	363	20.7%
G	空調の高温設定	312	6	318	18.1%
H	空調使用中止	4	0	4	0.2%
I	扇風機の使用	15	1	16	0.9%
J	クールビズスタイル実施	315	15	330	18.8%
K	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	25	1	26	1.5%
L	株主懇談会等の中止	3	0	3	0.2%
M	冷たい飲み物	328	8	336	19.2%
N	その他	38	2	40	2.3%
計		—	—	914	52.1%
O	今回から節電対策を取りやめた	31	1	32	1.8%
P	従来から無	760	47	807	46.0%
合 計		—	—	1,753	—

51. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	今回から実施	15	1	16	0.9%
B	従来から実施	345	23	368	21.0%
計		360	24	384	21.9%
無					
C	実施せず	1,136	45	1,181	67.4%
D	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外	183	5	188	10.7%
計		1,319	50	1,369	78.1%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(上記51(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	招集通知に記載	196	8	204	53.1%
B	開会時に議長から説明	51	4	55	14.3%
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明	97	3	100	26.0%
D	立て看板等で周知	38	0	38	9.9%
E	その他	5	5	10	2.6%
計		—	—	291	75.8%
F	無	81	12	93	24.2%
合 計		—	—	384	—

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	役員・総会スタッフとも	287	17	304	79.2%
B	総会スタッフのみ	54	1	55	14.3%
C	役員のみ	3	2	5	1.3%
D	その他	16	4	20	5.2%
合 計		360	24	384	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	302	17	319	83.1%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	38	3	41	10.7%
C	その他	20	4	24	6.3%
合 計		360	24	384	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

52. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	来社(含、支店)	51	1	52	3.0%
B	郵送	67	1	68	3.9%
C	電話(ファックス)	10	2	12	0.7%
D	Eメール他	6	0	6	0.3%
計		—	—	116	6.6%
E	無	1,566	71	1,637	93.4%
合 計		—	—	1,753	—

53. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記52でA～Dに回答した場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	定款・株式取扱規程	48	0	48	41.4%
B	株主名簿	22	3	25	21.6%
C	取締役会議事録(許可付)	5	0	5	4.3%
D	取締役会議事録(許可無)	4	0	4	3.4%
E	取締役会規程	2	0	2	1.7%
F	監査役会議事録(許可付)	1	0	1	0.9%
G	監査役会議事録(許可無)	0	0	0	0.0%
H	監査役会規程	1	0	1	0.9%
I	株主総会議事録	76	0	76	65.5%
J	計算書類	11	0	11	9.5%
K	連結計算書類	10	0	10	8.6%
L	附属明細書	49	0	49	42.2%
M	監査報告書	4	0	4	3.4%
N	役員退職慰労金規程	2	0	2	1.7%
O	議決権行使書(委任状)	16	0	16	13.8%
P	有価証券報告書	44	0	44	37.9%
Q	子会社等の財務資料	2	0	2	1.7%
R	決算短信	48	0	48	41.4%
S	株主総会招集通知	5	1	6	5.2%
T	その他	16	4	20	17.2%
合 計		—	—	116	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記53でBに回答した場合のみ以下54に回答)

54. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	応じた		18	3	21	84.0%
B	応じなかった		4	0	4	16.0%
合 計			22	3	25	100.0%

(2) 謄写請求の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	応じた		16	3	19	76.0%
B	応じなかった		2	0	2	8.0%
計			18	3	21	84.0%
C	無		4	0	4	16.0%
合 計			22	3	25	100.0%

会社の公告等

55. 公告方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子公告		1,512	23	1,535	87.6%
B	日刊新聞紙に掲載		141	24	165	9.4%
C	官報に掲載		26	27	53	3.0%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

56. 決算公告の掲載(有価証券報告書提出会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	法的義務があり掲載している		265	7	272	15.9%
B	任意に掲載している		77	2	79	4.6%
C	掲載していない		1,335	25	1,360	79.5%
合 計			1,677	34	1,711	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

57. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株式分割(無償交付)		73	1	74	4.2%
B	A以外の株式分割		17	0	17	1.0%
C	配当性向の向上		819	18	837	47.7%
D	ROEの向上		466	2	468	26.7%
E	種類株式の発行		5	1	6	0.3%
F	優待制度		569	13	582	33.2%
G	投資単位の引き下げ		217	1	218	12.4%
H	従業員持株制度の創設・拡充		361	18	379	21.6%
I	企業PR部門の充実(IR)		641	9	650	37.1%
J	ホームページの活用		760	8	768	43.8%
K	その他		152	3	155	8.8%
合 計			—	—	1,753	—

58. 株主優待制度

(1) 有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	今回から		21	0	21	1.2%
B	従来から		515	9	524	29.9%
計			536	9	545	31.1%
制度無						
C	今回から廃止		5	0	5	0.3%
D	従来から無		1,138	65	1,203	68.6%
計			1,143	65	1,208	68.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		76	0	76	13.9%
B	無		460	9	469	86.1%
合 計			536	9	545	100.0%

59. 株主優待の権利確定時期(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		277	6	283	51.9%
B	中間期末のみ		47	1	48	8.8%
C	期末・中間期末両方		204	2	206	37.8%
D	その他		8	0	8	1.5%
合 計			536	9	545	100.0%

60. IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告書・株主通信等の配布(送付)		1,359	23	1,382	78.8%
B	ホームページの開設		1,493	29	1,522	86.8%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		524	6	530	30.2%
D	工場等の会社施設の見学		232	6	238	13.6%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		180	0	180	10.3%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		298	0	298	17.0%
G	会社説明会で対投資家		648	2	650	37.1%
H	会社説明会で対アナリスト		869	5	874	49.9%
I	アナリスト取材への対応		965	5	970	55.3%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)		360	6	366	20.9%
K	会社受付等に来客向けビデオ		152	1	153	8.7%
L	会社説明会における自社製品の展示		111	0	111	6.3%
M	株主アンケートの実施		263	1	264	15.1%
N	環境報告書、CSRレポート配布		330	5	335	19.1%
O	その他		63	3	66	3.8%
計			—	—	1,674	95.5%
P	無		46	33	79	4.5%
合 計			—	—	1,753	—

(2)事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数

(上記60(1)でAに回答した場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		99	10	109	7.9%
B	年2回(中間・事業年度末)		1,201	13	1,214	87.7%
C	年4回(四半期ごと)		47	0	47	3.4%
D	その他		13	2	15	1.1%
合 計			1,360	25	1,385	100.0%

(3)海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		281	2	283	16.1%
B	工場等の会社施設の見学		46	0	46	2.6%
C	(米国) 会社説明会に対投資家		181	0	181	10.3%
D	(欧州) 会社説明会に対投資家		189	0	189	10.8%
E	(その他の国) 会社説明会に対投資家		124	0	124	7.1%
F	(米国) 会社説明会に対アナリスト		97	0	97	5.5%
G	(欧州) 会社説明会に対アナリスト		100	0	100	5.7%
H	(その他の国) 会社説明会に対アナリスト		66	0	66	3.8%
I	事業報告書・株主通信等の配布(送付)		72	2	74	4.2%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		14	0	14	0.8%
K	会社説明会における自社製品の展示		13	0	13	0.7%
L	その他		96	1	97	5.5%
計			—	—	495	28.2%
M	無		1,189	69	1,258	71.8%
合 計			—	—	1,753	—

(4)海外における事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記60(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		3	0	3	4.0%
B	年2回(中間・事業年度末)		62	2	64	85.3%
C	年4回(四半期ごと)		2	0	2	2.7%
D	その他		6	0	6	8.0%
合 計			73	2	75	100.0%

61. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		401	1	402	22.9%
B	株式取扱規程		263	0	263	15.0%
C	取締役会規程		4	0	4	0.2%
D	株主総会決議通知		910	4	914	52.1%
E	株主総会議事録		8	0	8	0.5%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,186	7	1,193	68.1%
G	(四半期)決算短信		1,543	8	1,551	88.5%
H	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,270	9	1,279	73.0%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		620	1	621	35.4%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		482	0	482	27.5%
計			—	—	1,655	94.4%
K	無		41	57	98	5.6%
合 計			—	—	1,753	—

(注)「規程」は規則を含む

62. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有						
A	昨年以前から送付		149	1	150	8.6%
B	今年から送付(予定含む)		1	0	1	0.1%
C	来年から送付予定		0	1	1	0.1%
計			150	2	152	8.7%
D	送付予定無		1,529	72	1,601	91.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

63. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		663	42	705	40.2%
B	経理・財務部		333	11	344	19.6%
C	広報部(室)		379	13	392	22.4%
D	企画部(室)		475	17	492	28.1%
E	社長室		51	1	52	3.0%
F	IR専門部(室)		286	2	288	16.4%
G	その他		52	8	60	3.4%
合 計			—	—	1,753	—

所在不明株主関係

64. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有						
A	現時点、継続して送付(B以外)		770	25	795	45.4%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		600	15	615	35.1%
C	その他		69	0	69	3.9%
計			1,439	40	1,479	84.4%
D	所在不明株主 無		240	34	274	15.6%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施済		164	0	164	11.1%
B	実施予定有		29	1	30	2.0%
C	検討中		227	6	233	15.8%
D	実施予定無		1,019	33	1,052	71.1%
合 計			1,439	40	1,479	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記64(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自己株式取得(買受け)		99	0	99	60.4%
B	市場売却		64	0	64	39.0%
C	競売		0	0	0	0.0%
D	その他(相対取引等)		1	0	1	0.6%
合 計			164	0	164	100.0%

株券電子化対応関係

(株式上場会社のみ以下65～68に回答)

65. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		71	0	71	4.2%
B	1千人以下		919	0	919	54.7%
C	5千人以下		467	0	467	27.8%
D	1万人以下		115	0	115	6.8%
E	5万人以下		90	0	90	5.4%
F	10万人以下		10	0	10	0.6%
G	10万人超		7	0	7	0.4%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		73	0	73	4.3%
B	5%以下		570	0	570	33.9%
C	10%以下		224	0	224	13.3%
D	20%以下		283	0	283	16.9%
E	30%以下		268	0	268	16.0%
F	40%以下		171	0	171	10.2%
G	50%以下		63	0	63	3.8%
H	50%超		27	0	27	1.6%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		74	0	74	4.4%
B	5%以下		1,411	0	1,411	84.0%
C	10%以下		98	0	98	5.8%
D	20%以下		46	0	46	2.7%
E	30%以下		16	0	16	1.0%
F	30%超		34	0	34	2.0%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(4)特別口座減少策(検討も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有						
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内		536	0	536	31.9%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		366	0	366	21.8%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		273	0	273	16.3%
D	証券口座への振替申請書送付		66	0	66	3.9%
E	所在不明株主の株式売却		220	0	220	13.1%
F	その他		43	0	43	2.6%
計			—	—	846	50.4%
G	何もしていない(予定も無し)		833	0	833	49.6%
合 計			—	—	1,679	—

(5)特別口座管理機関数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1社		1,564	0	1,564	93.1%
B	2社		47	0	47	2.8%
C	3社		6	0	6	0.4%
計			1,617	0	1,617	96.3%
D	無		62	0	62	3.7%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

66. 総株主通知

(1)定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,502	0	1,502	89.5%
B	年4回(四半期毎)		177	0	177	10.5%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(2)上記66(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		42	0	42	2.5%
B	無		1,637	0	1,637	97.5%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

67. 株式取扱規程(則)の内容

(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,395	0	1,395	83.1%
B	無		284	0	284	16.9%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(2)規定している内容(複数回答)(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面化	1,205	0	1,205	86.4%
B	署名又は記名押印	982	0	982	70.4%
C	字数制限	659	0	659	47.2%
D	総株主通知に係る正当な理由	128	0	128	9.2%
E	情報提供請求に係る正当な理由	109	0	109	7.8%
F	その他	39	0	39	2.8%
合 計		—	—	1,395	—

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	提出を義務化	870	0	870	51.8%
B	提出を求めることができる	260	0	260	15.5%
計		1,130	0	1,130	67.3%
無					
C	削除済み	306	0	306	18.2%
D	株券電子化時より規定なし	242	0	242	14.4%
計		549	0	549	32.7%
合 計		1,679	0	1,679	100.0%

68. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	個別株主通知	947	0	947	56.4%
B	個別株主通知請求の受付票	903	0	903	53.8%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)	852	0	852	50.7%
D	その他	85	0	85	5.1%
合 計		—	—	1,679	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
例外有					
A	定款	830	0	830	49.4%
B	株式取扱規程(規則)	499	0	499	29.7%
C	計算書類・事業報告	663	0	663	39.5%
D	計算書類・事業報告の附属明細書	206	0	206	12.3%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)	378	0	378	22.5%
F	株主総会議事録	43	0	43	2.6%
G	その他	114	0	114	6.8%
計		—	—	997	59.4%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)	682	0	682	40.6%
合 計		—	—	1,679	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記68(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	権利行使を認めない	1,012	0	1,012	67.6%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	462	0	462	30.8%
C	情報提供請求することなく認める	24	0	24	1.6%
合 計		1,498	0	1,498	100.0%

(注)上記68(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	221	0	221	13.2%
B	無	1,458	0	1,458	86.8%
合 計		1,679	0	1,679	100.0%

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容
(複数回答)(上記68(4)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	53	0	53	24.0%
B	株主提案権	32	0	32	14.5%
C	事業再編への反対表明	4	0	4	1.8%
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求	12	0	12	5.4%
E	その他	5	0	5	2.3%
計		—	—	106	48.0%
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)	143	0	143	64.7%
合 計		—	—	221	—

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	株主の資格確認	165	0	165	9.8%
B	少数株主権等行使要件の確認	67	0	67	4.0%
C	所在不明株主の株式処分関連	7	0	7	0.4%
D	その他	30	0	30	1.8%
計		—	—	214	12.7%
E	無	1,465	0	1,465	87.3%
合 計		—	—	1,679	—

自己株関係

69. 本定時株主総会における自己の株式の取得議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	定款規定有	63	3	66	3.8%
B	定款規定無	27	2	29	1.7%
計		90	5	95	5.4%
C	無	1,589	69	1,658	94.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

70. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	284	4	288	16.4%
B	無	1,395	70	1,465	83.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(上記70(1)Aに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	前期定時株主総会で自己の株式の 取得議案があり、これに基づき取得	10	3	13	4.5%
B	取締役会決議による自己の株式の 取得のための定款規定があり、これ に基づき取得	242	0	242	84.0%
C	組織再編等への反対株主による株 式の買取請求による取得	9	1	10	3.5%
D	その他(合併、取得条項付株式等)	30	0	30	10.4%
合 計		—	—	288	—

(3)方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	市場買付 通常の買付	72	0	72	25.0%
B	市場買付 事前公表型買受	85	0	85	29.5%
C	市場買付 信託銀行利用	79	0	79	27.4%
D	公開買付	17	0	17	5.9%
E	相対取引	34	3	37	12.8%
F	その他	27	1	28	9.7%
合 計		—	—	288	—

(4)目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ROE等財務指標の改善	78	0	78	27.1%
B	株式の需給対策	64	1	65	22.6%
C	余剰資金の株主への還元	109	0	109	37.8%
D	株価の過小評価是正	46	0	46	16.0%
E	代用自己株式	22	0	22	7.6%
F	M&Aへの防衛	5	0	5	1.7%
G	その他	117	3	120	41.7%
合 計		—	—	288	—

(5)取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	消却	75	0	75	26.0%
B	処分 特定の第三者への有利処分	5	0	5	1.7%
C	処分 特定の第三者への非有利処分	8	0	8	2.8%
D	処分 公募又は売出し	2	0	2	0.7%
E	ストックオプション	50	0	50	17.4%
F	組織再編	15	0	15	5.2%
G	その他(取得条項付株式取得の対価等)	11	0	11	3.8%
H	未定	172	4	176	61.1%
合 計		—	—	288	—

(6)取得しなかった理由(複数回答)(上記70(1)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取得の効果が不透明	145	2	147	10.0%
B	配当優先	197	1	198	13.5%
C	発行済株式・株主が少ない	53	3	56	3.8%
D	出来高が少ない	52	1	53	3.6%
E	分配可能額等の原資が少ない	39	2	41	2.8%
F	自己株式取得以外の方法でのROE等の改善を優先	65	0	65	4.4%
G	手元資金が少ない	52	1	53	3.6%
H	取得自体検討しなかった	870	42	912	62.3%
I	その他	214	27	241	16.5%
合 計		—	—	1,465	—

(単元株制度採用会社のみ以下71~73に回答)

71. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	消却	67	1	68	4.1%
B	処分	26	2	28	1.7%
C	単元未満株式買増請求	570	1	571	34.7%
D	ストックオプション	197	1	198	12.0%
E	組織再編	39	0	39	2.4%
F	その他(取得条項付株式取得の対価等)	14	0	14	0.9%
G	未定	1,016	27	1,043	63.4%
合 計		—	—	1,645	—

72. (1)単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,026	6	1,032	60.4%
B	規定する予定		3	0	3	0.2%
C	無(Bを除く)		648	26	674	39.4%
合 計			1,677	32	1,709	100.0%

72. (2)単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,209	13	1,222	71.5%
B	規定する予定		4	0	4	0.2%
C	無(Bを除く)		464	19	483	28.3%
合 計			1,677	32	1,709	100.0%

73. 単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有料		798	6	804	47.0%
B	無料		796	13	809	47.3%
C	その他		83	13	96	5.6%
合 計			1,677	32	1,709	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

74-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,389	29	1,418	82.3%
B	無		260	45	305	17.7%
合 計			1,649	74	1,723	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		573	16	589	41.5%
B	社外取締役		1,192	21	1,213	85.5%
C	監査役		576	16	592	41.7%
D	社外監査役		1,312	23	1,335	94.1%
E	会計監査人		162	5	167	11.8%
F	会計参与		3	1	4	0.3%
合 計			—	—	1,418	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-1(2)でB、D、Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		916	12	928	65.4%
B	社外監査役		1,153	13	1,166	82.2%
C	会計監査人		103	3	106	7.5%
計			—	—	1,264	89.1%
D	無		146	8	154	10.9%
合 計			—	—	1,418	—

74-2. (委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		29	0	29	96.7%
B	無		1	0	1	3.3%
合 計			30	0	30	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	19	0	19	65.5%
B	社外取締役	28	0	28	96.6%
C	執行役	14	0	14	48.3%
D	会計監査人	2	0	2	6.9%
E	会計参与	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	29	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-2(2)でB、Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	28	0	28	93.3%
B	会計監査人	2	0	2	6.7%
計		—	—	30	100.0%
C	無	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	30	—

75. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記74-1(1)又は74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	402	8	410	28.3%
B	法令が規定する額	1,016	21	1,037	71.7%
合 計		1,418	29	1,447	100.0%

その他

独立役員

76. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	増員	321	0	321	19.1%
B	減員	40	0	40	2.4%
C	増減無	1,318	0	1,318	78.5%
合 計		1,679	0	1,679	100.0%

(2)証券取引所へ届出済みの員数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1人	509	0	509	30.3%
B	2人	452	0	452	26.9%
C	3人以上	718	0	718	42.8%
合 計		1,679	0	1,679	100.0%

(3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か

(上記76(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外役員の一部	470	0	470	40.2%
B	社外役員の全員	700	0	700	59.8%
合 計		1,170	0	1,170	100.0%

(4)指定した独立役員

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役のみ	170	0	170	10.1%
B	社外監査役のみ	704	0	704	41.9%
C	社外取締役と社外監査役	805	0	805	47.9%
合 計		1,679	0	1,679	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数
(上記76(4)でA、Cに回答の場合のみご回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		611	0	611	63.8%
B	2人		214	0	214	22.4%
C	3人以上		132	0	132	13.8%
合 計			957	0	957	100.0%

(6) 指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,007	0	1,007	60.0%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		321	0	321	19.1%
C	その他の機関による指定		81	0	81	4.8%
D	その他の方法による指定		270	0	270	16.1%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
関係あり						
A	親会社の業務執行者		8	0	8	0.5%
B	兄弟会社の業務執行者		3	0	3	0.2%
C	主要取引先(の業務執行者)		74	0	74	4.4%
D	コンサルタント		47	0	47	2.8%
E	公認会計士		444	0	444	26.4%
F	弁護士		742	0	742	44.2%
G	主要株主		52	0	52	3.1%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与		8	0	8	0.5%
I	同業他社の業務執行者		20	0	20	1.2%
J	取引先又はその出身者		496		496	29.5%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者		50		50	3.0%
L	寄付を行っている先又はその出身者		43		43	2.6%
M	A～L以外で関係のある者		230	0	230	13.7%
計			—	—	1,289	76.8%
N	全く関係がない		390	0	390	23.2%
合 計			—	—	1,679	—

(8) 証券取引所への事前相談の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		418	0	418	24.9%
B	無		1,261	0	1,261	75.1%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		1,008	0	1,008	60.0%
B	口頭		597	0	597	35.6%
C	その他		74	0	74	4.4%
合 計			1,679	0	1,679	100.0%

女性役員

77. 女性役員

(1) 今総会終了時の取締役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		166	7	173	9.9%
B	2人		30	0	30	1.7%
C	3人以上		5	0	5	0.3%
計			201	7	208	11.9%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		31	5	36	2.1%
E	選任の予定無		1,447	62	1,509	86.1%
計			1,478	67	1,545	88.1%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2) 今総会終了時の監査役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		106	9	115	6.7%
B	2人		11	14	25	1.5%
C	3人以上		358	20	378	21.9%
計			475	43	518	30.1%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		15	0	15	0.9%
E	選任の予定無		1,159	31	1,190	69.1%
計			1,174	31	1,205	70.0%
合 計			1,649	74	1,723	100.0%

(3) 今総会終了時の執行役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

(委員会設置会社のみ以下(3)に回答ください)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		3	0	3	10.0%
B	2人		2	0	2	6.7%
C	3人以上		10	0	10	33.3%
計			15	0	15	50.0%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		15	0	15	50.0%
計			15	0	15	50.0%
合 計			30	0	30	100.0%

(4) 今総会終了時の執行役員の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		55	5	60	3.4%
B	2人		35	2	37	2.1%
C	3人以上		282	15	297	16.9%
計			372	22	394	22.5%
無						
D	但し、選任の予定有		18	3	21	1.2%
E	選任の予定無		871	17	888	50.7%
F	執行役員制度なし		418	32	450	25.7%
計			1,307	52	1,359	77.5%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

外国籍役員

78. 外国籍役員

(1) 今総会終了時の取締役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		55	1	56	3.2%
B	2人		18	1	19	1.1%
C	3人以上		15	0	15	0.9%
計			88	2	90	5.1%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		24	0	24	1.4%
E	選任の予定無		1,567	72	1,639	93.5%
計			1,591	72	1,663	94.9%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2) 今総会終了時の監査役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		9	3	12	0.7%
B	2人		8	8	16	0.9%
C	3人以上		203	12	215	12.5%
計			220	23	243	14.1%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		24	0	24	1.4%
E	選任の予定無		1,405	51	1,456	84.5%
計			1,429	51	1,480	85.9%
合 計			1,649	74	1,723	100.0%

(3) 今総会終了時の執行役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

(委員会設置会社のみ以下(3)に回答ください)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		0	0	0	0.0%
B	2人		2	0	2	6.7%
C	3人以上		3	0	3	10.0%
計			5	0	5	16.7%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		25	0	25	83.3%
計			25	0	25	83.3%
合 計			30	0	30	100.0%

(4) 今総会終了時の執行役員の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		60	1	61	3.5%
B	2人		39	0	39	2.2%
C	3人以上		164	11	175	10.0%
計			263	12	275	15.7%
無						
D	但し、選任の予定有		15	2	17	1.0%
E	選任の予定無		993	28	1,021	58.2%
F	執行役員制度なし		408	32	440	25.1%
計			1,416	62	1,478	84.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

役員報酬

79. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		36	0	36	2.1%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,248	22	1,270	72.4%
計			1,284	22	1,306	74.5%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		24	1	25	1.4%
D	廃止していない(Cを除く)		371	51	422	24.1%
計			395	52	447	25.5%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)不確定金額報酬の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		17	0	17	1.0%
B	前回以前から採用		410	10	420	24.0%
C	採用していない		1,252	64	1,316	75.1%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(3)非金銭報酬の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		1	0	1	0.1%
B	前回以前から採用		42	0	42	2.4%
C	採用していない		1,636	74	1,710	97.5%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		12	1	13	0.7%
B	前回以前から採用		202	1	203	11.6%
C	採用していない		1,465	72	1,537	87.7%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(5)①株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		26	1	27	1.5%
B	前回以前から採用		262	1	263	15.0%
C	採用していない		1,391	72	1,463	83.5%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(5)②株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記79(5)①でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		27	0	27	9.3%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		92	2	94	32.4%
C	今回は議案なし		169	0	169	58.3%
合 計			288	2	290	100.0%

(6)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員報酬枠内で支払う		1,131	50	1,181	68.5%
B	役員賞与支給議案として上程		323	13	336	19.5%
C	その他		195	11	206	12.0%
合 計			1,649	74	1,723	100.0%

(7) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
個別額を回答					
A	全員個別額を回答	4	1	5	0.3%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答	165	2	167	9.5%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	3	0	3	0.2%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	2	0	2	0.1%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答	15	3	18	1.0%
計		189	6	195	11.1%
F	報酬等の個別額は回答しない	1,490	68	1,558	88.9%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

新株予約権

80. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	発行している	425	3	428	24.4%
B	発行していない	1,254	71	1,325	75.6%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記80(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ストックオプション	366	3	369	86.2%
B	それ以外	39	0	39	9.1%
C	A・B両方とも	20	0	20	4.7%
合 計		425	3	428	100.0%

(上記80(2)でA、Cに回答の場合のみ以下81に回答)

81. スtockオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	363	2	365	93.8%
B	監査役	65	1	66	17.0%
C	執行役・執行役員	209	2	211	54.2%
D	使用人	164	2	166	42.7%
E	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	114	0	114	29.3%
F	共同研究者・取引先関係者等	4	0	4	1.0%
G	その他	16	0	16	4.1%
合 計		—	—	389	—

(2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	244	2	246	63.2%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	86	1	87	22.4%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)	56	0	56	14.4%
合 計		386	3	389	100.0%

(上記80(2)でB、Cに回答の場合のみ以下82に回答)

82. ストックオプション以外の新株予約権

(1) 発行の目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	企業提携	2	0	2	3.4%
B	安定株主創出	2	0	2	3.4%
C	資金調達(ライツオフエリング)	4	0	4	6.8%
D	資金調達(その他)	45	0	45	71.4%
E	株主優待	1	0	1	1.6%
F	敵対的企業買収の予防策	4	0	4	6.8%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	5	0	5	8.5%
合 計		—	—	59	—

(2) 新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	55	0	55	93.2%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	1	0	1	1.7%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)	3	0	3	5.1%
合 計		59	0	59	100.0%

その他

83. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3人(社外2人)	500	19	519	30.7%
B	3人(社外3人)	105	0	105	6.2%
C	4人(社外2人)	429	14	443	26.2%
D	4人(社外3人以上)	318	9	327	19.3%
E	5人以上(社外3人)	256	7	263	15.6%
F	5人以上(社外4人以上)	33	1	34	2.0%
合 計		1,641	50	1,691	100.0%

(注) 選択肢における括弧内は再掲

84. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

84-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無[平成26年度調査で新設]

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	84	1	85	4.8%
B	無	1,595	73	1,668	95.2%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(上記84-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(3)に回答)

(2) 今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数[平成26年度調査で新設]

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	73	1	74	87.1%
B	2名	10	0	10	11.8%
C	3名以上	1	0	1	1.2%
合 計		84	1	85	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠取締役の属性[平成26年度調査で新設]

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	58	1	59	69.4%
B	社内	16	0	16	18.8%
C	社外・社内両方	10	0	10	11.8%
合 計		84	1	85	100.0%

(4)補欠取締役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	30	0	30	1.7%
B	2名	8	0	8	0.5%
C	3名以上	1	0	1	0.1%
計		39	0	39	2.2%
D	補欠取締役はいない	1,640	74	1,714	97.8%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	9	0	9	23.1%
B	支払っていない	30	0	30	76.9%
合 計		39	0	39	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下84-2に回答)

84-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	470	7	477	27.6%
B	無	1,179	67	1,246	72.4%
合 計		1,649	74	1,723	100.0%

(上記84-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	406	6	412	86.6%
B	2名	64	1	65	13.4%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合 計		470	7	477	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	373	5	378	79.4%
B	社内	40	1	41	8.6%
C	社外・社内両方	57	1	58	12.0%
合 計		470	7	477	100.0%

(4)補欠監査役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	516	6	522	30.3%
B	2名	80	1	81	4.6%
C	3名以上	2	0	2	0.1%
計		597	7	605	35.1%
D	補欠監査役はいない	1,051	67	1,118	64.9%
合 計		1,649	74	1,723	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	173	2	175	29.0%
B	支払っていない	425	5	430	71.0%
合 計		598	7	605	100.0%

85. 補欠役員の選任に係る決議が効力を有する期間(会社法施行規則96条3項)に関する定款規定の有無及び期間

(1) 補欠取締役[平成26年度調査で新設]

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2年	37	0	37	2.1%
B	1年	112	2	114	6.5%
計		149	2	151	8.6%
C	無	1,530	72	1,602	91.4%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下85(2)から87に回答)

(2) 補欠監査役

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	4年	237	4	241	14.0%
B	3年	3	0	3	0.2%
C	2年	44	0	44	2.6%
D	1年	243	5	248	14.4%
計		527	9	536	31.1%
E	無	1,122	65	1,187	68.9%
合 計		1,649	74	1,723	100.0%

(注) 本設問は、上記84注記の「補欠役員」に関して、会社法施行規則96条3項に基づく「選任に係る決議が効力を有する期間」についてのものであり、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)役員」の任期(一般的には、定款に「前任者の残任期間」と規定されている)とは異なる

86. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	319	10	329	19.1%
B	無	1,330	64	1,394	80.9%
合 計		1,649	74	1,723	100.0%

(上記86(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	口頭	59	2	61	18.5%
B	書面	218	6	224	68.1%
C	電話	5	0	5	1.5%
D	ファックス	0	0	0	0.0%
E	Eメール	18	1	19	5.8%
F	その他	19	1	20	6.1%
合 計		319	10	329	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	基準日まで	82	1	83	25.2%
B	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	140	3	143	43.5%
C	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	59	3	62	18.8%
D	総会招集通知の発送と同時	38	3	41	12.5%
合 計		319	10	329	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	11	0	11	3.3%
B	無	308	10	318	96.7%
合 計		319	10	329	100.0%

87. 取締役の任期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2年	621	33	654	38.0%
B	1年	1,028	41	1,069	62.0%
合 計		1,649	74	1,723	100.0%

88. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(委員会設置会社及び上記87でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		321	10	331	30.1%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可		218	8	226	20.6%
計			539	18	557	50.7%
C	無		519	23	542	49.3%
合 計			1,058	41	1,099	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記88(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		159	7	166	73.5%
B	取締役会で決定		59	1	60	26.5%
合 計			218	8	226	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記88(1)でAに回答の場合及び88(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封		122	10	132	33.8%
B	招集通知に同封		234	1	235	60.1%
C	A、B以外の時期に別送		24	0	24	6.1%
合 計			380	11	391	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記88(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内		112	0	112	43.2%
B	配当金支払開始日から45日以内		47	0	47	18.1%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内		99	1	100	38.6%
合 計			258	1	259	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記88(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	一昨年以前の総会後から実施		7	0	7	1.3%
B	昨年の総会後から実施		2	0	2	0.4%
C	今年の総会後から実施		1	0	1	0.2%
計			10	0	10	1.8%
D	検討中		1	0	1	0.2%
E	予定無		528	18	546	98.0%
合 計			539	18	557	100.0%

89. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送		312	2	314	17.9%
B	中間配当はないがハガキ発送		16	1	17	1.0%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で 発送		187	1	188	10.7%
D	中間配当はあるがハガキ送らず		512	6	518	29.5%
E	中間配当はなくハガキ送らず		500	37	537	30.6%
F	中間配当に関する定款規定なし		152	27	179	10.2%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

90. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,328	47	1,375	78.4%
B	5年		266	11	277	15.8%
C	10年		41	3	44	2.5%
D	その他		44	13	57	3.3%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

(2)除斥期間経過後の対応について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	原則的に支払う	607	20	627	35.8%
B	消滅時効まで支払う	260	7	267	15.2%
C	原則的に支払わない	531	34	565	32.2%
D	一切支払わない	281	13	294	16.8%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

91. 敵対的買収防衛策

(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
導入済					
A	今回(この1年以内)導入	15	0	15	0.9%
B	1年超前に導入済(更新を含む)	329	0	329	18.8%
計		344	0	344	19.6%
導入していない					
C	廃止済	62	1	63	3.6%
D	実績なし	1,273	73	1,346	76.8%
計		1,335	74	1,409	80.4%
合 計		1,679	74	1,753	100.0%

(上記91(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)買収防衛策導入の決定機関

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
株主総会					
A	定款規定有	169	0	169	49.1%
B	定款規定無(＝勧告的決議)	149	0	149	43.3%
計		318	0	318	92.4%
C	取締役会	26	0	26	7.6%
合 計		344	0	344	100.0%

(3)買収防衛策の内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)	251	0	251	73.0%
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)	70	0	70	20.3%
C	信託型ライツプラン	6	0	6	1.7%
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	8	0	8	2.3%
E	その他	9	0	9	2.6%
合 計		344	0	344	100.0%

(4)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	3人	235	0	235	68.3%
B	4～5人	68	0	68	19.8%
C	6人以上	12	0	12	3.5%
計		315	0	315	91.6%
D	無	29	0	29	8.4%
合 計		344	0	344	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成

(複数回答)(上記91(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役	151	0	151	8.6%
B	社外監査役	239	0	239	13.6%
C	弁護士	194	0	194	11.1%
D	公認会計士・税理士	86	0	86	4.9%
E	他社の会社役員	49	0	49	2.8%
F	学者・有識者	98	0	98	5.6%
G	その他	18	0	18	1.0%
合 計		—	—	315	—

92. 完全子会社株式の帳簿価額が最終完全親会社の総資産額の5分の1を超える
完全子会社の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1社		100	3	103	5.8%
B	2社		28	2	30	1.7%
C	3社以上		15	0	15	0.9%
計			143	5	148	8.4%
D	無		1,536	69	1,605	91.6%
合 計			1,679	74	1,753	100.0%

【参考】実数データ集計表

(注1) 入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値が他の回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。
(注2) IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		平成25年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		8	19	14	5	12	26
所要時間	有効回答数	8	19	14	5	12	26
	平均値(分)	35	45	76	62	38	49
議決権所有株主数	有効回答数	8	19	14	5	12	26
	平均値(名)	5,001	4,469	10,188	11,639	4,839	3,506
出席株主数	有効回答数	8	19	14	5	12	26
	平均値(名)	59	126	88	412	112	86
IT行使有	社数	1	2	2	1	2	2
包括委任状有	社数	2	3	4	3	1	7

		平成26年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		7	21	111	22	80	1,428	1,753
所要時間	有効回答数	7	21	111	22	80	1,428	1,753
	平均値(分)	43	43	61	53	57	55	55
議決権所有株主数	有効回答数	7	21	111	22	80	1,428	1,753
	平均値(名)	8,783	9,593	17,133	8,199	19,460	25,094	22,933
出席株主数	有効回答数	7	21	111	22	80	1,428	1,753
	平均値(名)	152	217	349	276	1,192	286	321
IT行使有	社数	2	2	34	1	11	433	493
包括委任状有	社数	2	3	40	8	23	632	728

業種区分別

		水産 農林 鉱業	建設	食料品	繊維製品 紙・パルプ	化学 医薬品	石油・石炭 ゴム ガラス・土器	鉄鋼 非鉄金属 金属製品	機械	電気機器
回答社数		8	109	88	51	172	55	114	116	131
所要時間	有効回答数	8	109	88	51	172	55	114	116	131
	平均値(分)	68	44	62	45	52	54	47	45	55
議決権所有株主数	有効回答数	8	109	88	51	172	55	114	116	131
	平均値(名)	24,761	9,644	20,367	14,994	16,921	12,936	17,115	10,875	27,822
出席株主数	有効回答数	8	109	88	51	172	55	114	116	131
	平均値(名)	325	168	553	169	278	117	209	141	315
IT行使有	社数	2	21	23	8	60	14	23	23	43
包括委任状有	社数	4	47	33	28	93	28	50	52	53

		輸送用 機器	精密 その他製 造	卸売 小売	不動産 運輸 倉庫	情報 通信	電力 ガス	サービス その他	金融	総計
回答社数		66	89	270	131	93	21	111	128	1,753
所要時間	有効回答数	66	89	270	131	93	21	111	128	1,753
	平均値(分)	58	60	51	60	62	114	63	58	55
議決権所有株主数	有効回答数	66	89	270	131	93	21	111	128	1,753
	平均値(名)	38,215	11,451	13,029	21,951	93,835	66,382	11,801	35,619	22,933
出席株主数	有効回答数	66	89	270	131	93	21	111	128	1,753
	平均値(名)	315	172	255	296	363	474	1,025	354	321
IT行使有	社数	26	23	52	33	39	16	24	63	493
包括委任状有	社数	23	36	87	69	39	13	31	42	728

資本金区分別

		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上	500億円 以上	1000億円 以上	総計
回答社数		79	125	576	288	377	105	91	112	1,753
所要時間	有効回答数	79	125	576	288	377	105	91	112	1,753
	平均値(分)	39	41	45	51	55	68	85	108	55
議決権所有 株主数	有効回答数	79	125	576	288	377	105	91	112	1,753
	平均値(名)	2,100	2,681	15,881	8,772	14,426	22,094	50,669	139,873	22,933
出席株主数	有効回答数	79	125	576	288	377	105	91	112	1,753
	平均値(名)	77	61	106	180	529	304	690	1,247	321
IT行使有	社数	2	6	41	46	148	69	76	105	493
包括委任状有	社数	9	32	188	121	193	61	57	67	728

株主数区分別

		千人 未満	千人 以上	5千人 以上	1万人 以上	3万人 以上	5万人 以上	10万人 以上	総計
回答社数		200	593	388	342	99	70	61	1,753
所要時間	有効回答数	200	593	388	342	99	70	61	1,753
	平均値(分)	35	41	49	60	93	121	123	55
議決権所有 株主数	有効回答数	200	593	388	342	99	70	61	1,753
	平均値(名)	852	13,658	7,139	15,628	39,252	69,524	247,098	22,933
出席株主数	有効回答数	200	593	388	342	99	70	61	1,753
	平均値(名)	43	82	145	319	574	1,119	3,320	321
IT行使有	社数	6	44	94	159	76	56	58	493
包括委任状有	社数	40	187	181	179	56	47	38	728

経営体制別

		監査役会 設置会社	監査役 設置会社	委員会 設置会社	総計
回答社数		1,691	32	30	1,753
所要時間	有効回答数	1,691	32	30	1,753
	平均値(分)	55	37	78	55
議決権所有 株主数	有効回答数	1,691	32	30	1,753
	平均値(名)	21,954	5,185	97,334	22,933
出席株主数	有効回答数	1,691	32	30	1,753
	平均値(名)	313	100	938	321
IT行使有	社数	466	3	24	493
包括委任状有	社数	707	4	17	728

上場区分別

		東証第1 部	大証第1 部及び名 証第1部	東証・大 証・名証の 市場第2部 及び札幌、 福岡の各 市場	ジャスダッ ク	マザーズ、 セントレック ス、アンビ シャス、Q- Board、そ の他新興 市場	非上場	総計
回答社数		1,182	6	341	132	18	74	1,753
所要時間	有効回答数	1,182	6	341	132	18	74	1,753
	平均値(分)	61	61	41	44	88	35	55
議決権所有 株主数	有効回答数	1,182	6	341	132	18	74	1,753
	平均値(名)	27,080	9,034	2,749	4,705	8,644	86,926	22,933
出席株主数	有効回答数	1,182	6	341	132	18	74	1,753
	平均値(名)	432	133	83	117	55	63	321
IT行使有	社数	474	0	10	6	2	1	493
包括委任状有	社数	590	4	89	30	3	12	728

第 2 部 主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

調査項目No. 1 総会の開催日

(1)6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日(6月30日 月曜日)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	+0.2ポイント
B	1営業日前(6月27日 金曜日)	595 (42.0%)	621 (44.8%)	▲2.8ポイント
C	2営業日前(6月26日 木曜日)	258 (18.2%)	252 (18.2%)	+0.0ポイント
D	3営業日前(6月25日 水曜日)	178 (12.6%)	218 (15.7%)	▲3.1ポイント
E	4営業日前(6月24日 火曜日)	143 (10.1%)	23 (1.7%)	+8.4ポイント
F	5営業日以前 (6月21日 金曜日以前の営業日)	228 (16.1%)	258 (22.2%)	▲6.1ポイント
G	土曜日又は日曜日	13 (0.9%)	11 (0.8%)	+0.1ポイント
合 計		1,418 (100.0%)	1,385 (100.0%)	—

(2)6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	0 (0.0%)	4 (1.2%)	▲1.2ポイント
B	1営業日前	83 (24.8%)	93 (27.7%)	▲2.9ポイント
C	2営業日前	56 (16.7%)	48 (14.3%)	+2.4ポイント
D	3営業日前	48 (14.3%)	46 (13.7%)	+0.6ポイント
E	4営業日前	36 (10.7%)	20 (6.0%)	+4.7ポイント
F	5営業日以前	104 (31.0%)	119 (35.4%)	▲4.4ポイント
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	8 (2.4%)	6 (1.8%)	+0.6ポイント
合 計		335 (100.0%)	336 (100.0%)	—

・いわゆる集中日開催は6月総会、6月以外の総会においてそれぞれ2.8pt、2.9pt減少し、開催日の分散化が進んでいる。

(3)前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	315 (18.0%)	253 (14.7%)	+3.3ポイント
B	同じ	1,284 (73.2%)	1,302 (75.7%)	▲2.5ポイント
C	遅く開催した	154 (8.8%)	166 (9.6%)	▲0.8ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

・前年開催日との比較において、早く開催した会社が3.3pt増加し、開催の早期化の傾向がみられる。

調査項目No. 2 総会の開催時刻・受付開始時刻

(3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	402 (22.9%)	316 (18.4%)	+4.5ポイント
B	無	1,351 (77.1%)	1,405 (81.6%)	▲4.5ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・記載した会社が4.5pt増加している。

調査項目No. 6 社外取締役(今総会終了時。設問7も同じ)の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	659 (37.6%)	460 (26.7%)	+10.9ポイント
B	2人	348 (19.9%)	259 (15.0%)	+4.9ポイント
C	3人	128 (7.3%)	117 (6.8%)	+0.5ポイント
D	4人以上	113 (6.4%)	112 (6.5%)	▲0.1ポイント
計		1,248 (71.2%)	948 (55.1%)	+16.1ポイント
無				
E	但し、次回総会で選任の予定	216 (12.3%)	773 (44.9%)	▲16.1ポイント
F	選任の予定無	289 (16.5%)		
計		505 (28.8%)	773 (44.9%)	▲16.1ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・1人が10.9pt、2人が4.9pt増加し、社外取締役設置が著しく進んでいる。

調査項目No. 7 社外取締役と総会

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6でA～Dに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	全員出席	1,077	(86.3%)	786	(82.9%)	+3.4ポイント
B	一部出席	101	(8.1%)	116	(12.2%)	▲4.1ポイント
	計	1,178	(94.4%)	902	(95.1%)	▲0.7ポイント
C	無	70	(5.6%)	46	(4.9%)	+0.7ポイント
	合 計	1,248	(100.0%)	948	(100.0%)	—

・一部出席が4.1pt減少し、全員出席が3.4pt増加している。

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	84	(7.1%)	70	(7.8%)	▲0.7ポイント
B	無	1,094	(92.9%)	832	(92.2%)	+0.7ポイント
	合 計	1,178	(100.0%)	902	(100.0%)	—

調査項目No. 12 電子投票

(1)制度の採用

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	採用済	504	(28.9%)	455	(26.4%)	+2.5ポイント
B	採用予定有	19	(1.1%)	13	(0.8%)	+0.3ポイント
C	採用予定無	947	(54.4%)	930	(54.0%)	+0.4ポイント
D	未定	272	(15.6%)	323	(18.8%)	▲3.2ポイント
	合 計	1,742	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・採用済みが2.5pt増加し、採用化が進んでいる。

調査項目No. 13 プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	参加済	379	(75.2%)	345	(75.8%)	▲0.6ポイント
B	参加予定有	5	(1.0%)	6	(1.3%)	▲0.3ポイント
C	参加予定無	75	(14.9%)	69	(15.2%)	▲0.3ポイント
D	未定	45	(8.9%)	35	(7.7%)	+1.2ポイント
	合 計	504	(100.0%)	455	(100.0%)	—

・電子投票採用会社の75.2%が参加しているが、0.6pt減少しており、頭打ちの傾向にある。

調査項目No. 15 議決権行使結果の開示(臨時報告書)

(1)株主総会当日の議決権行使分の取扱い

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	168	(10.1%)	154	(9.4%)	+0.7ポイント
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,428	(85.5%)	1,428	(86.8%)	▲1.3ポイント
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	72	(4.3%)	60	(3.6%)	+0.7ポイント
D	その他	3	(0.2%)	4	(0.2%)	+0.0ポイント
	合 計	1,671	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

・前年同様「一部の株主の議決権のみを含めた集計」が大半(85.5%)であるが、1.3pt減少している。代わって、「当日の出席全株主の賛否を含めた集計」、「前日までの議決権行使分のみを集計」がそれぞれ0.7pt増加している。

調査項目No. 16 議決権行使結果の開示(任意の開示)

(1)任意の開示の実施の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	実施した	540	(31.0%)	496	(28.8%)	+2.2ポイント
B	実施しなかった	1,202	(69.0%)	1,225	(71.2%)	▲2.2ポイント
	合 計	1,742	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・自社ホームページ等で任意開示した会社は31.0%と、2.2pt増加している。

調査項目No. 17 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2週間(14日)	267	(15.2%)	283	(16.4%)	▲1.2ポイント
B	2週間+1日	274	(15.6%)	264	(15.3%)	+0.3ポイント
C	2週間+2日	193	(11.0%)	198	(11.5%)	▲0.5ポイント
D	2週間+3日	162	(9.2%)	143	(8.3%)	+0.9ポイント
E	2週間+4日	80	(4.6%)	96	(5.6%)	▲1.0ポイント
F	2週間+5日	106	(6.0%)	125	(7.3%)	▲1.3ポイント
G	2週間+6日	180	(10.3%)	180	(10.5%)	▲0.2ポイント
H	3週間以上	485	(27.7%)	426	(24.8%)	+2.9ポイント
I	4週間以上	6	(0.3%)	6	(0.3%)	+0.0ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・発送日は、法定期限の「2週間」が1.2pt減少し、「3週間以上」が2.9pt増加しており、依然早期化の傾向がみられる。

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	狭義の通知のみ	23	(1.3%)	19	(1.1%)	+0.2ポイント
B	狭義の通知+参考書類	289	(16.5%)	337	(19.6%)	▲3.1ポイント
C	広義の通知	913	(52.1%)	815	(47.4%)	+4.7ポイント
計		1,225	(69.9%)	1,171	(68.0%)	+1.9ポイント
D	無	528	(30.1%)	550	(32.0%)	▲1.9ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・招集通知の自社ホームページへの掲載は、約7割の会社が実施し、そのうち「広義の通知」が52.1%と、4.7pt増加している。

調査項目No. 18 招集通知の体裁

(1) 構成

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	合冊方式	1,579	(90.1%)	1,530	(88.9%)	+1.2ポイント
B	分冊方式	174	(9.9%)	191	(11.1%)	▲1.2ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

(3) 表紙等の有無(A、Bが「有」)(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	表紙有	256	(16.2%)	229	(15.0%)	+1.2ポイント
B	表紙及び目次有	222	(14.1%)	159	(10.4%)	+3.7ポイント
計		478	(30.3%)	388	(25.4%)	+4.9ポイント
C	無	1,101	(69.7%)	1,142	(74.6%)	▲4.9ポイント
合 計		1,579	(100.0%)	1,530	(100.0%)	—

・「表紙有」、「表紙及び目次有」を合わせて30.3%と、4.9pt増加している。

(4) 事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2～3色刷り	205	(11.7%)	148	(8.6%)	+3.1ポイント
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	260	(14.8%)	245	(14.2%)	+0.6ポイント
C	グラフ等のビジュアル表示有	270	(15.4%)	230	(13.4%)	+2.0ポイント
D	単色	1,263	(72.1%)	1,320	(76.7%)	▲4.6ポイント
E	UDフォントを使用	588	(33.5%)	449	(26.1%)	+7.4ポイント
F	環境に配慮した紙やインキを使用	562	(32.1%)	515	(29.9%)	+2.2ポイント
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	171	(9.8%)	166	(9.6%)	+0.2ポイント

・「2～3色刷り」、「UDフォントを使用」が大きく増加し、「単色」が4.6pt減少している。

調査項目No. 19

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	5%未満	756 (43.1%)		813 (47.2%)		▲4.1ポイント
B	5%以上	235 (13.4%)		242 (14.1%)		▲0.7ポイント
C	10%以上	186 (10.6%)		192 (11.2%)		▲0.6ポイント
D	15%以上	147 (8.4%)		131 (7.6%)		+0.8ポイント
E	20%以上	231 (13.2%)		197 (11.4%)		+1.8ポイント
F	30%以上	126 (7.2%)		94 (5.5%)		+1.7ポイント
G	40%以上	51 (2.9%)		37 (2.1%)		+0.8ポイント
H	50%以上	21 (1.2%)		15 (0.9%)		+0.3ポイント
合 計		1,753 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

・「15%以上」～「50%以上」の各ゾーンで増加がみられる。

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状回収割合(電子投票含む)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	5%未満	289 (16.6%)		299 (17.4%)		▲0.8ポイント
B	5%以上	17 (1.0%)		24 (1.4%)		▲0.4ポイント
C	10%以上	22 (1.3%)		7 (0.4%)		+0.9ポイント
D	15%以上	17 (1.0%)		14 (0.8%)		+0.2ポイント
E	20%以上	19 (1.1%)		20 (1.2%)		▲0.1ポイント
F	30%以上	30 (1.7%)		15 (0.9%)		+0.8ポイント
G	40%以上	37 (2.1%)		22 (1.3%)		+0.8ポイント
H	50%以上	81 (4.7%)		69 (4.0%)		+0.7ポイント
I	60%以上	128 (7.3%)		129 (7.5%)		▲0.2ポイント
J	70%以上	271 (15.6%)		265 (15.4%)		+0.2ポイント
K	不明(集計せず)	833 (47.8%)		857 (49.8%)		▲2.0ポイント
合 計		1,742 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

調査項目No. 21 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	30分以内	353 (20.1%)		372 (21.6%)		▲1.5ポイント
B	1時間以内	881 (50.3%)		881 (51.2%)		▲0.9ポイント
C	1時間30分以内	300 (17.1%)		273 (15.9%)		+1.2ポイント
D	2時間以内	160 (9.1%)		132 (7.7%)		+1.4ポイント
E	2時間30分以内	36 (2.1%)		50 (2.9%)		▲0.8ポイント
F	3時間以内	14 (0.8%)		5 (0.3%)		+0.5ポイント
G	3時間超	9 (0.5%)		8 (0.5%)		+0.0ポイント
合 計		1,753 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

- ・所要時間は、「30分以内」、「1時間以内」がそれぞれ1.5pt、0.9pt減少し、「1時間30分以内」、「2時間以内」がそれぞれ1.2pt、1.4pt増加している。
- ・個別事情を除き、報告と質疑の充実(後述)が長時間化の要因と思われる。

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	20分以内	513 (29.3%)		530 (30.8%)		▲1.5ポイント
B	30分以内	849 (48.4%)		807 (46.9%)		+1.5ポイント
C	45分以内	313 (17.9%)		310 (18.0%)		▲0.1ポイント
D	1時間以内	60 (3.4%)		53 (3.1%)		+0.3ポイント
E	1時間30分以内	14 (0.8%)		17 (1.0%)		▲0.2ポイント
F	2時間以内	4 (0.2%)		4 (0.2%)		+0.0ポイント
G	2時間超	0 (0.0%)		0 (0.0%)		+0.0ポイント
合 計		1,753 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

- ・報告事項終了までの時間は、「20分以内」が1.5pt減少し、「30分以内」が1.5pt増加している。

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	質問無	529 (30.2%)	558 (32.4%)	▲2.2ポイント
B	15分以内	522 (29.8%)	517 (30.0%)	▲0.2ポイント
C	30分以内	307 (17.5%)	305 (17.7%)	▲0.2ポイント
D	45分以内	150 (8.6%)	126 (7.3%)	+1.3ポイント
E	1時間以内	100 (5.7%)	86 (5.0%)	+0.7ポイント
F	1時間超	145 (8.3%)	129 (7.5%)	+0.8ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・質疑応答時間は「質問無」が2.2pt減少し、30分超が増加している。

調査項目No. 22 総会に出席した株主

(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)において同じ)

(1) 株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20名未満	113 (6.4%)	121 (7.0%)	▲0.6ポイント
B	20名以上	408 (23.3%)	432 (25.1%)	▲1.8ポイント
C	50名以上	487 (27.8%)	471 (27.4%)	+0.4ポイント
D	100名以上	210 (12.0%)	199 (11.6%)	+0.4ポイント
E	150名以上	103 (5.9%)	83 (4.8%)	+1.1ポイント
F	200名以上	106 (6.0%)	125 (7.3%)	▲1.3ポイント
G	300名以上	86 (4.9%)	72 (4.2%)	+0.7ポイント
H	400名以上	45 (2.6%)	50 (2.9%)	▲0.3ポイント
I	500名以上	108 (6.2%)	90 (5.2%)	+1.0ポイント
J	1,000名以上	87 (5.0%)	78 (4.5%)	+0.5ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合。出席役員を除く)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1%未満	484 (27.6%)	546 (31.7%)	▲4.1ポイント
B	1%以上	480 (27.4%)	469 (27.3%)	+0.1ポイント
C	2%以上	293 (16.7%)	239 (13.9%)	+2.8ポイント
D	3%以上	226 (12.9%)	233 (13.5%)	▲0.6ポイント
E	5%以上	142 (8.1%)	132 (7.7%)	+0.4ポイント
F	10%以上	51 (2.9%)	39 (2.3%)	+0.6ポイント
G	20%以上	19 (1.1%)	11 (0.6%)	+0.5ポイント
H	30%以上	58 (3.3%)	52 (3.0%)	+0.3ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

(8) 出席株主数の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	343 (19.6%)	225 (13.1%)	+6.5ポイント
B	増加(+5%超～+15%以下)	309 (17.6%)	242 (14.1%)	+3.5ポイント
C	前年なみ(±5%以内)	774 (44.2%)	871 (50.6%)	▲6.4ポイント
D	減少(-5%超～-15%以下)	228 (13.0%)	247 (14.4%)	▲1.4ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	99 (5.6%)	136 (7.9%)	▲2.3ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・「大幅に増加(+15%超)」が6.5pt、「増加(+5%超～+15%以下)」が3.5pt増加している。
逆に「大幅に減少(-15%超)」が2.3pt、「減少(-5%超～-15%以下)」が1.4pt、「前年なみ(±5%以内)」が6.4pt減少している。

調査項目No. 23 総会進行の流れ**(2) 議案の上程方法**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	796 (45.7%)	830 (48.2%)	▲2.5ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	923 (53.0%)	877 (51.0%)	+2.0ポイント
C	その他	23 (1.3%)	14 (0.8%)	+0.5ポイント
合 計		1,742 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が2.5pt減少し、「報告事項の説明に続き一括上程」が53.0%(+2.0pt)と増加傾向にある。

調査項目No. 25 事前質問(具体的内容のない書面を含む)
(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	発送前に受取	37 (2.1%)	30 (1.7%)	+0.4ポイント
B	発送後に受取	144 (8.2%)	116 (6.7%)	+1.5ポイント
C	AとBの両方	23 (1.3%)	14 (0.8%)	+0.5ポイント
	計	204 (11.6%)	160 (9.3%)	+2.3ポイント
D	無	1,549 (88.4%)	1,561 (90.7%)	▲2.3ポイント
	合 計	1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・事前質問のあった会社は11.6%で2.3pt増加している。

(5)質問の内容(複数回答)(上記25(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会の運営	15 (7.4%)	11 (6.9%)	+0.5ポイント
B	経営方針(営業・設備等)	67 (32.8%)	58 (36.3%)	▲3.5ポイント
C	人事・労務	57 (27.9%)	26 (16.3%)	+11.7ポイント
D	事業報告・附属明細書	18 (8.8%)	15 (9.4%)	▲0.6ポイント
E	個別計算書類・附属明細書	7 (3.4%)	8 (5.0%)	▲1.6ポイント
F	連結計算書類	8 (3.9%)	8 (5.0%)	▲1.1ポイント
G	剰余金の処分(配当を含む)	21 (10.3%)	17 (10.6%)	▲0.3ポイント
H	取締役の選任(社外取締役以外)	10 (4.9%)	10 (6.3%)	▲1.4ポイント
I	社外取締役の選任	17 (8.3%)	11 (6.9%)	+1.4ポイント
J	監査役の選任(社外監査役以外)	2 (1.0%)	1 (0.6%)	+0.4ポイント
K	社外監査役の選任	4 (2.0%)	2 (1.3%)	+0.7ポイント
L	定款・株式取扱規程(規則)等	2 (1.0%)	2 (1.3%)	▲0.3ポイント
M	役員退職慰労金贈呈	4 (2.0%)	2 (1.3%)	+0.7ポイント
N	役員報酬(賞与を含む)	15 (7.4%)	11 (6.9%)	+0.5ポイント
O	株主代表訴訟	2 (1.0%)	1 (0.6%)	+0.4ポイント
P	自己株式取得	1 (0.5%)	1 (0.6%)	▲0.1ポイント
Q	ストックオプション	3 (1.5%)	1 (0.6%)	+0.8ポイント
R	子会社・関連会社	30 (14.7%)	28 (17.5%)	▲2.8ポイント
S	株主還元策	22 (10.8%)	11 (6.9%)	+3.9ポイント
T	環境問題・社会貢献	15 (7.4%)	14 (8.8%)	▲1.4ポイント
U	個人情報保護	2 (1.0%)	2 (1.3%)	▲0.3ポイント
V	企業再編	10 (4.9%)	3 (1.9%)	+3.0ポイント
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	22 (10.8%)	9 (5.6%)	+5.2ポイント
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	+0.5ポイント
Y	会計監査人	2 (1.0%)	0 (0.0%)	+1.0ポイント
Z	株価	12 (5.9%)	9 (5.6%)	+0.3ポイント
AA	独立役員	2 (1.0%)	1 (0.6%)	+0.4ポイント
AB	株式持合い	0 (0.0%)	1 (0.6%)	▲0.6ポイント
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	6 (2.9%)	4 (2.5%)	+0.4ポイント
AD	財務状況	12 (5.9%)	12 (7.5%)	▲1.6ポイント
AE	その他 議案に関係あり	17 (8.3%)	11 (6.9%)	+1.5ポイント
AF	その他 議案に関係なし	137 (67.2%)	95 (59.4%)	+7.8ポイント

・事前質問の内容において、大きく増加したものは「人事・労務」、「社外取締役の選任」、「株主還元策」、「コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)」などである。

調査項目No. 27 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1)質問及び事前質問の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
質問 有				
A	事前質問 有	160 (9.1%)	129 (7.5%)	+1.6ポイント
B	事前質問 無	1,054 (60.1%)	1,014 (58.9%)	+1.2ポイント
	計	1,214 (69.3%)	1,143 (66.4%)	+2.9ポイント
質問 無				
C	事前質問 有	12 (0.7%)	16 (0.9%)	▲0.2ポイント
D	事前質問 無	527 (30.1%)	562 (32.7%)	▲2.6ポイント
	計	539 (30.7%)	578 (33.6%)	▲2.9ポイント
	合 計	1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・質問のあった会社が2.9pt増加している。

(3)質問者数(上記27(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	276 (22.7%)		294 (25.7%)		▲3.0ポイント
B	2人	213 (17.5%)		202 (17.7%)		▲0.2ポイント
C	3人	159 (13.1%)		139 (12.2%)		+0.9ポイント
D	4人	96 (7.9%)		115 (10.1%)		▲2.2ポイント
E	5人	87 (7.2%)		68 (5.9%)		+1.3ポイント
F	6～9人	208 (17.1%)		188 (16.4%)		+0.7ポイント
G	10人以上	175 (14.4%)		137 (12.0%)		+2.4ポイント
合 計		1,214 (100.0%)		1,143 (100.0%)		—

・質問者数は、「1人」、「2人」はそれぞれ3.0pt、0.2pt減少し、「4人」は2.2pt減少しているものの「3人以上」で増加がみられ、特に「10人以上」は2.4pt増加している。

(5)質問の内容(複数回答)(上記27(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	総会の運営	144 (11.9%)		114 (10.0%)		+1.9ポイント
B	経営方針(営業・設備等)	829 (68.3%)		742 (64.9%)		+3.4ポイント
C	人事・労務	301 (24.8%)		275 (24.1%)		+0.7ポイント
D	事業報告・附属明細書	252 (20.8%)		238 (20.8%)		+0.0ポイント
E	個別計算書類・附属明細書	82 (6.8%)		74 (6.5%)		+0.3ポイント
F	連結計算書類	170 (14.0%)		165 (14.4%)		▲0.4ポイント
G	剰余金の処分(配当を含む)	290 (23.9%)		242 (21.2%)		+2.7ポイント
H	取締役の選任(社外取締役以外)	133 (11.0%)		125 (10.9%)		+0.1ポイント
I	社外取締役の選任	120 (9.9%)		93 (8.1%)		+1.8ポイント
J	監査役の選任(社外監査役以外)	16 (1.3%)		15 (1.3%)		+0.0ポイント
K	社外監査役の選任	32 (2.6%)		14 (1.2%)		+1.4ポイント
L	定款・株式取扱規程(規則)等	26 (2.1%)		25 (2.2%)		▲0.1ポイント
M	役員退職慰労金贈呈	21 (1.7%)		22 (1.9%)		▲0.2ポイント
N	役員報酬(賞与を含む)	83 (6.8%)		89 (7.8%)		▲1.0ポイント
O	株主代表訴訟	4 (0.3%)		2 (0.2%)		+0.1ポイント
P	自己株式取得	75 (6.2%)		47 (4.1%)		+2.1ポイント
Q	ストックオプション	19 (1.6%)		25 (2.2%)		▲0.6ポイント
R	子会社・関連会社	226 (18.6%)		216 (18.9%)		▲0.3ポイント
S	株主還元策	289 (23.8%)		206 (18.0%)		+5.8ポイント
T	環境問題・社会貢献	91 (7.5%)		66 (5.8%)		+1.7ポイント
U	個人情報保護	6 (0.5%)		7 (0.6%)		▲0.1ポイント
V	企業再編	56 (4.6%)		42 (3.7%)		+0.9ポイント
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	96 (7.9%)		85 (7.4%)		+0.5ポイント
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	16 (1.3%)		20 (1.7%)		▲0.4ポイント
Y	会計監査人	6 (0.5%)		8 (0.7%)		▲0.2ポイント
Z	株価	262 (21.6%)		201 (17.6%)		+4.0ポイント
AA	独立役員	10 (0.8%)		8 (0.7%)		+0.1ポイント
AB	株式持合い	6 (0.5%)		12 (1.0%)		▲0.5ポイント
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	78 (6.4%)		72 (6.3%)		+0.1ポイント
AD	財務状況	150 (12.4%)		123 (10.8%)		+1.6ポイント
AE	その他 議案に関係あり	90 (7.4%)		89 (7.8%)		▲0.4ポイント
AF	その他 議案に関係なし	561 (46.2%)		560 (49.0%)		▲2.8ポイント

・質問内容は、「株主還元策」が5.8pt、「株価」が4.0pt、「経営方針(営業・設備等)」が3.4pt、「剰余金の処分(配当含む)」が2.7pt、「自己株式取得」が2.1ptそれぞれ増加している。

調査項目No. 29 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1)議案の有無及び区分

		[今年]		[昨年]		[増減]
議案有						
A	取締役と監査役を同一議案	86	(5.0%)	109	(6.5%)	▲1.4ポイント
B	取締役と監査役を別議案	10	(0.6%)	15	(0.9%)	▲0.3ポイント
C	取締役のみ	139	(8.1%)	150	(8.9%)	▲0.8ポイント
D	監査役のみ	37	(2.2%)	44	(2.6%)	▲0.4ポイント
計		272	(15.9%)	318	(18.8%)	▲2.9ポイント
議案無						
E	当期は無	259	(15.1%)	268	(15.9%)	▲0.7ポイント
F	退職慰労金制度無	1,181	(69.0%)	1,102	(65.3%)	+3.7ポイント
計		1,440	(84.1%)	1,370	(81.2%)	+2.9ポイント
合 計		1,712	(100.0%)	1,688	(100.0%)	—

・「退職慰労金制度 無」の会社が3.7pt増加し、69.0%となった。

調査項目No. 31 役員選任議案

(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	1,518	(87.1%)	1,533	(89.1%)	▲2.0ポイント
無						
B	該当選任議案 はあったが、法定事項でないため記載せず	68	(3.9%)	89	(5.2%)	▲1.3ポイント
C	該当選任議案は無かった	156	(9.0%)	99	(5.8%)	+3.2ポイント
計		224	(12.9%)	188	(10.9%)	+2.0ポイント
合 計		1,742	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

(2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	1,068	(61.3%)	1,013	(58.9%)	+2.4ポイント
無						
B	該当選任議案 はあったが、法定事項でないため記載せず	213	(12.2%)	258	(15.0%)	▲2.8ポイント
C	該当選任議案は無かった	461	(26.5%)	450	(26.1%)	+0.4ポイント
計		674	(38.7%)	708	(41.1%)	▲2.4ポイント
合 計		1,742	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

(3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式上場会社のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	925	(55.4%)	811	(49.3%)	+6.1ポイント
無						
B	該当選任議案 はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	262	(15.7%)	276	(16.8%)	▲1.1ポイント
C	該当選任議案は無かった	484	(29.0%)	559	(34.0%)	▲5.0ポイント
計		746	(44.6%)	835	(50.7%)	▲6.1ポイント
合 計		1,671	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・社外役員選任議案があった会社のうち、約78%の会社が記載しており、昨年に続き、約3.0pt増加している。

(4)社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記31(3)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	独立役員に指定している(する)旨	873	(94.4%)	743	(91.6%)	+2.8ポイント
B	取引所の定める開示加重要件に該当している旨	120	(13.0%)	90	(11.1%)	+1.9ポイント
C	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引の概要	145	(15.7%)	131	(16.2%)	▲0.5ポイント
D	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	18	(1.9%)	22	(2.7%)	▲0.8ポイント
E	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	11	(1.2%)	7	(0.9%)	+0.3ポイント
F	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	44	(4.8%)	44	(5.4%)	▲0.6ポイント

調査項目No. 33 ウェブ修正等

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記33(3)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会日まで(総会終了後に削除)	32 (13.8%)	48 (20.9%)	▲7.1ポイント
B	総会后3ヶ月経過日まで (経過後速やかに削除)	39 (16.8%)	34 (14.8%)	+2.0ポイント
C	招集通知データの自社ホームページへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	129 (55.6%)	119 (51.7%)	+3.9ポイント
D	その他	32 (13.8%)	29 (12.6%)	+1.2ポイント
合 計		232 (100.0%)	230 (100.0%)	—

・ウェブ修正の掲載期間について、「招集通知データの自社ホームページへの掲載期間と同一」とする会社が55.6%(+3.9pt)と、引き続き増加している。

(5)総会当日の対応

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	修正事項が生じた書類のみの配付	139 (50.0%)	145 (52.7%)	▲2.7ポイント
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	13 (4.7%)	10 (3.6%)	+1.1ポイント
C	(書類は配付せず)ビジュアル表示 その他の方法で株主に提示	15 (5.4%)	11 (4.0%)	+1.4ポイント
D	口頭のみで説明	22 (7.9%)	20 (7.3%)	+0.6ポイント
E	対応せず	89 (32.0%)	89 (32.4%)	▲0.4ポイント
合 計		278 (100.0%)	275 (100.0%)	—

調査項目No. 34 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,299 (74.1%)	1,265 (73.5%)	+0.6ポイント
B	無	454 (25.9%)	456 (26.5%)	▲0.6ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

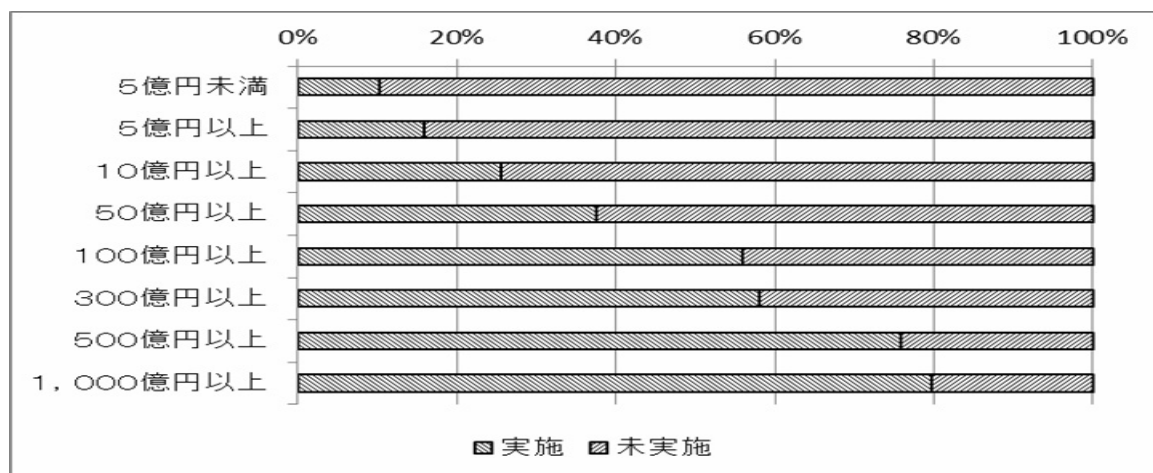
(2)実施書類(A～Eが「有」、複数回答)(上記34(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参考書類	1 (0.1%)	2 (0.2%)	▲0.1ポイント
B	事業報告	75 (5.8%)	54 (4.3%)	+1.5ポイント
C	個別注記表	572 (44.0%)	316 (25.4%)	+18.6ポイント
D	連結計算書類(連結注記表を除く)	5 (0.4%)	6 (0.5%)	▲0.1ポイント
E	連結注記表	560 (43.1%)	311 (25.0%)	+18.1ポイント
F	無	727 (56.0%)	928 (74.5%)	▲18.5ポイント

・インターネット開示とみなし提供については、本年、定款規定を置く1,299社のうちの572社(44.0%)が実施した。

項目／資本金別		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上
A	参考書類	0	0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
B	事業報告	0	4	12	13	23	3
		(0.0%)	(6.4%)	(3.1%)	(6.0%)	(7.1%)	(3.2%)
C	個別注記表	3	10	100	82	181	54
		(10.3%)	(15.9%)	(25.6%)	(37.6%)	(56.0%)	(58.1%)
D	連結計算書類(連結注記表を除く)	0	0	0	0	1	1
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(1.1%)
E	連結注記表	2	9	96	79	179	54
		(6.9%)	(14.3%)	(24.6%)	(36.2%)	(55.4%)	(58.1%)
F	無	26	53	291	136	142	39
		(89.7%)	(84.1%)	(74.4%)	(62.4%)	(44.0%)	(41.9%)
合 計		29	63	391	218	323	93
		—	—	—	—	—	—

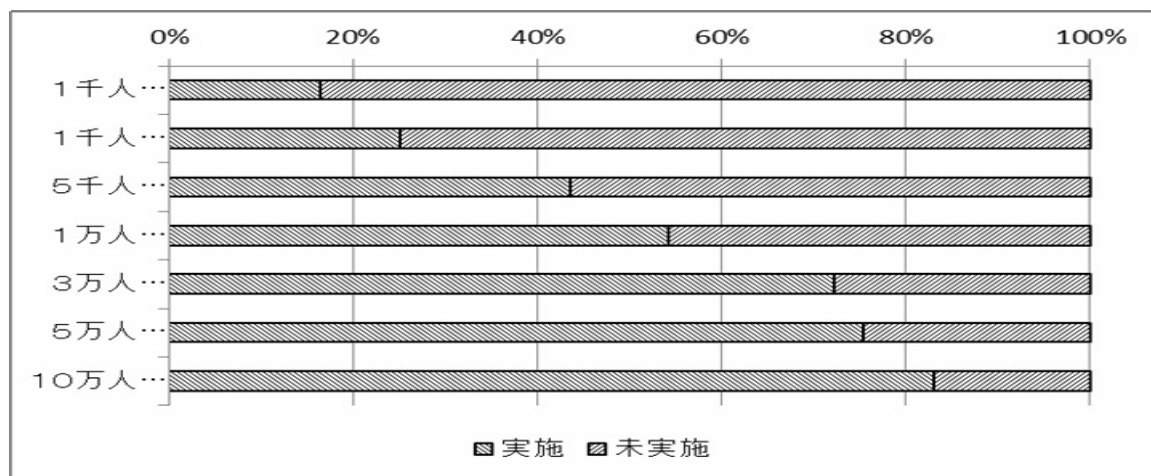
項目／資本金別		500億円 以上	1,000億円 以上	合計
A	参考書類	0	1	1
		(0.0%)	(1.0%)	(0.1%)
B	事業報告	9	11	75
		(10.8%)	(11.1%)	(5.8%)
C	個別注記表	63	79	572
		(75.9%)	(79.8%)	(44.0%)
D	連結計算書類(連結注記表を除く)	0	3	5
		(0.0%)	(3.0%)	(0.4%)
E	連結注記表	63	78	560
		(75.9%)	(78.8%)	(43.1%)
F	無	20	20	727
		(24.1%)	(20.2%)	(56.0%)
合 計		83	99	1,299
		—	—	(100.0%)



・資本金別でみると、資本金が多くなるにつれインターネット開示を採用する割合が高くなる傾向にある。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	参考書類	0	0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
B	事業報告	2	13	16	13	11	10
		(2.5%)	(3.3%)	(5.0%)	(4.5%)	(12.2%)	(15.4%)
C	個別注記表	13	100	139	157	65	49
		(16.5%)	(25.1%)	(43.6%)	(54.3%)	(72.2%)	(75.4%)
D	連結計算書類(連結注記表を除く)	0	0	1	0	1	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(1.1%)	(0.0%)
E	連結注記表	13	97	134	154	65	48
		(16.5%)	(24.4%)	(42.0%)	(53.3%)	(72.2%)	(73.9%)
F	無	66	298	180	132	25	16
		(83.5%)	(74.9%)	(56.4%)	(45.7%)	(27.8%)	(24.6%)
合 計		79	398	319	289	90	65
		—	—	—	—	—	—

項目／株主数別		10万人 以上	合計
A	参考書類	1	1
		(1.7%)	(0.1%)
B	事業報告	10	75
		(17.0%)	(5.8%)
C	個別注記表	49	572
		(83.1%)	(44.0%)
D	連結計算書類(連結注記表を除く)	3	5
		(5.1%)	(0.4%)
E	連結注記表	49	560
		(83.1%)	(43.1%)
F	無	10	727
		(17.0%)	(56.0%)
合 計		59	1,299
		—	(100.0%)



・株主数別にみると、株主数が多くなるにつれインターネット開示を採用する割合が高くなる傾向にある。

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか
(上記34(2)でB～Eに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	170	(27.7%)	146	(31.8%)	▲4.1ポイント
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	177	(28.9%)	151	(32.9%)	▲4.0ポイント
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	266	(43.4%)	162	(35.3%)	+8.1ポイント
合 計		613	(100.0%)	459	(100.0%)	—

・会計監査人や監査役・監査委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求のあった会社が4.1pt減少する半面、請求がなくても監査対象書類の一部である旨を記載する会社が8.1pt増加している。

(6) 総会当日の対応(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	みなし部分のみの配付	323	(52.3%)	272	(59.0%)	▲6.7ポイント
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	73	(11.8%)	41	(8.9%)	+2.9ポイント
C	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	46	(7.4%)	26	(5.6%)	+1.8ポイント
D	口頭のみで説明	31	(5.0%)	24	(5.2%)	▲0.2ポイント
E	対応せず	145	(23.5%)	98	(21.3%)	+2.2ポイント
合 計		618	(100.0%)	461	(100.0%)	—

・総会当日、ウェブ開示部分の配布などの特段の対応を行わない会社が2.2pt増加し、145社(23.5%)となっている。

調査項目No. 36 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	1,556	(92.7%)	1,505	(91.4%)	+1.3ポイント
B	無	123	(7.3%)	141	(8.6%)	▲1.3ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

・事業報告に独立役員に関する記載をしている会社は1.3pt増加し92.7%である。

調査項目No. 37 役員報酬等の記載

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	全員個別に記載	3	(0.2%)	0	(0.0%)	+0.2ポイント
B	1億円以上である者のみ記載	16	(0.9%)	2	(0.1%)	+0.8ポイント
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	1	(0.1%)	2	(0.1%)	+0.0ポイント
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	3	(0.2%)	1	(0.1%)	+0.1ポイント
E	その他	—	—	3	(0.2%)	—
	その他(その他の基準で一部役員のみ記載)	20	(1.1%)	—	—	—
計		43	(2.5%)	8	(0.5%)	+2.0ポイント
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	159	(9.1%)	147	(8.5%)	+0.6ポイント
G	報酬等が1億円以上の者がいない	1,551	(88.5%)	1,566	(91.0%)	▲2.5ポイント
計		1,710	(97.6%)	1,713	(99.5%)	▲1.9ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

(2) 役職毎の報酬等の額の種別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	296	(16.9%)	282	(15.7%)	+1.2ポイント
B	無	1,457	(83.1%)	1,510	(84.3%)	▲1.2ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	監査役(会)設置会社	540	(30.8%)	520	(30.2%)	+0.6ポイント
B	委員会設置会社	28	(1.6%)	32	(1.9%)	▲0.3ポイント
計		568	(32.4%)	552	(32.1%)	+0.3ポイント
C	無	1,185	(67.6%)	1,169	(67.9%)	▲0.3ポイント
合 計		1,752	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・監査役(会)設置会社で報酬等の額又はその決定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載をしている会社は全体の30.8%(+0.6pt)と微増である。

調査項目No. 38 内部統制システム運用状況の記載の有無〔平成26年度調査で新設〕

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	915 (52.2%)	—	—
B	無	838 (47.8%)	—	—
合 計		1,753 (100.0%)	—	—

・会社法の改正を先取りする形で内部統制の運用状況を記載する会社は半数を超えている(52.2%)。

調査項目No. 39 連結計算書類の株主総会への報告

(3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	203 (11.6%)	186 (10.8%)	+0.8ポイント
B	無	1,550 (88.4%)	1,535 (89.2%)	▲0.8ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/Lを記載する会社が17社(0.8pt)増えて203社(11.6%)となった。

調査項目No. 42 災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(A～Hが「有」、複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	自社の被害状況の説明	48 (2.7%)	—	—
B	自社の復旧状況の説明	38 (2.2%)	—	—
C	自社の支援状況の説明	36 (2.1%)	—	—
D	自社の地震等災害対策の説明	23 (1.3%)	—	—
E	会場の耐震性等の説明	218 (12.4%)	—	—
F	地震等災害発生時の対応方法の説明 (議事中断、避難方法等)	421 (24.0%)	—	—
G	地震等災害発生時の審議方法の説明 (議案審議優先、延会・継続会等)	117 (6.7%)	—	—
H	その他	40 (2.3%)	—	—
I	無	1,166 (66.5%)	—	—

・災害発生時の対応方法(議事中断、避難方法等)を説明する会社は2割強の421社であった。

調査項目No. 44 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	前回以前から実施	66 (3.8%)	72 (4.2%)	▲0.4ポイント
B	今回から実施	2 (0.1%)	1 (0.1%)	+0.0ポイント
C	実施せず	1,685 (96.1%)	1,648 (95.8%)	+0.3ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・96.1%の会社で定時株主総会終了後に提出しており、総会前に提出する会社の増加は見られない(-0.4pt)。

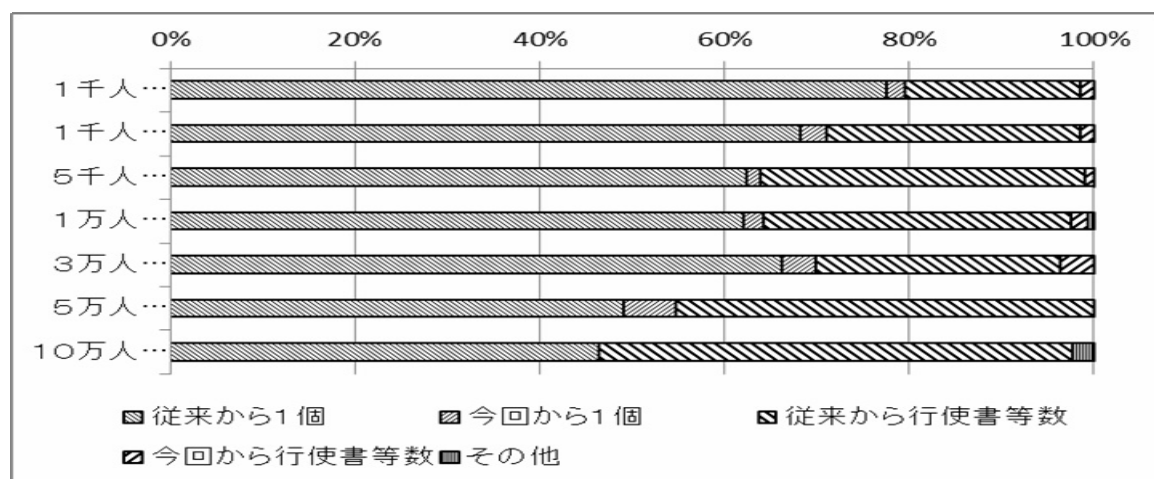
調査項目No. 45 株主総会場でのサービス及びお土産

(4)お土産を交付する個数(方針で回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	従来から1人1個	910 (65.1%)	898 (65.6%)	▲0.5ポイント
B	今回から1人1個	33 (2.4%)	27 (2.0%)	+0.4ポイント
C	従来から持参した行使書等の枚数	432 (30.9%)	412 (30.1%)	+0.8ポイント
D	今回から持参した行使書等の枚数	19 (1.4%)	21 (1.5%)	▲0.1ポイント
E	その他	4 (0.3%)	10 (0.7%)	▲0.4ポイント
合 計		1,398 (100.0%)	1,368 (100.0%)	—

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	従来から1人1個	114 (77.6%)	317 (68.2%)	201 (62.4%)	177 (62.1%)	55 (66.3%)	26 (49.1%)
B	今回から1人1個	3 (2.0%)	13 (2.8%)	5 (1.6%)	6 (2.1%)	3 (3.6%)	3 (5.7%)
C	従来から持参した行使書等の枚数	28 (19.1%)	128 (27.5%)	113 (35.1%)	95 (33.3%)	22 (26.5%)	24 (45.3%)
D	今回から持参した行使書等の枚数	2 (1.4%)	7 (1.5%)	2 (0.6%)	5 (1.8%)	3 (3.6%)	0 (0.0%)
E	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計		147 (100.0%)	465 (100.0%)	322 (100.0%)	285 (100.0%)	83 (100.0%)	53 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
A	従来から1人1個	20 (46.5%)	910 (65.1%)
B	今回から1人1個	0 (0.0%)	33 (2.4%)
C	従来から持参した行使書等の枚数	22 (51.2%)	432 (30.9%)
D	今回から持参した行使書等の枚数	0 (0.0%)	19 (1.4%)
E	その他	1 (2.3%)	4 (0.3%)
合 計		43 (100.0%)	1,398 (100.0%)



・株主数が5万人以上の会社では、お土産を交付する個数を持参した行使書等の枚数とする会社の割合が約48%となっている。

(5) お土産を交付するタイミング

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	受付時	712	(50.9%)	654	(47.8%)	+3.1ポイント
B	退場時	686	(49.1%)	714	(52.2%)	▲3.1ポイント
合 計		1,398	(100.0%)	1,368	(100.0%)	—

・受付時にお土産を交付する会社が5割(+3.1pt)を超えたが、これはお土産目当てで会場に入場する株主の増加抑制を企図したものと推察される。

調査項目No. 47 株主懇談会等の開催

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	懇談会(飲食物を提供)	173 (54.2%)		178 (55.8%)		▲1.6ポイント
B	プレゼンテーションと質疑応答	104 (32.6%)		100 (31.3%)		+1.3ポイント
C	会社案内ビデオ	30 (9.4%)		26 (8.2%)		+1.2ポイント
D	自社製品パンフ等の展示案内	97 (30.4%)		97 (30.4%)		+0.0ポイント
E	工場見学	— —		36 (11.3%)		—
	工場等の会社施設の見学	44 (13.8%)		— —		
F	映画上映	5 (1.6%)		3 (0.9%)		+0.7ポイント
G	その他	32 (10.0%)		48 (15.0%)		▲5.0ポイント

・飲食物を提供する懇談会を実施する会社が減少する一方で、工場等の会社施設の見学を催す会社が社数としては少ないながらも増加傾向にある。

調査項目No. 49 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	625 (35.7%)		646 (37.5%)		▲1.8ポイント
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	797 (45.5%)		762 (44.3%)		+1.2ポイント
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	25 (1.4%)		20 (1.2%)		+0.2ポイント
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	54 (3.1%)		52 (3.0%)		+0.1ポイント
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	15 (0.9%)		14 (0.8%)		+0.1ポイント
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	75 (4.3%)		74 (4.3%)		+0.0ポイント
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	110 (6.3%)		87 (5.1%)		+1.2ポイント
H	その他	18 (1.0%)		23 (1.3%)		▲0.3ポイント
計		1,719 (98.1%)		1,678 (97.5%)		+0.6ポイント
I	無	34 (1.9%)		43 (2.5%)		▲0.6ポイント
合 計		1,753 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

・昨年に続き、総会結果周知方法として決議通知を送付しない会社が増加(25社、1.3pt)しており、自社ホームページや年度報告書等との組み合わせによる開示が増加している。

調査項目No. 51 クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	今回から実施	16 (0.9%)		27 (1.6%)		▲0.7ポイント
B	従来から実施	368 (21.0%)		350 (20.3%)		+0.7ポイント
計		384 (21.9%)		377 (21.9%)		+0.0ポイント
無						
C	実施せず	1,181 (67.4%)		1,120 (65.1%)		+2.3ポイント
D	クールビズ期間(6～9月)以外の時期の開催のため対象外	— —		224 (13.0%)		—
	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外	188 (10.7%)		— —		
計		1,369 (78.1%)		1,344 (78.1%)		▲0.0ポイント
合 計		1,753 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

・クールビズスタイルを実施する会社の増加傾向は終息しつつある。

調査項目No. 52 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法 (A～Dが「有」、複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	来社(含、支店)	52	(3.0%)	65	(3.8%)	▲0.8ポイント
B	郵送	68	(3.9%)	83	(4.8%)	▲0.9ポイント
C	電話(ファックス)	12	(0.7%)	13	(0.8%)	▲0.1ポイント
D	Eメール他	6	(0.3%)	5	(0.3%)	+0.0ポイント
E	無	1,637	(93.4%)	1,577	(91.6%)	+1.8ポイント

・請求のあった会社数はほぼ前年並みである。

調査項目No. 53 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記52でA～Dに回答した場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	定款・株式取扱規程	48	(41.4%)	53	(36.8%)	+4.6ポイント
B	株主名簿	25	(21.6%)	26	(18.1%)	+3.5ポイント
C	取締役会議事録(許可付)	5	(4.3%)	3	(2.1%)	+2.2ポイント
D	取締役会議事録(許可無)	4	(3.4%)	1	(0.7%)	+2.8ポイント
E	取締役会規程	2	(1.7%)	1	(0.7%)	+1.0ポイント
F	監査役会議事録(許可付)	1	(0.9%)	0	(0.0%)	+0.9ポイント
G	監査役会議事録(許可無)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	+0.0ポイント
H	監査役会規程	1	(0.9%)	0	(0.0%)	+0.9ポイント
I	株主総会議事録	76	(65.5%)	96	(66.7%)	▲1.1ポイント
J	計算書類	11	(9.5%)	14	(9.7%)	▲0.2ポイント
K	連結計算書類	10	(8.6%)	12	(8.3%)	+0.3ポイント
L	附属明細書	49	(42.2%)	67	(46.5%)	▲4.3ポイント
M	監査報告書	4	(3.4%)	3	(2.1%)	+1.4ポイント
N	役員退職慰労金規程	2	(1.7%)	0	(0.0%)	+1.7ポイント
O	議決権行使書(委任状)	16	(13.8%)	11	(7.6%)	+6.2ポイント
P	有価証券報告書	44	(37.9%)	48	(33.3%)	+4.6ポイント
Q	子会社等の財務資料	2	(1.7%)	2	(1.4%)	+0.3ポイント
R	決算短信	48	(41.4%)	58	(40.3%)	+1.1ポイント
S	株主総会招集通知	6	(5.2%)	2	(1.4%)	+3.8ポイント
T	その他	20	(17.2%)	24	(16.7%)	+0.6ポイント

・請求のあった書類の上位は「株主総会議事録」、「附属明細書」、「決算短信」、「定款・株式取扱規程」、「有価証券報告書」、「株主名簿」と不変である。

調査項目No. 57 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	株式分割(無償交付)	74	(4.2%)	64	(3.7%)	+0.5ポイント
B	A以外の株式分割	17	(1.0%)	14	(0.8%)	+0.2ポイント
C	配当性向の向上	837	(47.7%)	829	(48.2%)	▲0.5ポイント
D	ROEの向上	468	(26.7%)	410	(23.8%)	+2.9ポイント
E	種類株式の発行	6	(0.3%)	0	(0.0%)	+0.3ポイント
F	優待制度	582	(33.2%)	554	(32.2%)	+1.0ポイント
G	投資単位の引き下げ	218	(12.4%)	173	(10.1%)	+2.3ポイント
H	従業員持株制度の創設・拡充	379	(21.6%)	378	(22.0%)	▲0.4ポイント
I	企業PR部門の充実(IR)	650	(37.1%)	714	(41.5%)	▲4.4ポイント
J	ホームページの活用	768	(43.8%)	839	(48.8%)	▲5.0ポイント
K	その他	155	(8.8%)	163	(9.5%)	▲0.7ポイント

・個人株主の増加施策として、「投資単位の引き下げ」、「ROEの向上」、「優待制度」への関心が高まっていることが伺える。

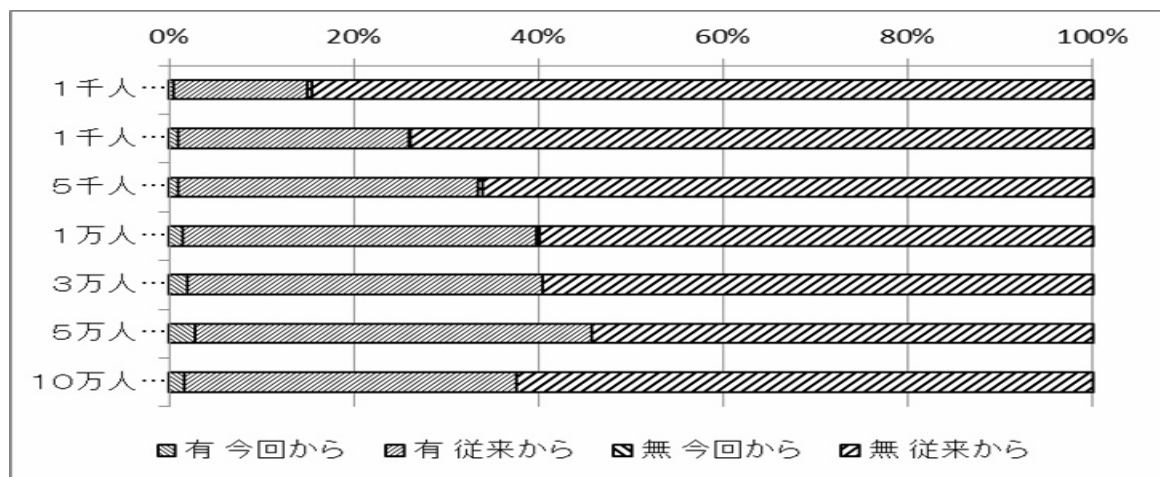
調査項目No. 58 株主優待制度

(1)有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
制度有						
A	今回から	21	(1.2%)	16	(0.9%)	+0.3ポイント
B	従来から	524	(29.9%)	505	(29.3%)	+0.6ポイント
計		545	(31.1%)	521	(30.3%)	+0.8ポイント
制度無						
C	今回から廃止	5	(0.3%)	10	(0.6%)	▲0.3ポイント
D	従来から無	1,203	(68.6%)	1,190	(69.7%)	▲1.1ポイント
計		1,208	(68.9%)	1,200	(69.7%)	▲0.8ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
制度有							
A	今回から	1 (0.5%)	6 (1.0%)	4 (1.0%)	5 (1.5%)	2 (2.0%)	2 (2.9%)
B	従来から	29 (14.5%)	148 (25.0%)	126 (32.5%)	131 (38.3%)	38 (38.4%)	30 (42.9%)
計		30 (15.0%)	154 (26.0%)	130 (33.5%)	136 (39.8%)	40 (40.4%)	32 (45.7%)
制度無							
D	今回から廃止	1 (0.5%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	従来から無	169 (84.5%)	438 (73.9%)	256 (66.0%)	205 (59.9%)	59 (59.6%)	38 (54.3%)
計		170 (85.0%)	439 (74.0%)	258 (66.5%)	206 (60.2%)	59 (59.6%)	38 (54.3%)
合 計		200 (100.0%)	593 (100.0%)	388 (100.0%)	342 (100.0%)	99 (100.0%)	70 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
制度有			
A	今回から	1 (1.6%)	21 (1.2%)
B	従来から	22 (36.1%)	524 (29.9%)
計		23 (37.7%)	545 (31.1%)
制度無			
D	今回から廃止	0 (0.0%)	5 (0.3%)
E	従来から無	38 (62.3%)	1,203 (68.6%)
計		38 (62.3%)	1,208 (68.9%)
合 計		61 (100.0%)	1,753 (100.0%)



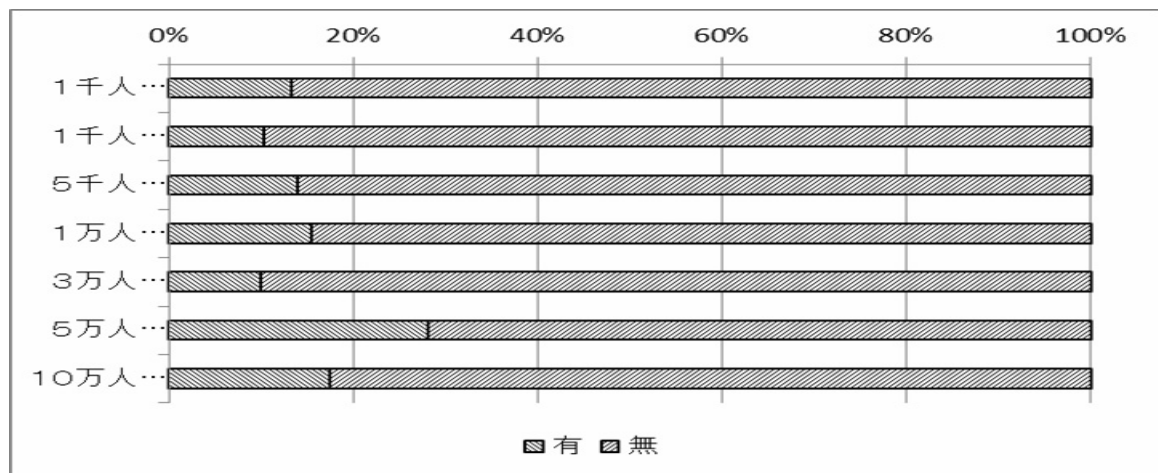
・株主数が5千人を超すと株主優待制度がある会社が3割を超す。
株主数が5万人以上10万人未満の会社で株主優待制度のある会社の割合が高い。

(2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	76	(13.9%)	63	(12.1%)	+1.8ポイント
B	無	469	(86.1%)	458	(87.9%)	▲1.8ポイント
合 計		545	(100.0%)	521	(100.0%)	—

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	有	4 (13.3%)	16 (10.4%)	18 (13.9%)	21 (15.4%)	4 (10.0%)	9 (28.1%)
B	無	26 (86.7%)	138 (89.6%)	112 (86.1%)	115 (84.6%)	36 (90.0%)	23 (71.9%)
合 計		30 (100.0%)	154 (100.0%)	130 (100.0%)	136 (100.0%)	40 (100.0%)	32 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
A	有	4 (17.4%)	76 (13.9%)
B	無	19 (82.6%)	469 (86.1%)
合 計		23 (100.0%)	545 (100.0%)



・保有期間に応じた株主優待の優遇を採用する会社が13社(1.8pt)増加しており、株主数5万人以上10万人未満の会社の導入割合が高く、約3割が導入している。

調査項目No. 60 IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(A～Oが「有」、複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	(中間)報告書・四半期報告書等配付	1,382	(78.8%)	—	—	—
	事業報告書・株主通信等の配布(送付)	—	—	1,352	(78.6%)	—
B	ホームページの開設	1,522	(86.8%)	1,531	(89.0%)	▲2.2ポイント
C	会社案内、アニュアルレポート配付	530	(30.2%)	521	(30.3%)	▲0.1ポイント
D	工場見学	—	—	233	(13.5%)	—
	工場等の会社施設の見学	238	(13.6%)	—	—	—
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	180	(10.3%)	189	(11.0%)	▲0.7ポイント
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	298	(17.0%)	281	(16.3%)	+0.7ポイント
G	会社説明会で対投資家	650	(37.1%)	612	(35.6%)	+1.5ポイント
H	会社説明会で対アナリスト	874	(49.9%)	856	(49.7%)	+0.2ポイント
I	アナリスト取材への対応	970	(55.3%)	970	(56.4%)	▲1.1ポイント
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)	366	(20.9%)	378	(22.0%)	▲1.1ポイント
K	会社受付等に来客向けビデオ	153	(8.7%)	131	(7.6%)	+1.1ポイント
L	会社説明会における自社製品の展示	111	(6.3%)	130	(7.6%)	▲1.3ポイント
M	株主アンケートの実施	264	(15.1%)	271	(15.7%)	▲0.6ポイント
N	環境報告書、CSRレポート配布	335	(19.1%)	337	(19.6%)	▲0.5ポイント
O	その他	66	(3.8%)	61	(3.5%)	+0.3ポイント
P	無	79	(4.5%)	60	(3.5%)	+1.0ポイント

(3) 海外における実施項目 (A～Lが「有」、複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)	283	(16.1%)	313	(18.2%)	▲2.1ポイント
B	海外の工場見学	—	—	40	(2.3%)	—
	工場等の会社施設の見学	46	(2.6%)	—	—	—
C	(米国) 会社説明会で対投資家	181	(10.3%)	164	(9.5%)	+0.8ポイント
D	(欧州) 会社説明会で対投資家	189	(10.8%)	172	(10.0%)	+0.8ポイント
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家	124	(7.1%)	121	(7.0%)	+0.1ポイント
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト	97	(5.5%)	96	(5.6%)	▲0.1ポイント
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト	100	(5.7%)	98	(5.7%)	+0.0ポイント
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト	66	(3.8%)	65	(3.8%)	+0.0ポイント
I	(中間)報告書・四半期報告書等	74	(4.2%)	—	—	—
	事業報告書・株主通信等の配布(送付)	—	—	68	(4.0%)	—
J	会社説明会における会社ビデオの上映	14	(0.8%)	13	(0.8%)	+0.0ポイント
K	会社説明会における自社製品の展示	13	(0.7%)	5	(0.3%)	+0.4ポイント
L	その他	97	(5.5%)	100	(5.8%)	▲0.3ポイント
M	無	1,258	(71.8%)	1,227	(71.3%)	+0.5ポイント

調査項目No. 61 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類 (A～Jが「有」、複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	定款	402	(22.9%)	376	(21.8%)	+1.1ポイント
B	株式取扱規程	263	(15.0%)	244	(14.2%)	+0.8ポイント
C	取締役会規程	4	(0.2%)	7	(0.4%)	▲0.2ポイント
D	株主総会決議通知	914	(52.1%)	828	(48.1%)	+4.0ポイント
E	株主総会議事録	8	(0.5%)	10	(0.6%)	▲0.1ポイント
F	(中間)報告書(株主通信等)	1,193	(68.1%)	1,159	(67.3%)	+0.8ポイント
G	(四半期)決算短信	1,551	(88.5%)	1,528	(88.8%)	▲0.3ポイント
H	四半期報告書・有価証券報告書等 (選択肢Iの臨時報告書は除く)	1,279	(73.0%)	1,208	(70.2%)	+2.8ポイント
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)	621	(35.4%)	581	(33.8%)	+1.6ポイント
J	コーポレート・ガバナンス報告書	482	(27.5%)	470	(27.3%)	+0.2ポイント
K	無	98	(5.6%)	95	(5.5%)	+0.1ポイント

・各書類をホームページに掲載する会社は概ね増加の傾向にあり、特に「株主総会決議通知」(+4.0pt)、「四半期報告書・有価証券報告書等」(+2.8pt)、「株主総会議決権行使結果」(+1.6pt)を掲載する会社が増加している。

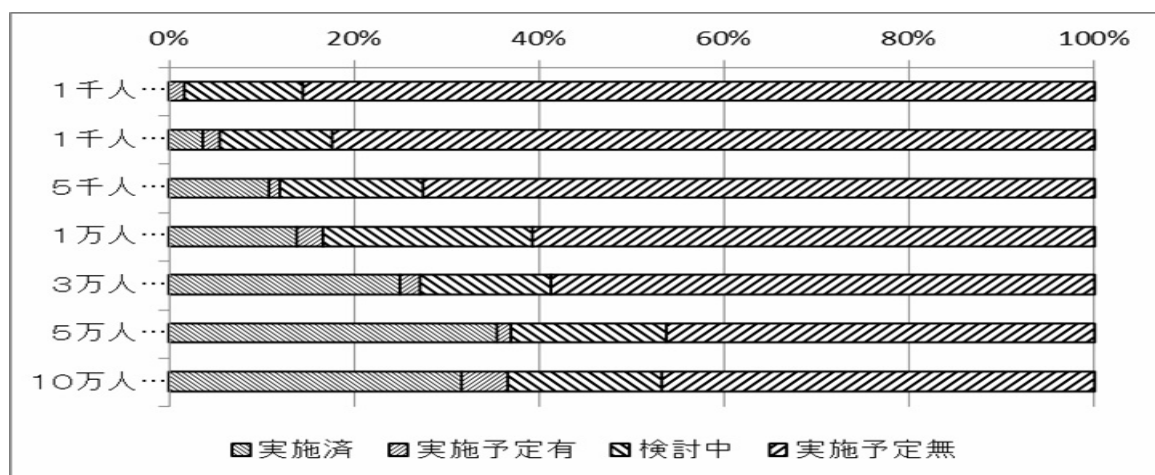
調査項目No. 64 所在不明株主
(2) 所在不明株主の株式売却の実施

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	実施済	164	(11.1%)	125	(8.6%)	+2.5ポイント
B	実施予定有	30	(2.0%)	24	(1.6%)	+0.4ポイント
C	検討中	233	(15.8%)	269	(18.4%)	▲2.6ポイント
D	実施予定無	1,052	(71.1%)	1,043	(71.4%)	▲0.3ポイント
合 計		1,479	(100.0%)	1,461	(100.0%)	—

・実施済の会社が125社(8.6%)から164社(11.1%)に増加している。
一方、検討中及び実施予定無の会社が2.9pt減少しており、所在不明株主の株式売却については、頭打ちの傾向ある。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	実施済	0 (0.0%)	18 (3.7%)	37 (10.8%)	44 (13.8%)	23 (25.0%)	23 (35.4%)
B	実施予定有	2 (1.7%)	9 (1.7%)	4 (1.2%)	9 (2.8%)	2 (2.2%)	1 (1.5%)
C	検討中	15 (12.7%)	59 (12.2%)	53 (15.5%)	72 (22.6%)	13 (14.1%)	11 (16.9%)
D	実施予定無	101 (85.6%)	397 (82.2%)	249 (72.6%)	193 (60.7%)	54 (58.7%)	30 (46.2%)
合 計		118 (100.0%)	483 (100.0%)	343 (100.0%)	318 (100.0%)	92 (100.0%)	65 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
A	実施済	19 (31.7%)	164 (11.1%)
B	実施予定有	3 (5.0%)	30 (2.0%)
C	検討中	10 (16.7%)	233 (15.8%)
D	実施予定無	28 (46.7%)	1,052 (71.1%)
合 計		60 (100.0%)	1,479 (100.0%)



・株主数が多いほど「実施済」と「実施予定有」の合計の比率が高い。
株主数が5万人以上になると「実施予定無」が5割を下回る。

調査項目No. 65 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

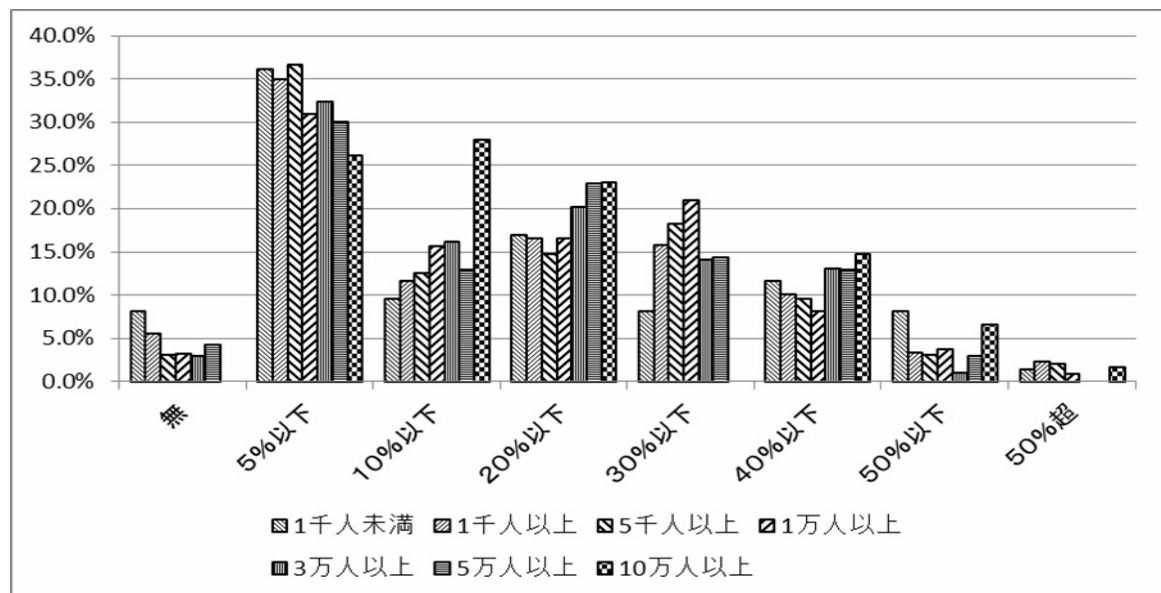
		[今年]		[昨年]		[増減]
A	無	71	(4.2%)	81	(4.9%)	▲0.7ポイント
B	1千人以下	919	(54.7%)	895	(54.4%)	+0.3ポイント
C	5千人以下	467	(27.8%)	436	(26.5%)	+1.3ポイント
D	1万人以下	115	(6.8%)	117	(7.1%)	▲0.3ポイント
E	5万人以下	90	(5.4%)	97	(5.9%)	▲0.5ポイント
F	10万人以下	10	(0.6%)	10	(0.6%)	+0.0ポイント
G	10万人超	7	(0.4%)	10	(0.6%)	▲0.2ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	無	73	(4.3%)	80	(4.9%)	▲0.6ポイント
B	5%以下	570	(33.9%)	544	(33.0%)	+0.9ポイント
C	10%以下	224	(13.3%)	210	(12.8%)	+0.5ポイント
D	20%以下	283	(16.9%)	289	(17.6%)	▲0.7ポイント
E	30%以下	268	(16.0%)	259	(15.7%)	+0.3ポイント
F	40%以下	171	(10.2%)	169	(10.3%)	▲0.1ポイント
G	50%以下	63	(3.8%)	71	(4.3%)	▲0.5ポイント
H	50%超	27	(1.6%)	24	(1.5%)	+0.1ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	無	12 (8.2%)	32 (5.6%)	12 (3.1%)	11 (3.2%)	3 (3.0%)	3 (4.3%)
B	5%以下	53 (36.1%)	202 (35.0%)	141 (36.6%)	105 (30.9%)	32 (32.3%)	21 (30.0%)
C	10%以下	14 (9.5%)	67 (11.6%)	48 (12.5%)	53 (15.6%)	16 (16.2%)	9 (12.9%)
D	20%以下	25 (17.0%)	95 (16.5%)	57 (14.8%)	56 (16.5%)	20 (20.2%)	16 (22.9%)
E	30%以下	12 (8.2%)	91 (15.8%)	70 (18.2%)	71 (20.9%)	14 (14.1%)	10 (14.3%)
F	40%以下	17 (11.6%)	58 (10.1%)	37 (9.6%)	28 (8.2%)	13 (13.1%)	9 (12.9%)
G	50%以下	12 (8.2%)	19 (3.3%)	12 (3.1%)	13 (3.8%)	1 (1.0%)	2 (2.9%)
H	50%超	2 (1.4%)	13 (2.3%)	8 (2.1%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計		147 (100.0%)	577 (100.0%)	385 (100.0%)	340 (100.0%)	99 (100.0%)	70 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
A	無	0 (0.0%)	73 (4.3%)
B	5%以下	16 (26.2%)	570 (33.9%)
C	10%以下	17 (27.9%)	224 (13.3%)
D	20%以下	14 (23.0%)	283 (16.9%)
E	30%以下	0 (0.0%)	268 (16.0%)
F	40%以下	9 (14.8%)	171 (10.2%)
G	50%以下	4 (6.6%)	63 (3.8%)
H	50%超	1 (1.6%)	27 (1.6%)
合 計		61 (100.0%)	1,679 (100.0%)

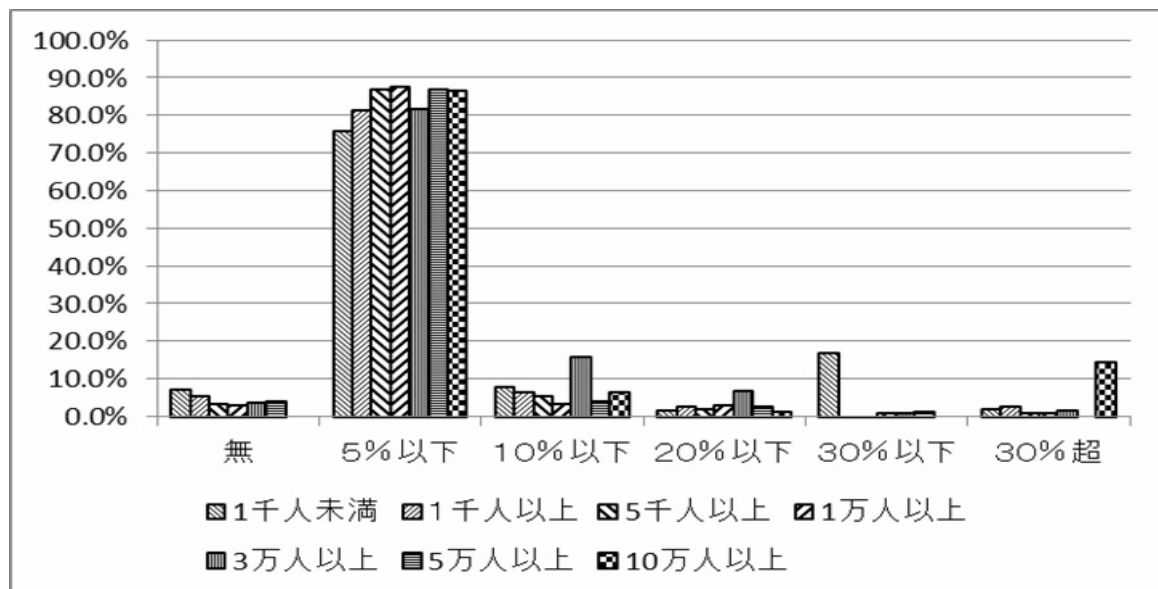


(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	無	74	(4.4%)	80	(4.9%)	▲0.5ポイント
B	5%以下	1,411	(84.0%)	1,370	(83.2%)	+0.8ポイント
C	10%以下	98	(5.8%)	93	(5.7%)	+0.1ポイント
D	20%以下	46	(2.7%)	51	(3.1%)	▲0.4ポイント
E	30%以下	16	(1.0%)	24	(1.5%)	▲0.5ポイント
F	30%超	34	(2.0%)	28	(1.7%)	+0.3ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	無	11 (7.5%)	32 (5.6%)	13 (3.4%)	11 (3.2%)	4 (4.0%)	3 (4.3%)
B	5%以下	112 (76.2%)	470 (81.5%)	335 (87.0%)	298 (87.7%)	81 (81.8%)	61 (87.1%)
C	10%以下	12 (8.2%)	39 (6.8%)	21 (5.5%)	12 (3.5%)	7 (16.2%)	3 (4.3%)
D	20%以下	3 (2.0%)	16 (2.8%)	9 (2.3%)	11 (3.2%)	4 (7.1%)	2 (2.9%)
E	30%以下	5 (17.0%)	3 (0.5%)	2 (0.5%)	4 (1.2%)	1 (1.0%)	1 (1.4%)
F	30%超	4 (2.3%)	17 (3.0%)	4 (1.0%)	4 (1.2%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)
合 計		147 (100.0%)	577 (100.0%)	385 (100.0%)	340 (100.0%)	99 (100.0%)	70 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
A	無	0 (0.0%)	74 (4.4%)
B	5%以下	53 (86.9%)	1,411 (84.0%)
C	10%以下	4 (6.6%)	98 (5.8%)
D	20%以下	1 (1.6%)	46 (2.7%)
E	30%以下	0 (0.0%)	16 (1.0%)
F	30%超	5 (14.8%)	34 (2.0%)
合 計		61 (100.0%)	1,679 (100.0%)



- (2) 及び(3)の双方の結果を踏まえて、
- 株主数ベース(30%超)及び株式数ベース(10%超)がともに減少傾向にあることから、特別口座は着実に減少しているものと思われる。
 - 特別口座管理株主数の比率に関して:一部例外はあるものの、株主数の多寡にかかわらず、「5%以下」を頂点として正規分布している。
 - 特別口座管理株式数の比率に関して:株主数の多寡に関わらず、5%以下の会社が9割弱を占め、他の比率においても一部例外はあるものの、概ね同様の比率となっている。

(4) 特別口座減少策(検討中も含む)(A～Fが「有」、複数回答)

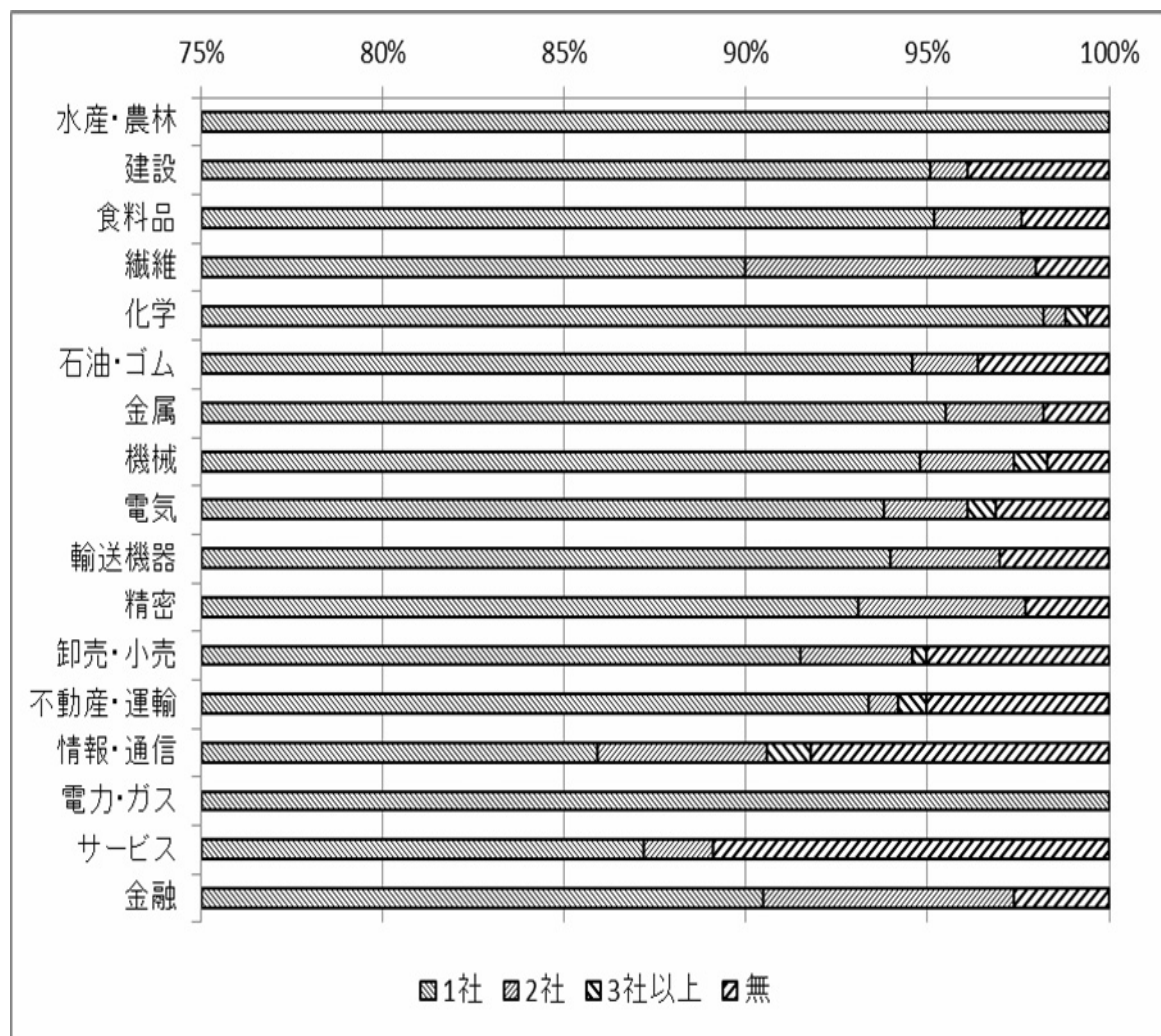
		[今年]		[昨年]		[増減]
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内	536	(31.9%)	581	(35.3%)	▲3.4ポイント
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	366	(21.8%)	384	(23.3%)	▲1.5ポイント
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	273	(16.3%)	341	(20.7%)	▲4.4ポイント
D	証券口座への振替申請書送付	66	(3.9%)			▲16.8ポイント
E	所在不明株主の株式売却	220	(13.1%)	214	(13.0%)	+0.1ポイント
F	その他	43	(2.6%)	51	(5.2%)	▲52.6ポイント
G	何もしていない(予定も無し)	833	(49.6%)	737	(44.8%)	+4.8ポイント

(5) 特別口座管理機関数[平成26年度調査で新設]

項目／業種別		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・土石
		有					
A	1社	7 (100.0%)	99 (95.2%)	81 (95.3%)	45 (90.0%)	163 (98.2%)	52 (94.6%)
B	2社	0 (0.0%)	1 (1.0%)	2 (2.4%)	4 (8.0%)	1 (0.6%)	1 (1.8%)
C	3社以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
計		7 (100.0%)	100 (96.2%)	83 (97.7%)	49 (98.0%)	165 (99.4%)	53 (96.4%)
D	無	0 (0.0%)	4 (3.9%)	2 (2.4%)	1 (2.0%)	1 (0.6%)	2 (3.6%)
合 計		7 (100.0%)	104 (100.0%)	85 (100.0%)	50 (100.0%)	166 (100.0%)	55 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
有							
A	1社	106 (95.5%)	109 (94.8%)	123 (93.9%)	62 (93.9%)	81 (93.1%)	237 (91.5%)
B	2社	3 (2.7%)	3 (2.6%)	3 (2.3%)	2 (3.0%)	4 (4.6%)	8 (3.1%)
C	3社以上	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
計		109 (98.2%)	113 (98.3%)	127 (97.0%)	64 (97.0%)	85 (97.7%)	246 (95.0%)
D	無	2 (1.8%)	2 (1.7%)	4 (3.1%)	2 (3.0%)	2 (2.3%)	13 (5.0%)
合 計		111 (100.0%)	115 (100.0%)	131 (100.0%)	66 (100.0%)	87 (100.0%)	259 (100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	合計
有							
A	1社	113 (93.4%)	73 (85.9%)	20 (100.0%)	88 (87.1%)	105 (90.5%)	1,564 (93.1%)
B	2社	1 (0.8%)	4 (4.7%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	8 (6.9%)	47 (2.8%)
C	3社以上	1 (0.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)
計		115 (95.0%)	78 (91.8%)	20 (100.0%)	90 (89.1%)	113 (97.4%)	1,617 (96.3%)
D	無	6 (5.0%)	7 (8.2%)	0 (0.0%)	11 (10.9%)	3 (2.6%)	62 (3.7%)
合 計		121 (100.0%)	85 (100.0%)	20 (100.0%)	101 (100.0%)	116 (100.0%)	1,679 (100.0%)



・特別口座管理機関が複数存在する会社が3.2%ある一方、無の会社が3.7%存在する。
「繊維製品、パルプ・紙」(8.0%)、「金融」(6.9%)、「情報・通信」(5.9%)が複数の特別口座管理機関が存在する会社が多い業界である。

調査項目No. 66 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	年2回(半期毎)	1,502	(89.5%)	1,477	(89.7%)	▲0.2ポイント
B	年4回(四半期毎)	177	(10.5%)	169	(10.3%)	+0.2ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

・「年4回(四半期毎)」の会社が微増ではあるが増加し(0.2pt)、10.5%となった。

調査項目No. 67 株式取扱規程(則)の内容

(2) 規定している内容(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	書面化	1,205	(86.4%)	1,189	(87.4%)	▲1.0ポイント
B	署名又は記名押印	982	(70.4%)	940	(69.1%)	+1.3ポイント
C	字数制限	659	(47.2%)	632	(46.4%)	+0.8ポイント
D	総株主通知に係る正当な理由	128	(9.2%)	119	(8.7%)	+0.5ポイント
E	情報提供請求に係る正当な理由	109	(7.8%)	105	(7.7%)	+0.1ポイント
F	その他	39	(2.8%)	51	(3.7%)	▲0.9ポイント

・「書面化」は1.0pt減少したが、「署名又は記名押印」は1.3pt、「字数制限」は0.8ptそれぞれ増加した。

調査項目No. 68 少数株主権等の行使への対応(方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	個別株主通知	947 (56.4%)		860 (52.2%)		+4.2ポイント
B	個別株主通知請求の受付票	903 (53.8%)		915 (55.6%)		▲1.8ポイント
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)	852 (50.7%)		840 (51.0%)		▲0.3ポイント
D	その他	85 (5.1%)		92 (5.6%)		▲0.5ポイント

・「個別株主通知」が4.2pt増加している。

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	定款	830 (49.4%)		824 (50.1%)		▲0.6ポイント
B	株式取扱規程(規則)	499 (29.7%)		521 (31.7%)		▲1.9ポイント
C	計算書類・事業報告	663 (39.5%)		655 (39.8%)		▲0.3ポイント
D	計算書類・事業報告の附属明細書	206 (12.3%)		228 (13.9%)		▲1.6ポイント
E	監査報告書(監査役、会計監査人)	378 (22.5%)		369 (22.4%)		+0.1ポイント
F	株主総会議事録	43 (2.6%)		45 (2.7%)		▲0.2ポイント
G	その他	114 (6.8%)		127 (7.7%)		▲0.9ポイント
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)	682 (40.6%)		645 (39.2%)		+1.4ポイント

・「例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類」については、一様に減少しているが、
「一切認めない(全ての権利行使に(1)の手続を求める)」が1.4pt増加している。

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記68(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	権利行使を認めない	1,012 (67.6%)		952 (64.5%)		+3.1ポイント
B	会社の情報提供請求により株主である ことを確認した後認める	462 (30.8%)		496 (33.6%)		▲2.7ポイント
C	情報提供請求することなく認める	24 (1.6%)		29 (2.0%)		▲0.4ポイント
合 計		1,498 (100.0%)		1,477 (100.0%)		—

・個別株主通知の有効期間徒過後は「権利行使を認めない」が3.1ptが増加している。
・以上(1)～(3)より、「少数株主権等の行使への対応」については、総じて厳格化の傾向にある。

(4)個別株主通知の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	221 (13.2%)		212 (12.9%)		+0.3ポイント
B	無	1,458 (86.8%)		1,434 (87.1%)		▲0.3ポイント
合 計		1,679 (100.0%)		1,646 (100.0%)		—

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(A～Eが「有」、複数回答)
(上記68(4)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	53 (24.0%)		65 (30.7%)		▲6.7ポイント
B	株主提案権	32 (14.5%)		26 (12.3%)		+2.2ポイント
C	事業再編への反対表明	4 (1.8%)		6 (2.8%)		▲1.0ポイント
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求	12 (5.4%)		9 (4.2%)		+1.2ポイント
E	その他	5 (2.3%)		9 (4.2%)		▲1.9ポイント
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)	143 (64.7%)		125 (59.0%)		+5.7ポイント

調査項目No. 70 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	288 (16.4%)		351 (20.4%)		▲4.0ポイント
B	無	1,465 (83.6%)		1,370 (79.6%)		+4.0ポイント
合 計		1,753 (100.0%)		1,721 (100.0%)		—

・自己株式の取得実績は減少している(-4.0pt)。

(4) 目的(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ROE等財務指標の改善	78 (27.1%)	88 (25.1%)	+2.0ポイント
B	株式の需給対策	65 (22.6%)	79 (22.5%)	+0.1ポイント
C	余剰資金の株主への還元	109 (37.8%)	106 (30.2%)	+7.6ポイント
D	株価の過小評価是正	46 (16.0%)	55 (15.7%)	+0.3ポイント
E	代用自己株式	22 (7.6%)	33 (9.4%)	▲1.8ポイント
F	M&Aへの防衛	5 (1.7%)	9 (2.6%)	▲0.9ポイント
G	その他	120 (41.7%)	140 (39.9%)	+1.8ポイント

・取得目的は、「株主への還元」が4割弱を占め、前年比7.6pt増加している。

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記70(1)でBに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取得の効果が不透明	147 (10.0%)	174 (12.7%)	▲2.7ポイント
B	配当優先	198 (13.5%)	161 (11.8%)	+1.7ポイント
C	発行済株式・株主が少ない	56 (3.8%)	54 (3.9%)	▲0.1ポイント
D	出来高が少ない	53 (3.6%)	41 (3.0%)	+0.6ポイント
E	分配可能額等の原資が少ない	41 (2.8%)	33 (2.4%)	+0.4ポイント
F	自己株式取得以外の方法でのROE等の改善を優先	65 (4.4%)	41 (3.0%)	+1.4ポイント
G	手元資金が少ない	53 (3.6%)	46 (3.4%)	+0.2ポイント
H	取得自体検討しなかった	912 (62.3%)	846 (61.8%)	+0.5ポイント
I	その他	241 (16.5%)	222 (16.2%)	+0.3ポイント

・理由としては、「配当優先」13.5% (+1.7pt)、「自己株式取得以外の方法でのROE等の改善を優先」4.4% (+1.4pt)が目立った。

調査項目No. 74-1 (監査役会設置会社及び監査役設置会社)**定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定****(1) 規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,418 (82.3%)	1,307 (77.4%)	+4.9ポイント
B	無	305 (17.7%)	381 (22.6%)	▲4.9ポイント
合 計		1,723 (100.0%)	1,688 (100.0%)	—

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	589 (41.5%)	582 (44.5%)	▲3.0ポイント
B	社外取締役	1,213 (85.5%)	1,022 (78.2%)	+7.3ポイント
C	監査役	592 (41.7%)	585 (44.8%)	▲3.1ポイント
D	社外監査役	1,335 (94.1%)	1,219 (93.3%)	+0.8ポイント
E	会計監査人	167 (11.8%)	167 (12.8%)	▲1.0ポイント
F	会計参与	4 (0.3%)	4 (0.3%)	▲0.0ポイント

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(A~Cが「有」、複数回答)

(上記74-1(2)でB、D、Eに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	928 (65.4%)	713 (56.7%)	+8.7ポイント
B	社外監査役	1,166 (82.2%)	1,060 (84.3%)	▲2.1ポイント
C	会計監査人	106 (7.5%)	114 (9.1%)	▲1.6ポイント
D	無	154 (10.9%)	159 (12.6%)	▲1.7ポイント

調査項目No. 74-2 (委員会設置会社)**定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定****(1) 規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	29 (96.7%)	31 (93.9%)	+2.8ポイント
B	無	1 (3.3%)	2 (6.1%)	▲2.8ポイント
合 計		30 (100.0%)	33 (100.0%)	—

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	19 (65.5%)	21 (67.7%)	▲2.2ポイント
B	社外取締役	28 (96.6%)	28 (90.3%)	+6.3ポイント
C	執行役	14 (48.3%)	18 (58.1%)	▲9.8ポイント
D	会計監査人	2 (6.9%)	1 (3.2%)	+3.7ポイント
E	会計参与	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(A～Cが「有」、複数回答)
(上記74-2(2)でB、Dに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	社外取締役	28	(93.3%)	28	(90.3%)	+3.0ポイント
B	会計監査人	2	(6.7%)	3	(9.7%)	▲3.0ポイント
C	無	0	(0.0%)	0	(0.0%)	+0.0ポイント

- ・監査役(会)設置会社、委員会設置会社ともに責任軽減規定のある会社が増加しており(それぞれ+4.9pt、+2.8pt)、「責任軽減の対象」では社外取締役がそれぞれ7.3pt、6.3pt、「実際に締結済みの責任限定契約の対象」では社外取締役がそれぞれ8.7pt、3.0pt増加している。

調査項目No. 76 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	増員	321	(19.1%)	188	(11.4%)	+7.7ポイント
B	減員	40	(2.4%)	49	(3.0%)	▲0.6ポイント
C	増減無	1,318	(78.5%)	1,409	(85.6%)	▲7.1ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

- ・増員が7.7pt増加している。

(2)証券取引所へ届出済みの員数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	509	(30.3%)	621	(37.7%)	▲7.4ポイント
B	2人	452	(26.9%)	449	(27.3%)	▲0.4ポイント
C	3人以上	718	(42.8%)	576	(35.0%)	+7.8ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

- ・届出員数では3名以上が7.8pt増加している。

(4)指定した独立役員

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	社外取締役のみ	170	(10.1%)	137	(8.3%)	+1.8ポイント
B	社外監査役のみ	704	(41.9%)	962	(58.4%)	▲16.5ポイント
C	社外取締役と社外監査役	805	(47.9%)	547	(33.2%)	+14.7ポイント
合 計		1,679	(100.0%)	1,646	(100.0%)	—

- ・指定した役員では社外取締役のみが1.8pt、社外取締役と社外監査役の双方が14.7pt増加している。

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記76(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	611	(63.8%)	400	(58.5%)	+5.3ポイント
B	2人	214	(22.4%)	158	(23.1%)	▲0.7ポイント
C	3人以上	132	(13.8%)	126	(18.4%)	▲4.6ポイント
合 計		957	(100.0%)	684	(100.0%)	—

- ・指定した社外取締役の人数が1人が5.3p増加している。

(7)指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	親会社の業務執行者	8	(0.5%)	6	(0.4%)	+0.1ポイント
B	兄弟会社の業務執行者	3	(0.2%)	3	(0.2%)	▲0.0ポイント
C	主要取引先(の業務執行者)	74	(4.4%)	79	(4.8%)	▲0.4ポイント
D	コンサルタント	47	(2.8%)	35	(2.1%)	+0.7ポイント
E	公認会計士	444	(26.4%)	426	(25.9%)	+0.5ポイント
F	弁護士	742	(44.2%)	728	(44.2%)	▲0.0ポイント
G	主要株主	52	(3.1%)	54	(3.3%)	▲0.2ポイント
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	8	(0.5%)	12	(0.7%)	▲0.2ポイント
I	同業他社の業務執行者	20	(1.2%)	22	(1.3%)	▲0.1ポイント
J	取引先又はその出身者	496	(29.5%)	469	(28.5%)	+1.0ポイント
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	50	(3.0%)	40	(2.4%)	+0.6ポイント
L	寄付を行っている先又はその出身者	43	(2.6%)	35	(2.1%)	+0.5ポイント
M	A～L以外で関係のある者	230	(13.7%)	209	(12.7%)	+1.0ポイント
N	全く関係がない	390	(23.2%)	349	(21.2%)	+2.0ポイント

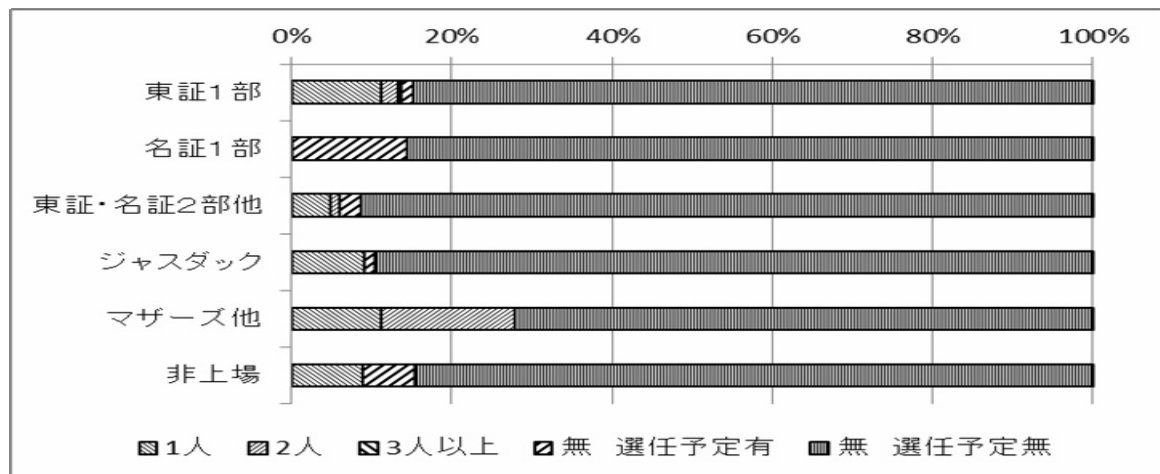
・「A～L以外で関係のある者」(+1.0pt)や「全く関係がない」(+2.0pt)のポイントが高まっていることから、より独立性の高い独立役員を指定(選任)する傾向にあることが伺える。

調査項目No. 77 女性役員

(1)今総会終了時の取締役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
有							
A	1人	135 (11.4%)	0 (0.0%)	17 (5.0%)	12 (9.1%)	2 (11.1%)	7 (9.5%)
B	2人	23 (2.0%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)
C	3人以上	5 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		163 (13.8%)	0 (0.0%)	21 (6.2%)	12 (9.1%)	5 (27.8%)	7 (9.5%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	19 (1.6%)	1 (16.7%)	9 (2.6%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (6.8%)
E	選任の予定無	1,000 (84.6%)	5 (83.3%)	311 (91.2%)	118 (89.4%)	13 (72.2%)	62 (83.8%)
計		1,019 (86.2%)	6 (100.0%)	320 (93.8%)	120 (90.9%)	13 (72.2%)	67 (90.5%)
合 計		1,182 (100.0%)	6 (100.0%)	341 (100.0%)	132 (100.0%)	18 (100.0%)	74 (100.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	173 (9.9%)
B	2人	30 (1.7%)
C	3人以上	5 (0.3%)
計		208 (11.9%)
無		
D	但し、次回総会で選任の予定	36 (2.1%)
E	選任の予定無	1,509 (86.1%)
計		1,545 (88.1%)
合 計		1,753 (100.0%)

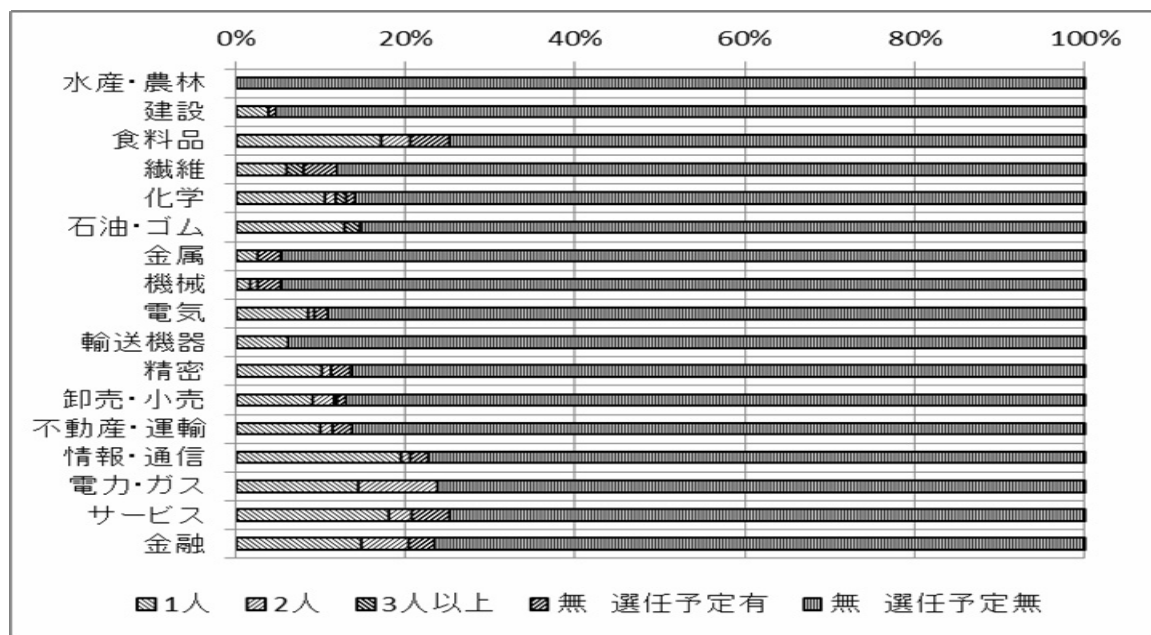


・女性取締役登用の会社は全体の1割強で、平均(11.9%)を上回っているのは、マザーズ等の新興市場と東証第1部だけである。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1人	0 (0.0%)	4 (3.7%)	15 (17.1%)	3 (5.9%)	18 (10.5%)	7 (12.7%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	2 (1.2%)	1 (1.8%)
計		0 (0.0%)	4 (3.7%)	18 (20.5%)	4 (7.8%)	22 (12.8%)	8 (14.5%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	0 (0.0%)	1 (0.9%)	4 (4.6%)	2 (3.9%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	8 (100.0%)	104 (95.4%)	66 (75.0%)	45 (88.2%)	148 (86.1%)	47 (85.5%)
計		8 (100.0%)	105 (96.3%)	70 (79.6%)	47 (92.1%)	150 (87.2%)	47 (85.5%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	172 (100.0%)	55 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ 他製造	卸売・小 売業
有							
A	1人	3 (2.6%)	2 (1.7%)	11 (8.4%)	4 (6.1%)	9 (10.1%)	24 (8.9%)
B	2人	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	7 (2.6%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
計		3 (2.6%)	3 (2.6%)	12 (9.2%)	4 (6.1%)	10 (11.2%)	32 (11.9%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	3 (2.6%)	3 (2.6%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	3 (1.1%)
E	選任の予定無	108 (94.7%)	110 (94.9%)	117 (89.3%)	62 (93.9%)	77 (86.5%)	235 (87.0%)
計		111 (97.4%)	113 (97.4%)	119 (90.8%)	62 (93.9%)	79 (88.8%)	238 (88.1%)
合 計		114 (100.0%)	116 (100.0%)	131 (100.0%)	66 (100.0%)	89 (100.0%)	270 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業	合計
有							
A	1人	13 (9.9%)	18 (19.4%)	3 (14.3%)	20 (18.0%)	19 (14.8%)	173 (9.9%)
B	2人	2 (1.5%)	1 (1.1%)	2 (9.5%)	3 (2.7%)	7 (5.5%)	30 (1.7%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)
計		15 (11.4%)	19 (20.4%)	5 (23.8%)	23 (20.7%)	26 (20.3%)	208 (11.9%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	3 (2.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	5 (4.5%)	4 (3.1%)	36 (2.1%)
E	選任の予定無	113 (86.3%)	72 (77.4%)	16 (76.2%)	83 (74.8%)	98 (76.6%)	1,509 (86.1%)
計		116 (88.6%)	74 (79.6%)	16 (76.2%)	88 (79.3%)	102 (79.7%)	1,545 (88.1%)
合 計		131 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	111 (100.0%)	128 (100.0%)	1,753 (100.0%)

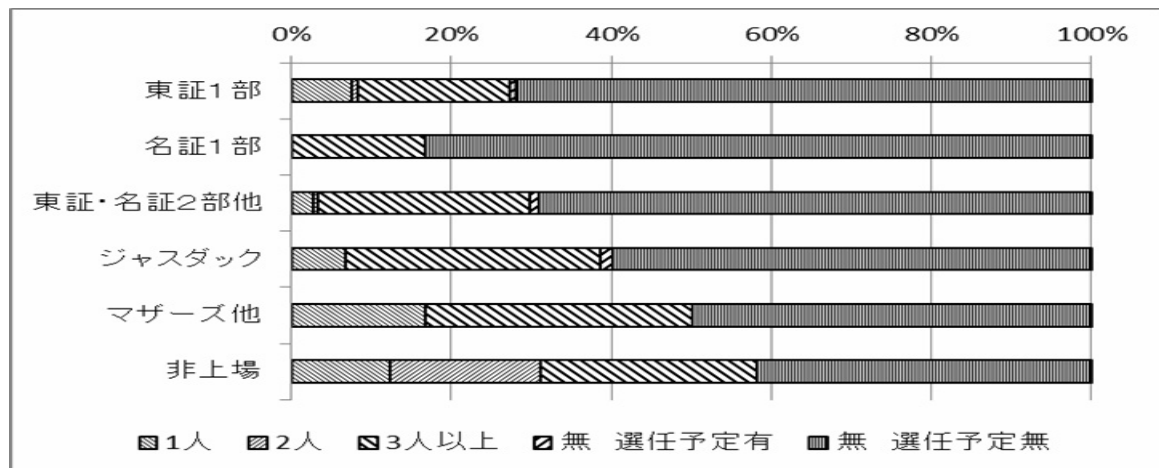


・「電力・ガス」、「サービス」、「食料品」(上位3業界、以下77(2)及び78において同じ)が女性取締役登用の会社が多い業界である。

(2) 今総会終了時の監査役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
		有					
A	1人	85 (7.4%)	0 (0.0%)	9 (2.7%)	9 (6.8%)	3 (16.7%)	9 (12.2%)
B	2人	9 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (18.9%)
C	3人以上	219 (19.0%)	1 (16.7%)	90 (26.5%)	42 (31.8%)	6 (33.3%)	20 (27.0%)
計		313 (27.2%)	1 (16.7%)	101 (29.7%)	51 (38.6%)	9 (50.0%)	43 (58.1%)
		無					
D	但し、次回総会で選任の予定	9 (0.8%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	831 (72.1%)	5 (83.3%)	235 (69.1%)	79 (59.9%)	9 (50.0%)	31 (41.9%)
計		840 (72.9%)	5 (83.3%)	239 (70.3%)	81 (61.4%)	9 (50.0%)	31 (41.9%)
合 計		1,153 (100.0%)	6 (100.0%)	340 (100.0%)	132 (100.0%)	18 (100.0%)	74 (100.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	115 (6.7%)
B	2人	25 (1.5%)
C	3人以上	378 (21.9%)
計		518 (30.1%)
無		
D	但し、次回総会で選任の予定	15 (0.9%)
E	選任の予定無	1,190 (69.1%)
計		1,205 (70.0%)
合 計		1,723 (100.0%)

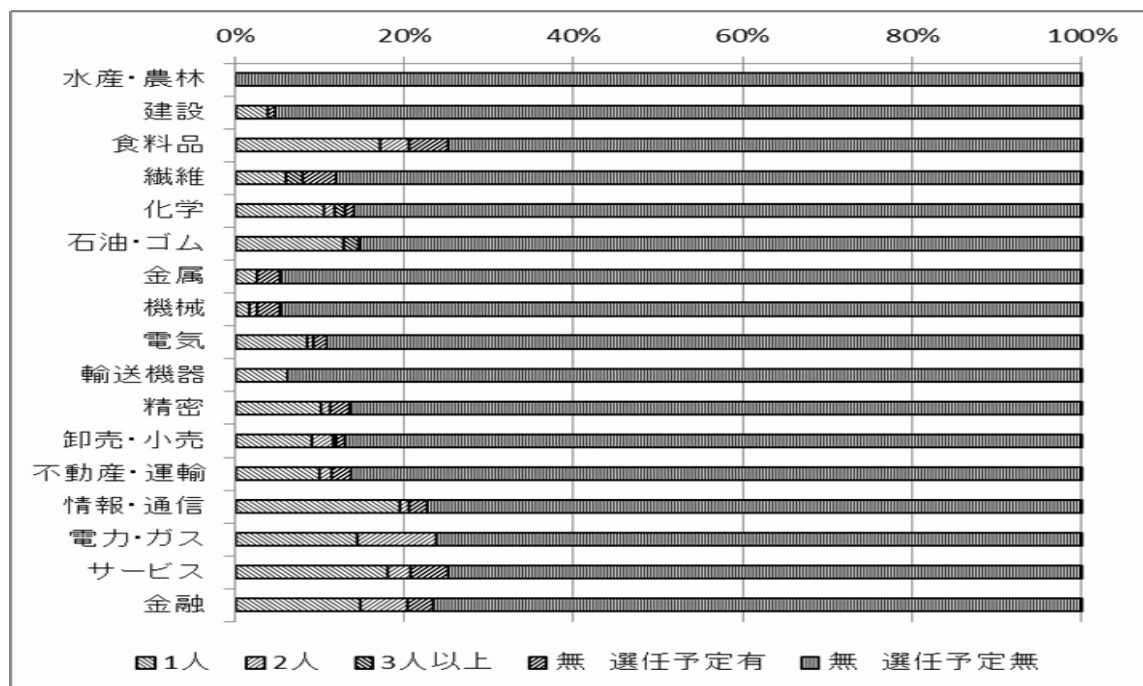


・女性監査役登用の会社は全体の3割強で、平均(30.1%)を上回っているのは、非上場、マザーズ等の新興市場及びジャスダックである。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1人	0 (0.0%)	3 (2.8%)	11 (12.5%)	5 (9.8%)	12 (7.1%)	5 (9.4%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	0 (0.0%)
C	3人以上	3 (37.5%)	21 (19.3%)	24 (27.3%)	11 (21.6%)	43 (25.6%)	12 (22.6%)
計		3 (37.5%)	24 (22.0%)	36 (40.9%)	16 (31.4%)	58 (34.5%)	17 (32.1%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	1 (1.9%)
E	選任の予定無	5 (62.5%)	85 (78.0%)	50 (56.8%)	35 (68.6%)	108 (64.3%)	35 (66.0%)
計		5 (62.5%)	85 (78.0%)	52 (59.1%)	35 (68.6%)	110 (65.5%)	36 (67.9%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	168 (100.0%)	53 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ の他製造	卸売・小 売業
有							
A	1人	1 (0.9%)	3 (2.6%)	5 (3.9%)	3 (4.6%)	4 (4.6%)	12 (4.5%)
B	2人	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	5 (1.9%)
C	3人以上	25 (22.1%)	12 (10.5%)	25 (19.7%)	16 (24.2%)	19 (21.8%)	60 (22.5%)
計		28 (24.8%)	16 (14.0%)	31 (24.4%)	19 (28.8%)	25 (28.7%)	77 (28.8%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	2 (1.8%)	2 (1.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (0.4%)
E	選任の予定無	83 (73.5%)	96 (84.2%)	95 (74.8%)	47 (71.2%)	61 (70.1%)	189 (70.8%)
計		85 (75.2%)	98 (86.0%)	96 (75.6%)	47 (71.2%)	62 (71.3%)	190 (71.2%)
合 計		113 (100.0%)	114 (100.0%)	127 (100.0%)	66 (100.0%)	87 (100.0%)	267 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業	合計
有							
A	1人	7 (5.4%)	10 (10.8%)	7 (33.3%)	10 (9.1%)	17 (14.3%)	115 (6.7%)
B	2人	2 (1.6%)	5 (5.4%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	25 (1.5%)
C	3人以上	24 (18.6%)	21 (22.6%)	2 (9.5%)	32 (29.1%)	28 (23.5%)	378 (21.9%)
計		33 (25.6%)	36 (38.7%)	9 (42.9%)	45 (40.9%)	45 (37.8%)	518 (30.1%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	1 (0.8%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	15 (0.9%)
E	選任の予定無	95 (73.6%)	56 (60.2%)	12 (57.1%)	64 (58.2%)	74 (62.2%)	1,190 (69.1%)
計		96 (74.4%)	57 (61.3%)	12 (57.1%)	65 (59.1%)	74 (62.2%)	1,205 (70.0%)
合 計		129 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	110 (100.0%)	119 (100.0%)	1,723 (100.0%)



・「電力・ガス」、「食料品」、「サービス」が女性監査役登用の会社が多い業界である。

※本年度調査により、上記の数値を得たが、設問趣旨(今総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する。

(3) 今総会終了時の執行役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
		有					
A	1人	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
C	3人以上	9 (31.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		14 (48.2%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		無					
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	15 (51.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		15 (51.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計		29 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	3 (10.0%)
B	2人	2 (6.7%)
C	3人以上	10 (33.3%)
計		15 (50.0%)
無		
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)
E	選任の予定無	15 (50.0%)
計		15 (50.0%)
合 計		30 (100.0%)

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (50.0%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (50.0%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (50.0%)
合 計		0 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)

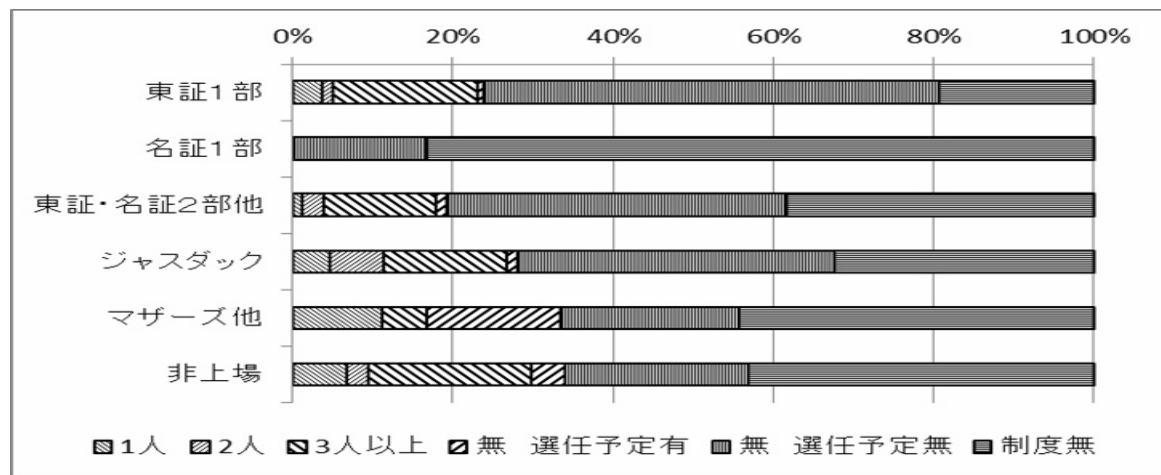
項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
有							
A	1人	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
C	3人以上	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (500.0%)	1 (33.3%)
計		1 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (66.7%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)
合 計		1 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	合計
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (10.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	3 (33.3%)	10 (33.3%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	4 (44.4%)	15 (50.0%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	15 (50.0%)
計		2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	15 (50.0%)
合 計		2 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	1 (100.0%)	9 (100.0%)	30 (100.0%)

(4) 今総会終了時の執行役員の有無及び人数〔平成26年度調査で新設〕

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
有							
A	1人	43 (3.6%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	6 (4.6%)	2 (11.1%)	5 (6.8%)
B	2人	17 (1.4%)	0 (0.0%)	9 (2.6%)	9 (6.8%)	0 (0.0%)	2 (2.7%)
C	3人以上	213 (18.0%)	0 (0.0%)	48 (14.1%)	20 (15.2%)	1 (5.6%)	15 (20.3%)
計		273 (23.1%)	0 (0.0%)	61 (17.9%)	35 (26.5%)	3 (16.7%)	22 (29.7%)
無							
D	但し、選任の予定有	9 (0.8%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	2 (1.5%)	3 (16.7%)	3 (4.1%)
E	選任の予定無	669 (56.6%)	1 (16.7%)	145 (42.5%)	52 (39.4%)	4 (22.2%)	17 (23.0%)
F	執行役員制度なし	231 (19.5%)	5 (83.3%)	131 (38.4%)	43 (32.6%)	8 (44.4%)	32 (43.2%)
計		909 (76.9%)	6 (100.0%)	280 (82.1%)	97 (73.5%)	15 (83.3%)	52 (70.3%)
合 計		1,182 (100.0%)	6 (100.0%)	341 (100.0%)	132 (0.0%)	18 (0.0%)	74 (0.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	60 (3.4%)
B	2人	37 (2.1%)
C	3人以上	297 (16.9%)
計		394 (22.5%)
無		
D	但し、選任の予定有	21 (1.2%)
E	選任の予定無	888 (50.7%)
F	執行役員制度なし	450 (25.7%)
計		1,359 (77.5%)
合 計		1,753 (100.0%)

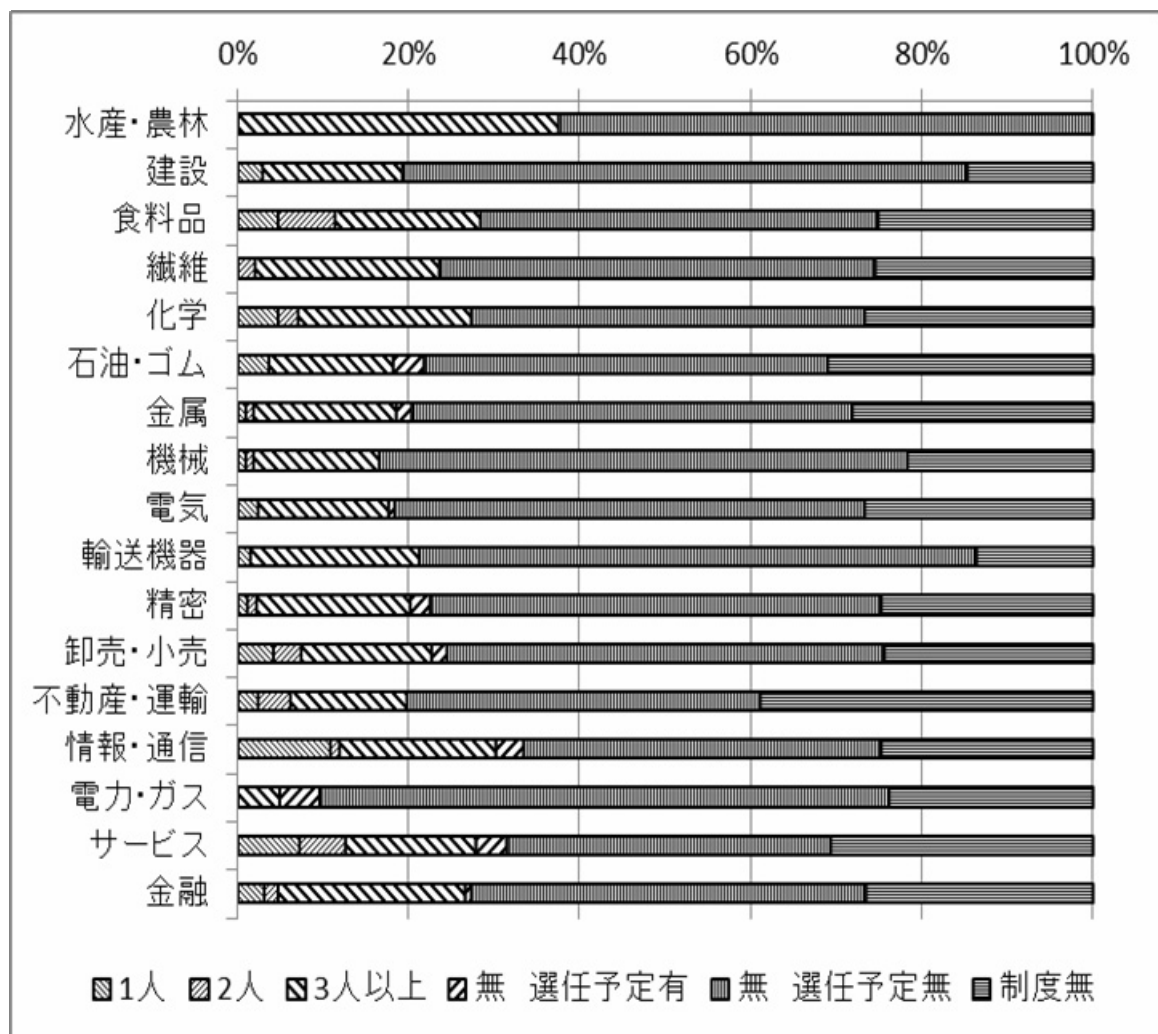


・女性執行役員登用会社は全体の2割強で、平均(22.5%)を上回っているのは、非上場、ジャスダック及び東証第1部である。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
		有					
A	1人	0 (0.0%)	3 (2.8%)	4 (4.6%)	0 (0.0%)	8 (4.7%)	2 (3.6%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (6.8%)	1 (2.0%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)
C	3人以上	3 (37.5%)	18 (16.5%)	15 (17.1%)	11 (21.6%)	35 (20.4%)	8 (14.6%)
計		3 (37.5%)	21 (19.3%)	25 (28.4%)	12 (23.5%)	47 (27.3%)	10 (18.2%)
		無					
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)
E	選任の予定無	5 (62.5%)	72 (66.1%)	41 (46.6%)	26 (51.0%)	79 (45.9%)	26 (47.2%)
F	執行役員制度なし	0 (0.0%)	16 (14.7%)	22 (25.0%)	13 (25.5%)	46 (26.7%)	17 (30.9%)
計		5 (62.5%)	88 (80.8%)	63 (71.6%)	39 (76.5%)	125 (72.7%)	45 (81.8%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	172 (100.0%)	55 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
有							
A	1人	1 (0.9%)	1 (0.9%)	3 (2.3%)	1 (1.5%)	1 (1.1%)	11 (4.1%)
B	2人	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	9 (3.3%)
C	3人以上	19 (16.7%)	17 (14.7%)	20 (15.3%)	13 (19.7%)	16 (18.0%)	41 (15.2%)
計		21 (18.4%)	19 (16.4%)	23 (17.6%)	14 (21.2%)	18 (20.2%)	61 (22.6%)
無							
D	但し、選任の予定有	2 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	5 (1.9%)
E	選任の予定無	59 (51.8%)	72 (62.1%)	72 (55.0%)	43 (65.2%)	47 (52.8%)	138 (51.1%)
F	執行役員制度なし	32 (28.1%)	25 (21.6%)	35 (26.7%)	9 (13.6%)	22 (24.7%)	66 (24.4%)
計		93 (81.6%)	97 (83.6%)	108 (82.4%)	52 (78.8%)	71 (79.8%)	209 (77.4%)
合 計		114 (100.0%)	116 (100.0%)	131 (100.0%)	66 (100.0%)	89 (100.0%)	270 (100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	合計
有							
A	1人	3 (2.3%)	10 (10.8%)	0 (0.0%)	8 (7.2%)	4 (3.1%)	60 (3.4%)
B	2人	5 (3.8%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	6 (5.4%)	2 (1.6%)	37 (2.1%)
C	3人以上	18 (13.7%)	17 (18.3%)	1 (4.8%)	17 (15.3%)	28 (21.9%)	297 (16.9%)
計		26 (19.9%)	28 (30.1%)	1 (4.8%)	31 (27.9%)	34 (26.6%)	394 (22.5%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	3 (3.2%)	1 (4.8%)	4 (3.6%)	1 (0.8%)	21 (1.2%)
E	選任の予定無	54 (41.2%)	39 (41.9%)	14 (66.7%)	42 (37.8%)	59 (46.1%)	888 (50.7%)
F	執行役員制度なし	51 (38.9%)	23 (24.7%)	5 (23.8%)	34 (30.6%)	34 (26.6%)	450 (25.7%)
計		105 (80.2%)	65 (69.9%)	20 (95.2%)	80 (72.1%)	94 (73.4%)	1,359 (77.5%)
合 計		131 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	111 (100.0%)	128 (100.0%)	1,753 (100.0%)



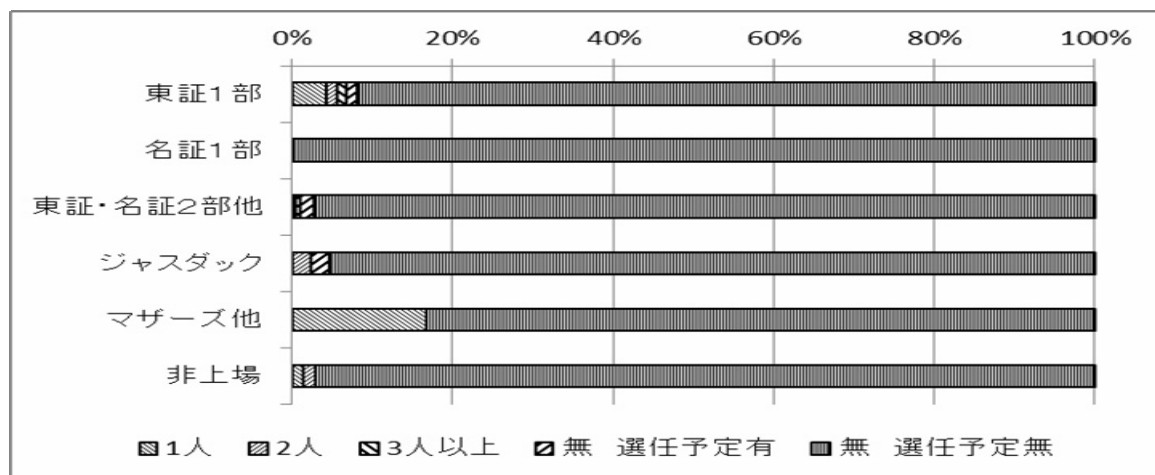
・「水産・農林・鉱業」、「情報・通信」、「食料品」が女性執行役員登用の会社が多い業界である。

調査項目No. 78 外国籍役員

(1) 今総会終了時の取締役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
有							
A	1人	51 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	1 (1.4%)
B	2人	15 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
C	3人以上	13 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		79 (6.7%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)	3 (2.3%)	3 (16.7%)	7 (2.7%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	15 (1.3%)	0 (0.0%)	6 (1.8%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	1,088 (92.1%)	6 (100.0%)	332 (97.4%)	126 (95.5%)	15 (83.3%)	72 (97.3%)
計		1,103 (93.3%)	6 (100.0%)	338 (99.1%)	129 (97.7%)	15 (83.3%)	72 (97.3%)
合 計		1,182 (100.0%)	6 (100.0%)	341 (100.0%)	132 (100.0%)	18 (100.0%)	74 (100.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	56 (3.2%)
B	2人	19 (1.1%)
C	3人以上	15 (0.9%)
計		90 (5.1%)
無		
D	但し、次回総会で選任の予定	24 (1.4%)
E	選任の予定無	1,639 (93.5%)
計		1,663 (94.9%)
合 計		1,753 (100.0%)

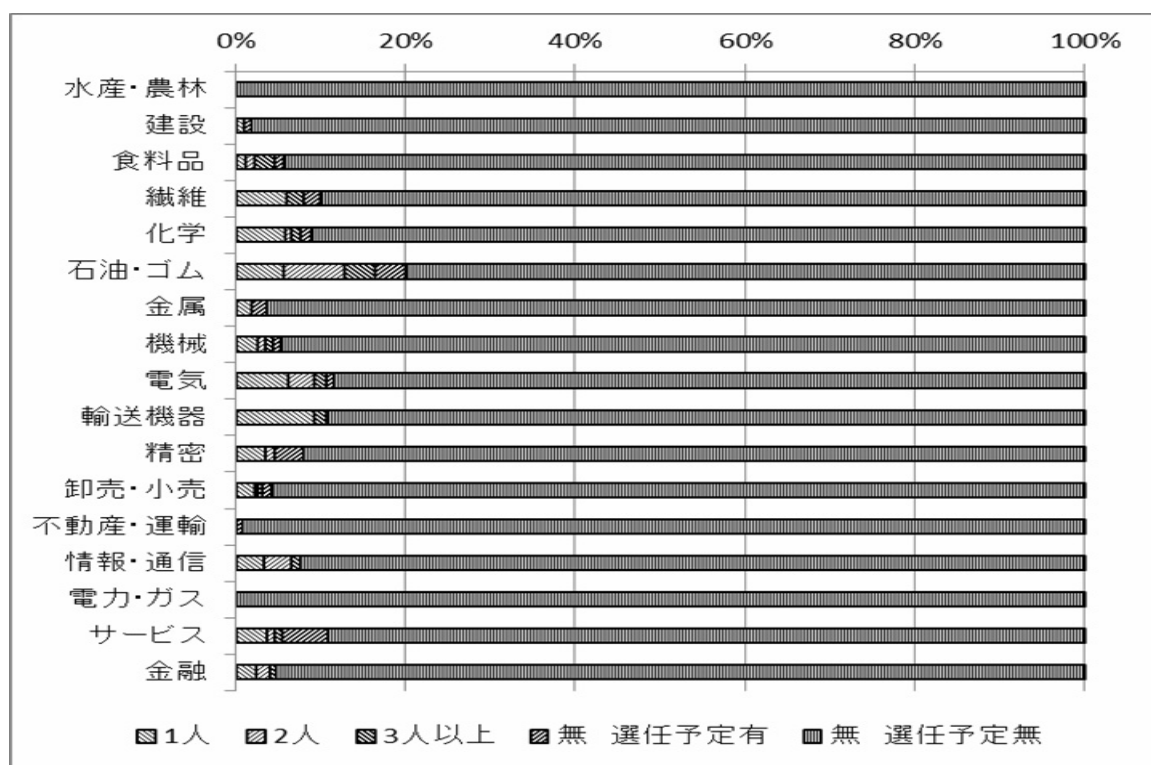


・外国籍取締役登用の会社は全体の5%強で、女性取締役の半分弱。
平均(5.1%)を上回っているのは、マザーズ等の新興市場と東証第1部だけである。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
		有					
A	1人	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (1.1%)	3 (5.9%)	10 (5.8%)	3 (5.5%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	4 (7.3%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	1 (2.0%)	2 (1.2%)	2 (3.6%)
計		0 (0.0%)	1 (0.9%)	4 (4.5%)	4 (7.8%)	13 (7.6%)	9 (16.4%)
		無					
D	但し、次回総会で選任の予定	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (1.1%)	1 (2.0%)	2 (1.2%)	2 (3.6%)
E	選任の予定無	8 (100.0%)	107 (98.2%)	83 (94.3%)	46 (90.2%)	157 (91.3%)	44 (80.0%)
計		8 (100.0%)	108 (99.1%)	84 (95.5%)	47 (92.2%)	159 (92.4%)	46 (83.6%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	172 (100.0%)	55 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ の他製造	卸売・小 売業
		有					
A	1人	2 (1.8%)	3 (2.6%)	8 (6.1%)	6 (9.1%)	3 (3.4%)	6 (2.2%)
B	2人	0 (0.0%)	1 (0.9%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (0.4%)
C	3人以上	0 (0.0%)	1 (0.9%)	2 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
計		2 (1.8%)	5 (4.3%)	14 (10.7%)	7 (10.6%)	4 (4.5%)	8 (3.0%)
		無					
D	但し、次回総会で選任の予定	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	3 (1.2%)
E	選任の予定無	110 (96.5%)	110 (94.8%)	116 (88.6%)	59 (89.4%)	82 (92.1%)	259 (95.9%)
計		112 (98.3%)	111 (95.7%)	117 (89.3%)	59 (89.4%)	85 (95.5%)	262 (97.0%)
合 計		114 (100.0%)	116 (100.0%)	131 (100.0%)	66 (100.0%)	89 (100.0%)	270 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業	合計
有							
A	1人	0 (0.0%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	4 (3.6%)	3 (2.3%)	56 (3.2%)
B	2人	0 (0.0%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	2 (1.6%)	19 (1.1%)
C	3人以上	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	15 (0.9%)
計		0 (0.0%)	7 (7.5%)	0 (0.0%)	6 (5.4%)	6 (4.7%)	90 (5.1%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.4%)	0 (0.0%)	24 (1.4%)
E	選任の予定無	130 (99.2%)	86 (92.5%)	21 (100.0%)	99 (89.2%)	122 (95.3%)	1,639 (93.5%)
計		131 (100.0%)	86 (92.5%)	21 (100.0%)	105 (94.6%)	122 (95.3%)	1,663 (94.9%)
合 計		131 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	111 (100.0%)	128 (100.0%)	1,753 (100.0%)

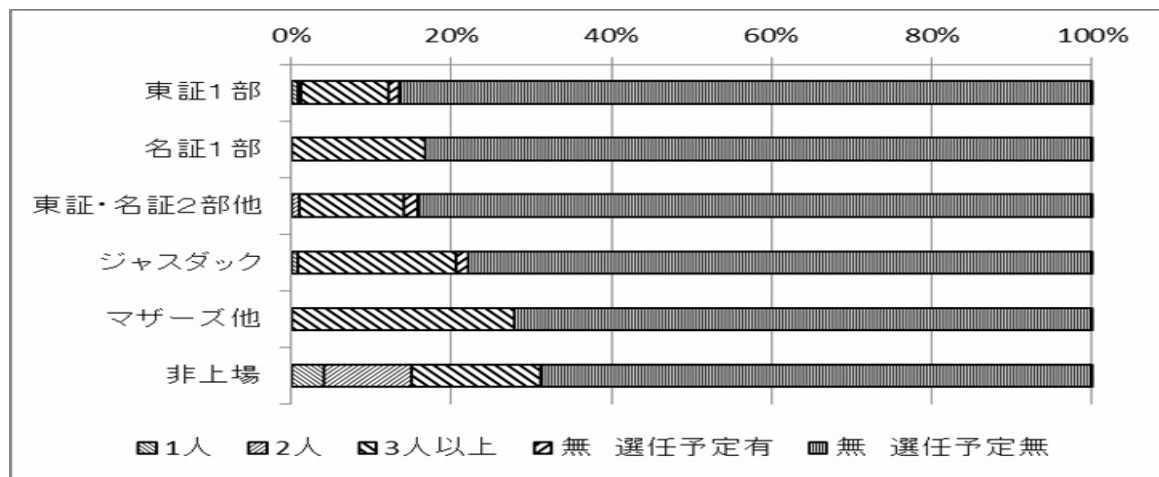


・「石油・石炭製品、ゴム、ガラス」、「電気機器」、「輸送用機器」が外国籍取締役登用の会社が多い業界である。

(2) 今総会終了時の監査役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
有							
A	1人	8 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (4.1%)
B	2人	5 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (10.8%)
C	3人以上	126 (10.9%)	1 (16.7%)	45 (13.2%)	26 (19.7%)	5 (27.8%)	12 (16.2%)
計		139 (12.1%)	1 (16.7%)	48 (14.1%)	27 (20.5%)	5 (27.8%)	23 (31.1%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	17 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	997 (86.5%)	5 (83.3%)	287 (84.4%)	103 (78.0%)	13 (72.2%)	51 (68.9%)
計		1,014 (87.9%)	5 (83.3%)	292 (85.9%)	105 (79.6%)	13 (72.2%)	51 (68.9%)
合 計		1,153 (100.0%)	6 (100.0%)	340 (100.0%)	132 (100.0%)	18 (100.0%)	74 (100.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	12 (0.7%)
B	2人	16 (0.9%)
C	3人以上	215 (12.5%)
計		243 (14.1%)
無		
D	但し、次回総会で選任の予定	24 (1.4%)
E	選任の予定無	1,456 (84.5%)
計		1,480 (85.9%)
合 計		1,723 (100.0%)

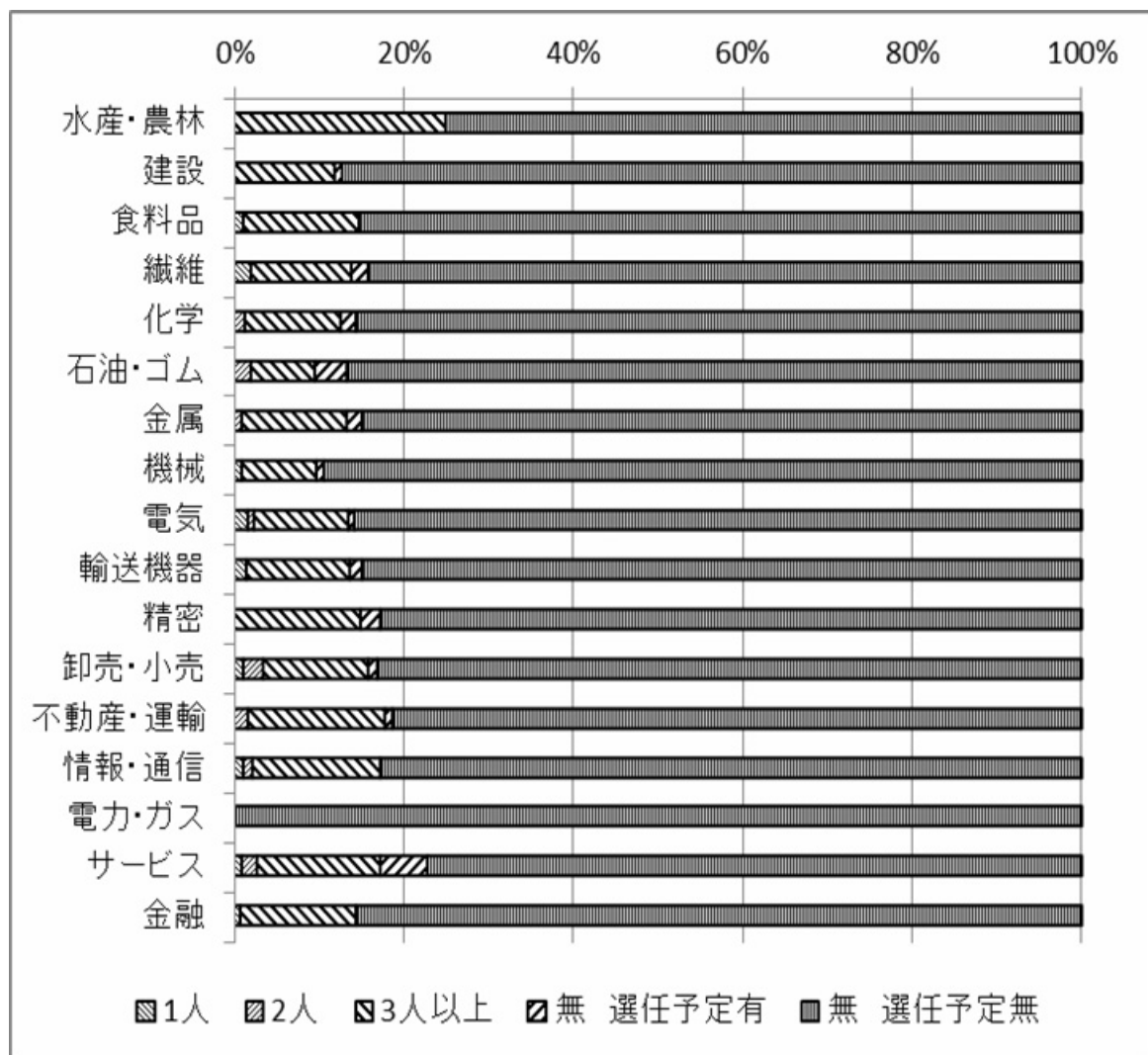


・外国籍監査役登用の会社は全体の14%強で、女性監査役の約6割。
平均(14.1%)を上回っているのは、非上場、マザーズ等の新興市場、ジャスダック及び名証第1部である。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	1 (1.9%)
C	3人以上	2 (25.0%)	13 (11.9%)	12 (13.6%)	6 (11.8%)	19 (11.3%)	4 (7.6%)
計		2 (25.0%)	13 (11.9%)	13 (14.8%)	7 (13.7%)	21 (12.5%)	5 (9.4%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	3 (1.8%)	2 (3.8%)
E	選任の予定無	6 (75.0%)	95 (87.2%)	75 (85.2%)	43 (84.3%)	144 (85.7%)	46 (86.8%)
計		6 (75.0%)	96 (88.1%)	75 (85.2%)	44 (86.3%)	147 (87.5%)	48 (90.6%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	168 (100.0%)	53 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ の他製造	卸売・小 売業
有							
A	1人	0 (0.0%)	1 (0.9%)	2 (1.6%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)
B	2人	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.3%)
C	3人以上	14 (12.4%)	10 (8.8%)	14 (11.0%)	8 (12.1%)	13 (14.9%)	33 (12.4%)
計		15 (13.3%)	11 (9.7%)	17 (13.4%)	9 (13.6%)	13 (14.9%)	42 (15.7%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	1 (1.5%)	2 (2.3%)	3 (1.1%)
E	選任の予定無	96 (85.0%)	102 (89.5%)	109 (85.8%)	56 (84.9%)	72 (82.8%)	222 (83.2%)
計		98 (86.7%)	103 (90.4%)	110 (86.6%)	57 (86.4%)	74 (85.1%)	225 (84.3%)
合 計		113 (100.0%)	114 (100.0%)	127 (100.0%)	66 (100.0%)	87 (100.0%)	267 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業	合計
有							
A	1人	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.8%)	12 (0.7%)
B	2人	2 (1.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	16 (0.9%)
C	3人以上	21 (16.3%)	14 (15.1%)	0 (0.0%)	16 (14.6%)	16 (13.5%)	215 (12.5%)
計		23 (17.8%)	16 (17.2%)	0 (0.0%)	19 (17.3%)	17 (14.3%)	243 (14.1%)
無							
D	但し、次回総会で選任の予定	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.5%)	0 (0.0%)	24 (1.4%)
E	選任の予定無	105 (81.4%)	77 (82.8%)	21 (100.0%)	85 (77.3%)	102 (85.7%)	1,456 (84.5%)
計		106 (82.2%)	77 (82.8%)	21 (100.0%)	91 (82.7%)	102 (85.7%)	1,480 (85.9%)
合 計		129 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	110 (100.0%)	119 (100.0%)	1,723 (100.0%)



・「水産・農林・鉱業」、「不動産、運輸、倉庫」、「サービス」が外国籍監査役登用の会社が多い業界である。

※本年度調査により、上記の数値を得たが、設問趣旨（今総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数）の誤認（総監査役員数）による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する。

(3) 今総会終了時の執行役の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
C	3人以上	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	24 (82.8%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		24 (82.8%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計		29 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	0 (0.0%)
B	2人	2 (6.7%)
C	3人以上	3 (10.0%)
計		5 (16.7%)
無		
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)
E	選任の予定無	25 (83.3%)
計		25 (83.3%)
合 計		30 (100.0%)

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (50.0%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (50.0%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)
合 計		0 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)

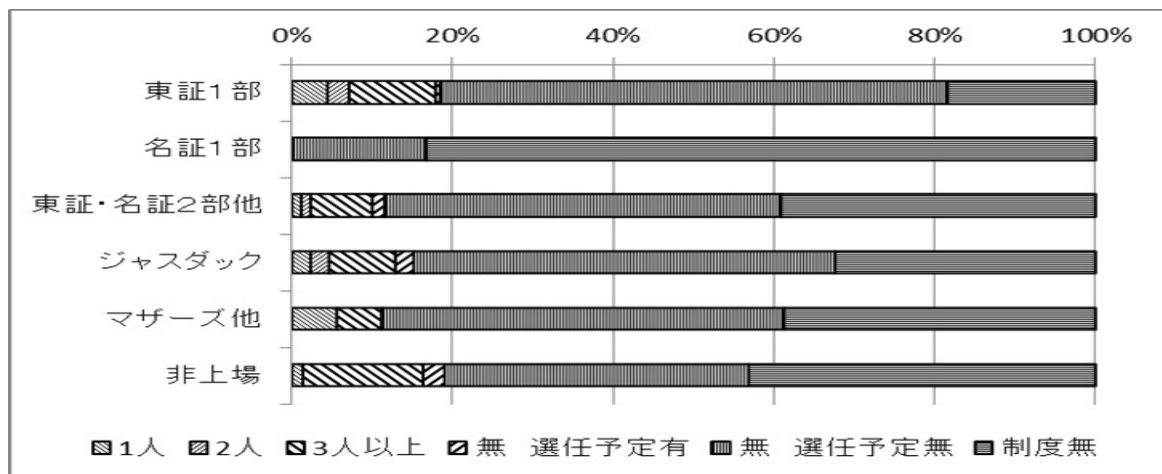
項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ の他製造	卸売・小 売業
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (33.3%)
C	3人以上	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
計		0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	1 (100.0%)	1 (50.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (66.7%)
計		1 (100.0%)	1 (50.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (66.7%)
合 計		1 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業	合計
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)
計		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	選任の予定無	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	9 (100.0%)	25 (83.3%)
計		2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	9 (100.0%)	25 (83.3%)
合 計		2 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	1 (100.0%)	9 (100.0%)	30 (100.0%)

(4) 今総会終了時の執行役員の有無及び人数[平成26年度調査で新設]

項目／上場市場別		東証第1 部	名証第1 部	東証・名 証の市場 第2部及 び札幌、 福岡の各 本則市場	ジャスダ ック	マザーズ、 セントレク ス、アンビ シャス、Q- Board、そ の他新興 市場	非上場
有							
A	1人	52 (4.4%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	3 (2.3%)	1 (5.6%)	1 (1.4%)
B	2人	32 (2.7%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
C	3人以上	126 (10.7%)	0 (0.0%)	26 (7.6%)	11 (8.3%)	1 (5.6%)	11 (14.9%)
計		210 (17.8%)	0 (0.0%)	34 (10.0%)	17 (12.9%)	2 (11.1%)	12 (16.2%)
無							
D	但し、選任の予定有	7 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (2.7%)
E	選任の予定無	746 (63.1%)	1 (16.7%)	168 (49.3%)	69 (52.3%)	9 (50.0%)	28 (37.8%)
F	執行役員制度なし	219 (18.5%)	5 (83.3%)	134 (39.3%)	43 (32.6%)	7 (38.9%)	32 (43.2%)
計		972 (82.2%)	6 (100.0%)	307 (90.0%)	115 (87.1%)	16 (88.9%)	62 (83.8%)
合 計		1,182 (100.0%)	6 (100.0%)	341 (100.0%)	132 (0.0%)	18 (0.0%)	74 (0.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	1人	61 (3.5%)
B	2人	39 (2.2%)
C	3人以上	175 (10.0%)
計		275 (15.7%)
無		
D	但し、選任の予定有	17 (1.0%)
E	選任の予定無	1,021 (58.2%)
F	執行役員制度なし	440 (25.1%)
計		1,478 (84.3%)
合 計		1,753 (100.0%)

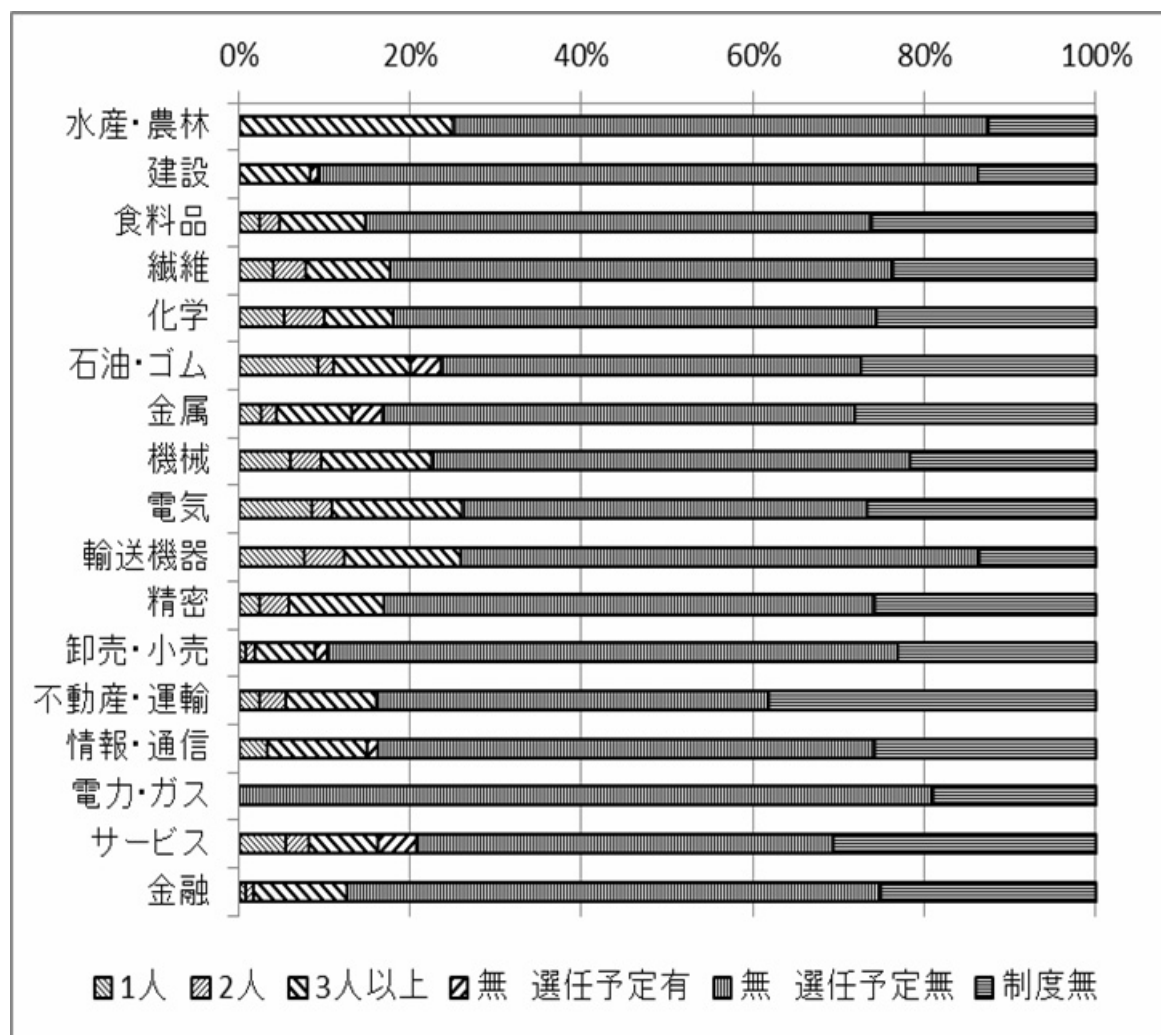


・外国籍執行役員登用の会社は全体の15%強で、女性執行役員の約半2/3。
平均(15.7%)を上回っているのは、東証第1部と非上場のみである。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	2 (3.9%)	9 (5.2%)	5 (9.1%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	2 (3.9%)	8 (4.7%)	1 (1.8%)
C	3人以上	2 (25.0%)	9 (8.3%)	9 (10.2%)	5 (9.8%)	14 (8.1%)	5 (9.1%)
計		2 (25.0%)	9 (8.3%)	13 (14.8%)	9 (17.7%)	31 (18.0%)	11 (20.0%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)
E	選任の予定無	5 (62.5%)	84 (77.1%)	52 (59.1%)	30 (58.8%)	97 (56.4%)	27 (49.1%)
F	執行役員制度なし	1 (12.5%)	15 (13.8%)	23 (26.1%)	12 (23.5%)	44 (25.6%)	15 (27.3%)
計		6 (75.0%)	100 (91.7%)	75 (85.2%)	42 (82.4%)	141 (82.0%)	44 (80.0%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	172 (100.0%)	55 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ の他製造	卸売・小 売業
有							
A	1人	3 (2.6%)	7 (6.0%)	11 (8.4%)	5 (7.6%)	2 (2.3%)	2 (0.7%)
B	2人	2 (1.8%)	4 (3.5%)	3 (2.3%)	3 (4.6%)	3 (3.4%)	3 (1.1%)
C	3人以上	10 (8.8%)	15 (12.9%)	20 (15.3%)	9 (13.6%)	10 (11.2%)	19 (7.0%)
計		15 (13.2%)	26 (22.4%)	34 (26.0%)	17 (25.8%)	15 (16.9%)	24 (8.9%)
無							
D	但し、選任の予定有	4 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.5%)
E	選任の予定無	63 (55.3%)	65 (56.0%)	62 (47.3%)	40 (60.6%)	51 (57.3%)	180 (66.7%)
F	執行役員制度なし	32 (28.1%)	25 (21.6%)	35 (26.7%)	9 (13.6%)	23 (25.8%)	62 (23.0%)
計		99 (86.8%)	90 (77.6%)	97 (74.0%)	49 (74.2%)	74 (83.1%)	246 (91.1%)
合 計		114 (100.0%)	116 (100.0%)	131 (100.0%)	66 (100.0%)	89 (100.0%)	270 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業	合計
有							
A	1人	3 (2.3%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	6 (5.4%)	1 (0.8%)	61 (3.5%)
B	2人	4 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	1 (0.8%)	39 (2.2%)
C	3人以上	14 (10.7%)	11 (11.8%)	0 (0.0%)	9 (8.1%)	14 (10.9%)	175 (10.0%)
計		21 (16.0%)	14 (15.0%)	0 (0.0%)	18 (16.2%)	16 (12.5%)	275 (15.7%)
無							
D	但し、選任の予定有	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	17 (1.0%)
E	選任の予定無	60 (45.8%)	54 (58.1%)	17 (81.0%)	54 (48.7%)	80 (62.5%)	1,021 (58.2%)
F	執行役員制度なし	50 (38.2%)	24 (25.8%)	4 (19.0%)	34 (30.6%)	32 (25.0%)	440 (25.1%)
計		110 (84.0%)	79 (85.0%)	21 (100.0%)	93 (83.8%)	112 (87.5%)	1,478 (84.3%)
合 計		131 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	111 (100.0%)	128 (100.0%)	1,753 (100.0%)



・「電気機器」、「輸送用機器」、「水産・農林・鉱業」が外国籍執行役員登用の会社が多い業界である。

調査項目No. 79 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

		[今年]	[昨年]	[増減]
廃止済				
A	今回から廃止	36 (2.1%)	51 (3.0%)	▲0.9ポイント
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)	1,270 (72.4%)	1,217 (70.7%)	+1.7ポイント
計		1,306 (74.5%)	1,268 (73.7%)	+0.8ポイント
廃止していない				
C	次回以降での廃止を検討	25 (1.4%)	21 (1.2%)	+0.2ポイント
D	廃止していない(Cを除く)	422 (24.1%)	432 (25.1%)	▲1.0ポイント
計		447 (25.5%)	453 (26.3%)	▲0.8ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・制度廃止については、今回廃止した会社が0.9pt減少し、次回以降廃止を検討の会社の増加が0.2ptに留まったことから頭打ちの傾向にある。

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	今回から採用	13 (0.7%)	17 (1.0%)	▲0.3ポイント
B	前回以前から採用	203 (11.6%)	181 (10.5%)	+1.1ポイント
C	採用していない	1,537 (87.7%)	1,523 (88.5%)	▲0.8ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

(5)①株式報酬型ストックオプションの採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	今回から採用	27 (1.5%)	30 (1.7%)	▲0.2ポイント
B	前回以前から採用	263 (15.0%)	245 (14.2%)	+0.8ポイント
C	採用していない	1,463 (83.5%)	1,446 (84.0%)	▲0.5ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

(6)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	役員報酬枠内で支払う	1,181 (68.5%)	1,091 (64.6%)	+3.9ポイント
B	役員賞与支給議案として上程	336 (19.5%)	370 (21.9%)	▲2.4ポイント
C	その他	206 (12.0%)	227 (13.4%)	▲1.4ポイント
合 計		1,723 (100.0%)	1,688 (100.0%)	—

・役員賞与については、「役員報酬枠内で支払う」が3.9pt増加し、「役員賞与支給議案として上程」が2.4pt減少している。

調査項目No. 80 新株予約権

(1)新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	発行している	428 (24.4%)	397 (23.1%)	+1.3ポイント
B	発行していない	1,325 (75.6%)	1,324 (76.9%)	▲1.3ポイント
合 計		1,753 (100.0%)	1,721 (100.0%)	—

・発行している会社が1.3pt増加している。

(2)新株予約権の発行目的(上記80(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ストックオプション	369 (86.2%)	347 (87.4%)	▲1.2ポイント
B	それ以外	39 (9.1%)	34 (8.6%)	+0.5ポイント
C	A・B両方とも	20 (4.7%)	16 (4.0%)	+0.7ポイント
合 計		428 (100.0%)	397 (100.0%)	—

・発行目的は依然ストックオプションが9割近く(86.2%)あるが、1.2pt減少している。

調査項目No. 82 スtockオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	企業提携	2 (3.4%)	3 (6.0%)	▲2.6ポイント
B	安定株主創出	2 (3.4%)	3 (6.0%)	▲2.6ポイント
C	資金調達(ライツオフエリング)	4 (6.8%)	39 (78.0%)	▲71.2ポイント
D	資金調達(その他)	45 (71.4%)	— (78.0%)	▲6.6ポイント
E	株主優待	1 (1.6%)	0 (0.0%)	+1.6ポイント
F	敵対的企業買収の予防策	4 (6.8%)	6 (12.0%)	▲5.2ポイント
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	5 (8.5%)	7 (14.0%)	▲5.5ポイント

・「敵対的企業買収の予防策」は5.2pt減少し、4社 6.8%であった。

調査項目No. 84 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

84-1. 補欠取締役

(4)補欠取締役の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
	有			
A	1名	30 (1.7%)	17 (3.8%)	▲2.1ポイント
B	2名	8 (0.5%)	0 (0.0%)	+0.5ポイント
C	3名以上	1 (0.1%)	0 (0.0%)	+0.1ポイント
	計	39 (2.2%)	17 (3.8%)	▲1.6ポイント
D	補欠取締役はいない	1,714 (97.8%)	436 (96.2%)	+1.6ポイント
	合 計	1,753 (100.0%)	453 (100.0%)	—

※昨年は、調査対象会社は84-2(1)でAに回答した会社のみ

84-2. 補欠監査役

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下84-2に回答)

(1)補欠監査役の選任議案の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	477 (27.6%)	453 (26.8%)	+0.8ポイント
B	無	1,246 (72.4%)	1,235 (73.2%)	▲0.8ポイント
	合 計	1,723 (100.0%)	1,688 (100.0%)	—

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

(上記84-2(1)でAに回答の場合のみ以下(3)に回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外	378 (79.4%)	360 (79.5%)	▲0.1ポイント
B	社内	41 (8.6%)	41 (9.1%)	▲0.5ポイント
C	社外・社内両方	58 (12.0%)	52 (11.5%)	+0.5ポイント
	合 計	477 (100.0%)	453 (100.0%)	—

(4)補欠監査役の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
	有			
A	1名	522 (30.3%)	373 (82.3%)	▲52.0ポイント
B	2名	81 (4.6%)	55 (12.1%)	▲7.5ポイント
C	3名以上	2 (0.1%)	1 (0.2%)	▲0.1ポイント
	計	605 (35.1%)	429 (94.7%)	▲59.6ポイント
D	補欠監査役はいない	1,118 (64.9%)	24 (5.3%)	+59.6ポイント
	合 計	1,723 (100.0%)	453 (100.0%)	—

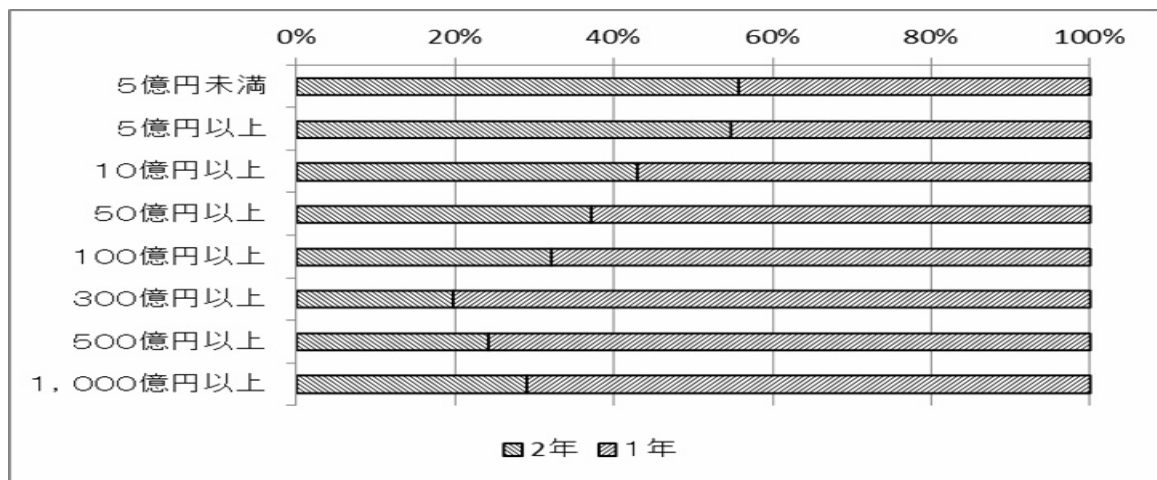
調査項目No. 87 取締役の任期

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2年	654 (38.0%)	665 (39.4%)	▲1.4ポイント
B	1年	1,069 (62.0%)	1,023 (60.6%)	+1.4ポイント
	合 計	1,723 (100.0%)	1,688 (100.0%)	—

・「任期1年」が1.4pt増加し、62.0%となった。

項目／資本金別		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上
A	2年	44	68	247	105	119	20
		(55.7%)	(54.4%)	(43.0%)	(37.2%)	(32.1%)	(19.8%)
B	1年	35	57	328	177	252	81
		(44.3%)	(45.6%)	(57.0%)	(62.8%)	(67.9%)	(80.2%)
合 計		79	125	575	282	371	101
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

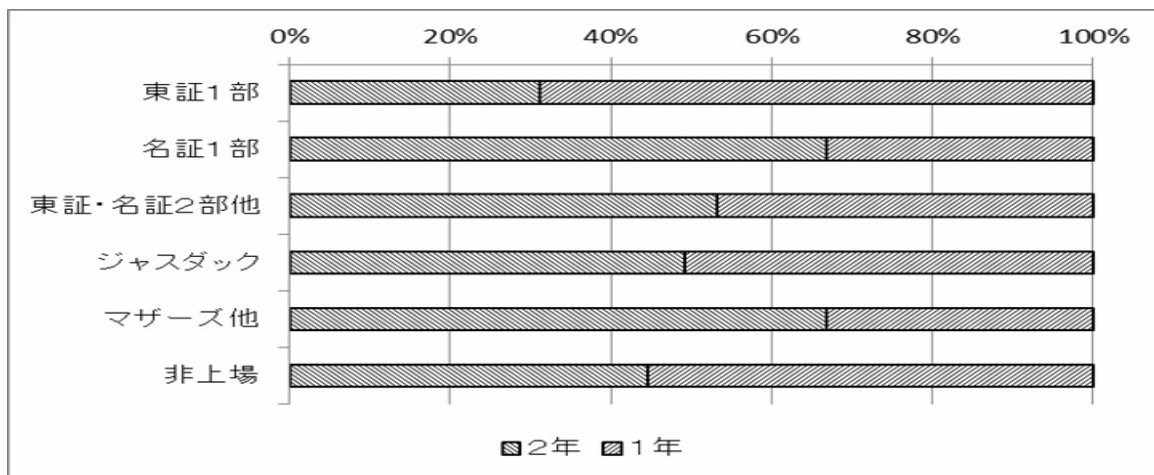
項目／資本金別		500億円 以上	1,000億円 以上	合計
A	2年	21	30	654
		(24.1%)	(29.1%)	(38.0%)
B	1年	66	73	1,069
		(75.9%)	(70.9%)	(62.0%)
合 計		87	103	1,723
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)



・資本金額が高額なほど任期を1年とする割合が高くなっている。

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	2年	359	4	181	65	12	33
		(31.1%)	(66.7%)	(53.2%)	(49.2%)	(66.7%)	(44.6%)
B	1年	794	2	159	67	6	41
		(68.9%)	(33.3%)	(46.8%)	(50.8%)	(33.3%)	(55.4%)
合 計		1,153	6	340	132	18	74
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

項目／上場市場別		合計
A	2年	654
		(38.0%)
B	1年	1,069
		(62.0%)
合 計		1,723
		(100.0%)



・東証第1部で約7割、非上場で5割強、ジャスダックで約5割の会社が任期を1年としている。

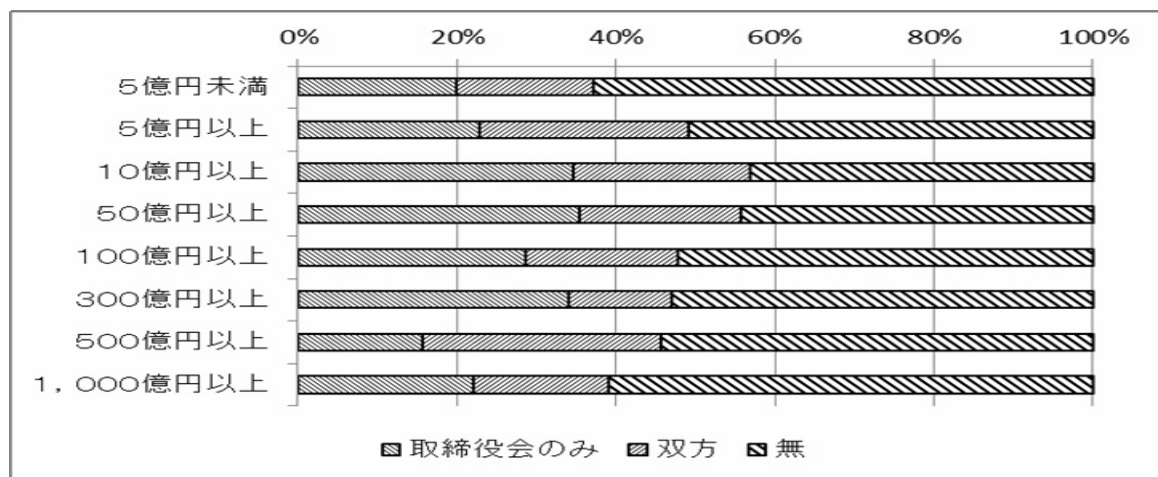
調査項目No. 88 剰余金の配当等

(1)剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無 (委員会設置会社及び上記87でBに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	取締役会のみで決定	331	(30.1%)	318	(30.1%)	+0.0ポイント
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可	226	(20.6%)	226	(21.4%)	▲0.8ポイント
計		557	(50.7%)	544	(51.5%)	▲0.8ポイント
C	無	542	(49.3%)	512	(48.5%)	+0.8ポイント
合 計		1,099	(100.0%)	1,056	(100.0%)	－

項目／資本金別		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上
有							
A	取締役会のみで決定	7 (20.0%)	13 (22.8%)	114 (34.7%)	65 (35.5%)	74 (28.7%)	29 (34.1%)
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可	6 (17.1%)	15 (26.3%)	73 (22.2%)	37 (20.2%)	49 (19.0%)	11 (12.9%)
計		13 (37.1%)	28 (49.1%)	187 (56.8%)	102 (55.7%)	123 (47.7%)	40 (47.1%)
C	無	22 (62.9%)	29 (50.9%)	142 (43.2%)	81 (44.3%)	135 (52.3%)	45 (52.9%)
合 計		35 (100.0%)	57 (100.0%)	329 (100.0%)	183 (100.0%)	258 (100.0%)	85 (100.0%)

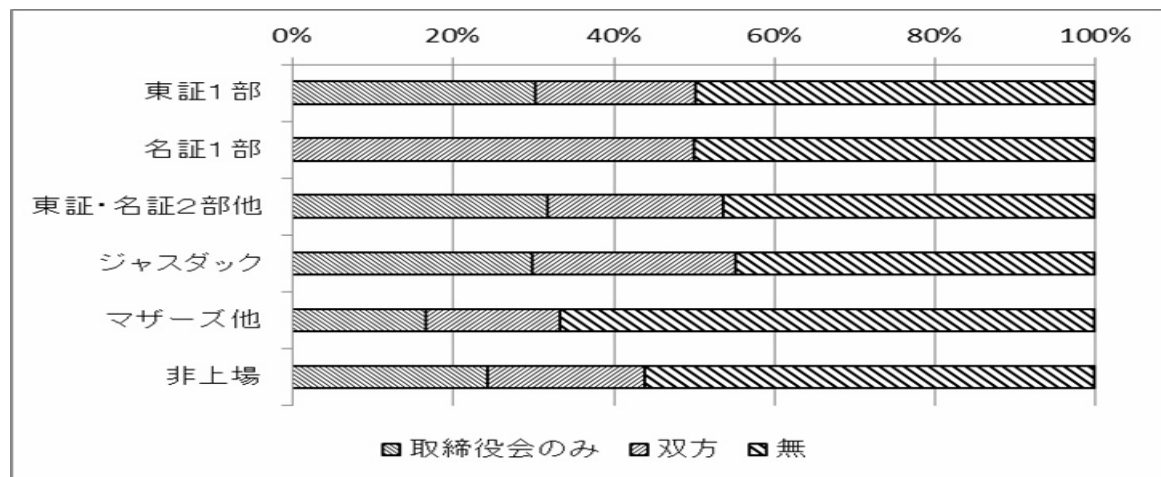
項目／資本金別		500億円以上	1,000億円以上	合計
有				
A	取締役会のみで決定	11 (15.7%)	18 (22.0%)	331 (30.1%)
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可	21 (30.0%)	14 (17.1%)	226 (20.6%)
計		32 (45.7%)	32 (39.1%)	557 (50.7%)
C	無	38 (54.3%)	50 (60.9%)	542 (49.3%)
合 計		70 (100.0%)	82 (100.0%)	1,099 (100.0%)



・「取締役会のみ」は、「10億円超50億円未満」を頂点に正規分布している。

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
有							
A	取締役会のみで決定	249 (30.3%)	0 (0.0%)	51 (31.9%)	20 (29.9%)	1 (16.7%)	10 (24.4%)
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可	164 (19.9%)	1 (50.0%)	35 (21.9%)	17 (25.4%)	1 (16.7%)	8 (19.5%)
計		413 (50.2%)	1 (50.0%)	86 (53.8%)	37 (55.2%)	2 (33.3%)	18 (43.9%)
C	無	410 (49.8%)	1 (50.0%)	74 (46.2%)	30 (44.8%)	4 (66.7%)	23 (56.1%)
合 計		823 (100.0%)	2 (100.0%)	160 (100.0%)	67 (0.0%)	6 (0.0%)	41 (0.0%)

項目／上場市場別		合計
有		
A	取締役会のみで決定	331 (30.1%)
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可	226 (20.6%)
計		557 (50.7%)
C	無	542 (49.3%)
合 計		1,099 (100.0%)



・上場会社のうち、マザーズ等の新興市場会社を除き5割強が配当金の決定機関に関し柔軟な対応をしている。

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記88(1)でBに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	株主総会に付議	166 (73.5%)	170 (75.2%)	▲1.7ポイント
B	取締役会で決定	60 (26.5%)	56 (24.8%)	+1.7ポイント
合 計		226 (100.0%)	226 (100.0%)	—

・取締役会で決定の会社が1.7pt増加し、1/4を超えた(26.5%)。

項目／資本金別	5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上
A 株主総会に付議	5 (83.3%)	13 (86.7%)	55 (75.3%)	25 (67.6%)	36 (72.0%)	7 (73.6%)
B 取締役会で決定	1 (16.7%)	2 (13.3%)	18 (24.7%)	12 (32.4%)	13 (28.0%)	4 (26.4%)
合 計	6 (100.0%)	15 (100.0%)	73 (100.0%)	37 (100.0%)	49 (100.0%)	11 (100.0%)

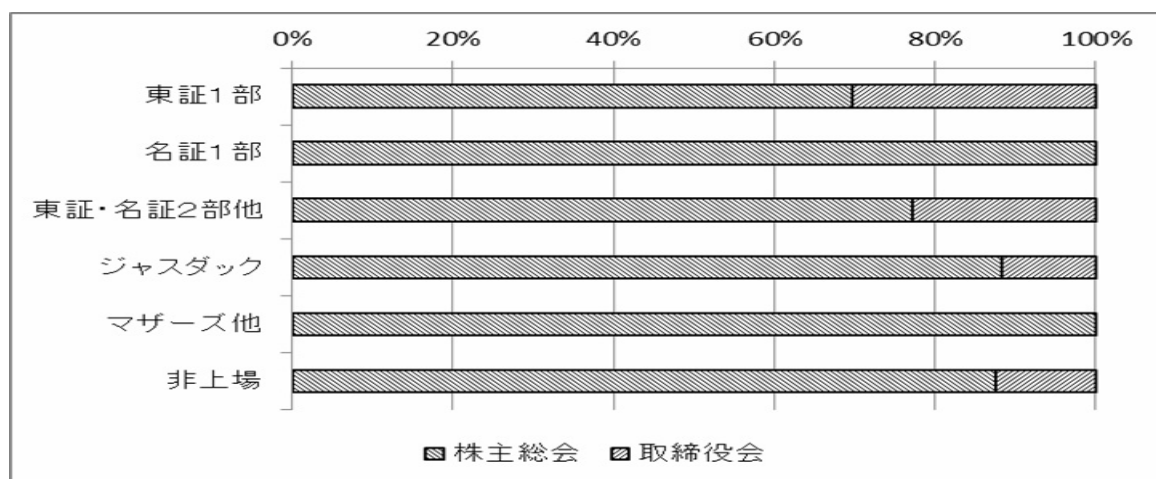
項目／資本金別	500億円以上	1,000億円以上	合計
A 株主総会に付議	16 (76.2%)	9 (64.3%)	166 (73.5%)
B 取締役会で決定	5 (23.8%)	5 (35.7%)	60 (26.5%)
合 計	21 (100.0%)	14 (100.0%)	226 (100.0%)



・概ね資本金額が高額になるほど取締役会で決定する会社の比率が高くなっている。

項目／上場市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	株主総会に付議	115 (70.1%)	1 (100.0%)	27 (77.1%)	15 (88.2%)	1 (100.0%)	7 (87.5%)
B	取締役会で決定	49 (29.9%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)
合 計		164 (100.0%)	1 (100.0%)	35 (100.0%)	17 (0.0%)	1 (0.0%)	8 (0.0%)

項目／上場市場別		合計
A	株主総会に付議	166 (73.5%)
B	取締役会で決定	60 (26.5%)
合 計		226 (100.0%)



・「取締役会での決定」の平均値(26.5%)を上回っているのは、東証第1部だけである。

調査項目No. 90 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	3年	1,375	(78.4%)	1,346	(78.2%)	+0.2ポイント
B	5年	277	(15.8%)	268	(15.6%)	+0.2ポイント
C	10年	44	(2.5%)	55	(3.2%)	▲0.7ポイント
D	その他	57	(3.3%)	52	(3.0%)	+0.3ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

(2) 除斥期間経過後の対応について

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	原則的に支払う	627	(35.8%)	637	(37.0%)	▲1.2ポイント
B	消滅時効まで支払う	267	(15.2%)	264	(15.3%)	▲0.1ポイント
C	原則的に支払わない	565	(32.2%)	544	(31.6%)	+0.6ポイント
D	一切支払わない	294	(16.8%)	246	(16.0%)	+0.8ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	—

・除斥期間経過後の支払いの有無については、「支払う」(51%)と「支払わない」(49%)が拮抗しているが、昨年に比して「支払う」が1.3pt減少している。

調査項目No. 91 敵対的買収防衛策

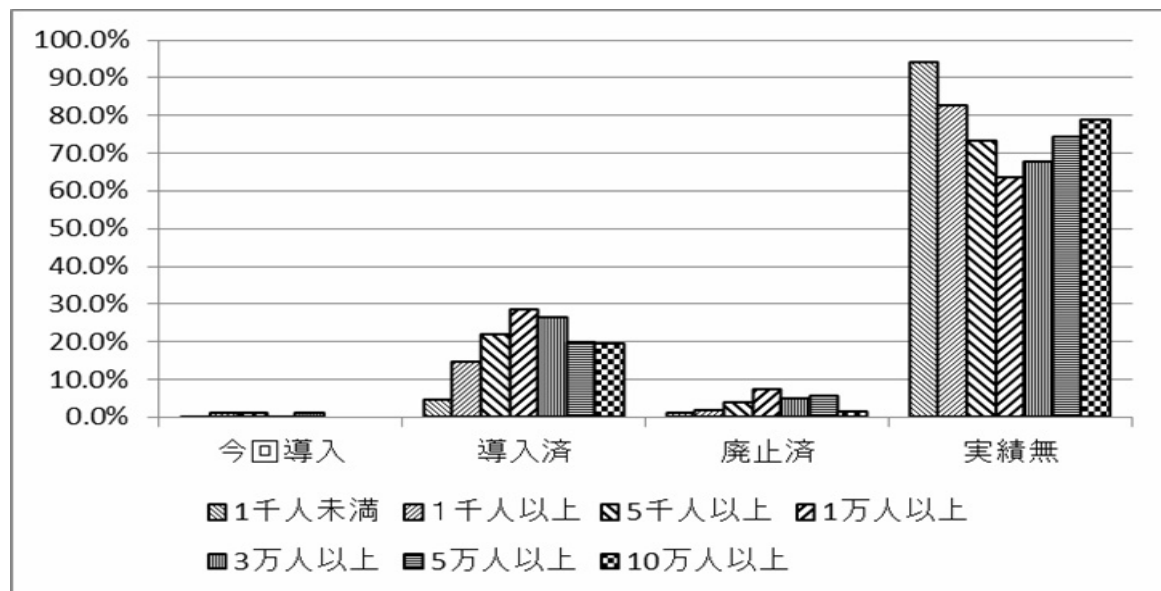
(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
導入済						
A	今回(この1年以内)導入	15	(0.9%)	12	(0.7%)	+0.2ポイント
B	1年超前に導入済(更新を含む)	329	(18.8%)	336	(19.5%)	▲0.7ポイント
計		344	(19.6%)	348	(20.2%)	▲0.6ポイント
導入していない						
C	廃止済	63	(3.6%)	46	(2.7%)	+0.9ポイント
D	実績なし	1,346	(76.8%)	1,327	(77.1%)	▲0.3ポイント
計		1,409	(80.4%)	1,373	(79.8%)	+0.6ポイント
合 計		1,753	(100.0%)	1,721	(100.0%)	－

・「今回導入」が15社と0.2pt微増したが、「廃止済」も17社0.9pt増加した。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
導入済							
A	今回(この1年以内)導入	1 (0.5%)	7 (1.2%)	4 (1.0%)	2 (0.6%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
B	1年超前に導入済(更新を含む)	9 (4.5%)	86 (14.5%)	85 (21.9%)	97 (28.4%)	26 (26.3%)	14 (20.0%)
計		10 (5.0%)	93 (15.7%)	89 (22.9%)	99 (29.0%)	27 (27.3%)	14 (20.0%)
導入していない							
C	廃止済	2 (1.0%)	11 (1.9%)	15 (3.9%)	25 (7.3%)	5 (5.1%)	4 (5.7%)
D	実績なし	188 (94.0%)	489 (82.5%)	284 (73.2%)	218 (63.7%)	67 (67.7%)	52 (74.3%)
計		190 (95.0%)	500 (84.3%)	299 (77.1%)	243 (71.0%)	72 (72.7%)	56 (80.0%)
合 計		200 (100.0%)	593 (100.0%)	388 (100.0%)	342 (100.0%)	99 (100.0%)	70 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
導入済			
A	今回(この1年以内)導入	0 (0.0%)	15 (0.9%)
B	1年超前に導入済(更新を含む)	12 (19.7%)	329 (18.8%)
計		12 (19.7%)	344 (19.6%)
導入していない			
C	廃止済	1 (1.6%)	63 (3.6%)
D	実績なし	48 (78.7%)	1,346 (76.8%)
計		49 (80.3%)	1,409 (80.4%)
合 計		61 (100.0%)	1,753 (100.0%)



・「今回導入」、「1年超前に導入済」及び「廃止済」が「1万人超3万人未満」を頂点に正規分布している。
その結果、「実績無」は「1万人超3万人未満」を底に正規（逆正規）分布している。

(3) 買収防衛策の内容

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)	251	(73.0%)	244	(70.1%)	+2.9ポイント
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)	70	(20.3%)	77	(22.1%)	▲1.8ポイント
C	信託型ライツプラン	6	(1.7%)	7	(2.0%)	▲0.3ポイント
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	8	(2.3%)	11	(3.2%)	▲0.8ポイント
E	その他	9	(2.6%)	9	(2.6%)	+0.0ポイント
合 計		344	(100.0%)	348	(100.0%)	—

・内容については、「事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)」が73.0%で2.9pt増加している。
反面、「事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)」が20.3%、
「事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)」が2.3%で、それぞれ1.8pt、0.8pt減少している。

調査項目No. 92 完全子会社株式の帳簿価額が最終完全親会社の総資産額の5分の1を超える完全子会社の有無

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
有							
A	1社	2 (25.0%)	2 (1.8%)	4 (4.6%)	1 (2.0%)	11 (6.4%)	2 (3.6%)
B	2社	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)
C	3社以上	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
計		3 (37.5%)	4 (3.7%)	5 (5.7%)	1 (2.0%)	15 (8.7%)	2 (3.6%)
無		5 (62.5%)	105 (96.3%)	83 (94.3%)	50 (98.0%)	157 (91.3%)	53 (96.4%)
合 計		8 (100.0%)	109 (100.0%)	88 (100.0%)	51 (100.0%)	172 (100.0%)	55 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
有							
A	1社	7 (6.1%)	3 (2.6%)	4 (3.1%)	1 (1.5%)	8 (9.0%)	18 (6.7%)
B	2社	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)	6 (2.2%)
C	3社以上	2 (1.8%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)
計		10 (8.8%)	5 (4.3%)	4 (3.1%)	4 (6.1%)	8 (9.0%)	27 (10.0%)
無		104 (91.2%)	111 (95.7%)	127 (97.0%)	62 (93.9%)	81 (91.0%)	243 (90.0%)
合 計		114 (100.0%)	116 (100.0%)	131 (100.0%)	66 (100.0%)	89 (100.0%)	270 (100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	合計
有							
A	1社	10 (7.6%)	11 (11.8%)	0 (0.0%)	8 (7.2%)	11 (8.6%)	103 (5.8%)
B	2社	1 (0.8%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	8 (6.3%)	30 (1.7%)
C	3社以上	1 (0.8%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	4 (3.6%)	0 (0.0%)	15 (0.9%)
計		12 (9.2%)	15 (16.1%)	0 (0.0%)	14 (12.6%)	19 (14.8%)	148 (8.4%)
無		119 (90.8%)	78 (83.9%)	21 (100.0%)	97 (87.4%)	109 (85.2%)	1,605 (91.6%)
合 計		131 (100.0%)	93 (100.0%)	21 (100.0%)	111 (100.0%)	128 (100.0%)	1,753 (100.0%)



・約8%の会社に該当子会社が存在しており、3社以上存在する会社が15社(0.9%)存在する。
「水産・農林・鉱業」、「情報・通信」、「金融」(上位3業界)が該当子会社が多い業界である。

第 3 部 年度別調査集計結果

調 査 総 括 表

1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
平成24 年7月	2,280社	1,792社	85.4% (対実質対象会社2,098社)
平成25年7月	2,226社	1,721社	84.0% (対実質対象会社2,050社)
平成26年7月	2,198社	1,753社	86.6% (対実質対象会社2,025社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3ヵ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
24 年	株	千 人 未 満	145	63	208
		千 人 以 上	614	19	633
		5 千 人 以 上	385	5	390
		1 万 人 以 上	344	3	347
		3 万 人 以 上	81	0	81
		5 万 人 以 上	65	0	65
		10万人以上	68	0	68
		計	1,702	90	1,792
25 年	数	千 人 未 満	141	48	189
		千 人 以 上	587	21	608
		5 千 人 以 上	365	4	369
		1 万 人 以 上	326	2	328
		3 万 人 以 上	92	0	92
		5 万 人 以 上	72	0	72
		10万人以上	63	0	63
		計	1,646	75	1, 721
26年	分	千 人 未 満	147	53	200
		千 人 以 上	577	16	593
		5 千 人 以 上	385	3	388
		1 万 人 以 上	340	2	342
		3 万 人 以 上	99	0	99
		5 万 人 以 上	70	0	70
		10万人以上	61	0	61
		計	1,679	74	1,753

株主総会関係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

	A 最終営業日	B 1営業日前	C 2営業日前	D 3営業日前	E 4営業日前	F 5営業日 以前	G 土・日	合計
24年	3 0.2%	658 45.5%	217 15.0%	215 14.9%	21 1.5%	321 22.2%	11 0.8%	1,446 100.0%
25年	0 0.0%	621 43.8%	252 17.8%	218 15.4%	23 1.6%	258 18.2%	13 0.9%	1,385 100.0%
26年	3 0.2%	595 42.0%	258 18.2%	178 12.6%	143 10.1%	228 16.1%	13 0.9%	1,418 100.0%

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A 最終営業日	B 1営業日前	C 2営業日前	D 3営業日前	E 4営業日前	F 5営業日 以前	G 土・日 祝祭日	合計
24年	3 0.9%	94 27.2%	43 12.4%	43 12.4%	39 11.3%	118 34.1%	6 1.7%	346 100.0%
25年	4 1.2%	93 27.8%	48 14.3%	46 13.7%	20 6.0%	119 35.5%	6 1.8%	336 100.0%
26年	0 0.0%	83 24.8%	56 16.7%	48 14.3%	36 10.7%	104 31.0%	8 2.4%	335 100.0%

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A 早く 開催した	B 同じ	C 遅く 開催した	合計
24年	386 21.5%	1,127 62.9%	279 15.6%	1,792 100.0%
25年	253 14.7%	1,302 75.7%	166 9.6%	1,721 100.0%
26年	315 18.0%	1,284 73.2%	154 8.8%	1,753 100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は「同じ」と回答

2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開催時刻

	A 9時	B 9時30分	C 10時	D 10時30分	E 11時	F 午後開催	G その他	合計
24年	58 3.2%	8 0.4%	1,626 90.7%	22 1.2%	22 1.2%	47 2.6%	9 0.5%	1,792 100.0%
25年	64 3.7%	12 0.7%	1,547 89.9%	25 1.5%	24 1.4%	40 2.3%	9 0.5%	1,721 100.0%
26年	70 4.0%	11 0.6%	1,583 90.3%	23 1.3%	18 1.0%	38 2.2%	10 0.6%	1,753 100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A ～30分前	B ～1時間前	C ～1時間 30分前	D ～2時間前	E 2時間超前	合計
24年	123 6.9%	1,200 67.0%	412 23.0%	50 2.8%	7 0.4%	1,792 100.0%
25年	108 6.3%	1,157 67.2%	399 23.2%	51 3.0%	6 0.3%	1,721 100.0%
26年	111 6.3%	1,216 69.4%	377 21.5%	43 2.5%	6 0.3%	1,753 100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A 有	B 無	合計
24年	232 12.9%	1,560 87.1%	1,792 100.0%
25年	316 18.4%	1,405 81.6%	1,721 100.0%
26年	402 22.9%	1,351 77.1%	1,753 100.0%

(平成25年度設問新設)

(4) 受付での集計方法

	A	B	C	D	合計
	代行提供 によるバー コードリー ダー	手集計	外部システ ム(代行以 外)	自社システ ム	
25年	753 43.8%	886 51.5%	7 0.4%	75 4.4%	1,721 100.0%
26年	807 46.0%	855 48.8%	9 0.5%	82 4.7%	1,753 100.0%

3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地 以外		複数会場	
	本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
24年	733	71	557	23	265	28	114	1	1,792
	40.9%	4.0%	31.1%	1.3%	14.8%	1.6%	6.4%	0.1%	100.0%
25年	688	63	558	28	234	29	121	0	1,721
	40.0%	3.7%	32.4%	1.6%	13.6%	1.7%	7.0%	0.0%	100.0%
26年	683	75	567	26	229	31	140	2	1,753
	39.0%	4.3%	32.3%	1.5%	13.1%	1.8%	8.0%	0.1%	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

	A	B	C	D	合計
	今回実施		今回不実施		
	前回実施	前回 不実施	前回実施	前回 不実施	
24年	1,665	17	13	97	1,792
	92.9%	0.9%	0.7%	5.4%	100.0%
25年	1,611	7	7	96	1,721
	93.6%	0.4%	0.4%	5.6%	100.0%
26年	1,644	17	6	86	1,753
	93.8%	1.0%	0.3%	4.9%	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
24年	933 55.5%	584 34.7%	165 9.8%	1,682 100.0%
25年	891 55.1%	566 35.0%	161 10.0%	1,618 100.0%
26年	903 54.4%	578 34.8%	180 10.8%	1,661 100.0%

(3) 内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	総会の 進行	質問への 対応	動議への 対応	採決の 仕方	避難訓練	その他
24年	1,676	1,508	1,058	1,172	62	190
25年	1,607	1,469	1,056	1,141	42	178
26年	1,652	1,507	1,138	1,166	45	158

(平成25年度、26年度選択肢変更)

(4) 出席者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	担当者	社員株主	役員		弁護士	証券代行 機関	その他
			過半数	半数以下			
24年	1,667	1,386	1,521	141	1,103	775	169

(注)「A担当者」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

	A	B	C	D	E	F	G
	担当者	社員株主	社内役員 (Dを除く会 社役員)	社外役員	弁護士	証券代行 機関	その他
25年	1,607	1,313	1,586	736	1,074	778	167

(注)「A担当者」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

	A	B	C	D	E	F	G
	総会スタッ フ	社員株主	役員 過半 数	役員 半数 以下	弁護士	証券代行 機関	その他
26年	1,640	1,326	1,512	133	1,102	824	141

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(平成25年度選択肢追加)

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務 部門	企画部門	財務・経理 部門	広報・IR部 門	監査部門	弁護士	公認会計 士	税理士	その他
24年		1,695	1,561	—	236	1,419	246	12	275
25年	1,581	691	1,494	479	216	1,365	206	14	707
26年	1,596	712	1,532	496	229	1,387	222	9	221

(注)「事務局席」とは議長席後方等に配置する席をいう

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	弁護士	公認会計	税理士	警察当局	その他	無
24年	127	663	5	701	136	703
25年	138	653	7	691	118	643
26年	123	668	11	714	114	654

(平成26年度選択肢追加)

6. 社外取締役

6. 社外取締役(今総会終了時。設問7も同じ)の有無及び人数

	A	B	C	D		E		
	有				計	無	無	
	1人	2人	3人	4人以上			但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無
24年	444	264	133	95	936	856	—	—
	24.8%	14.7%	7.4%	5.3%	52.2%	47.8%	—	—
25年	460	259	117	112	948	773	—	—
	26.7%	15.0%	6.8%	6.5%	55.1%	44.9%	—	—
26年	659	348	128	113	1,248	—	216	289
	37.6%	19.9%	7.3%	6.4%	71.2%	—	12.3%	16.5%

	計	合計
24年	856	1,792
	47.8%	100.0%
25年	773	1,721
	44.9%	100.0%
26年	505	1,753
	28.8%	100.00%

7. 社外取締役と総会

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B		C	
	有		計	無	合計
	全員出席	一部出席			
24年	776	105	881	55	936
	82.9%	11.2%	94.1%	5.9%	100.0%
25年	786	116	902	46	948
	82.9%	12.2%	95.1%	4.9%	100.0%
26年	1,077	101	1,178	70	1,248
	86.3%	8.1%	94.4%	5.6%	100.0%

(2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
24年	56 6.4%	825 93.6%	881 100.0%
25年	70 7.8%	832 92.2%	902 100.0%
26年	84 7.1%	1,094 92.9%	1,178 100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	合計
	導入済			導入無	
	取締役の 兼任有	取締役の 兼任無			
24年	779	409	1,188	604	1,792
	43.5%	22.8%	66.3%	33.7%	100.0%
25年	790	403	1,193	528	1,721
	45.9%	23.4%	69.3%	30.7%	100.0%
26年	819	426	1,245	508	1,753
	46.7%	24.3%	71.0%	29.0%	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
24年	443	414	857	331	1,188
	37.3%	34.8%	72.1%	27.9%	100.0%
25年	467	428	895	298	1,193
	39.1%	35.9%	75.0%	25.0%	100.0%
26年	480	431	911	334	1,245
	38.6%	34.6%	73.2%	26.8%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D
	役員席	株主席	事務局席	その他
24年	510	281	168	61
25年	525	300	175	61
26年	541	302	170	61

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A	B	合計
	有	無	
24年	297 34.7%	560 65.3%	857 100.0%
25年	310 34.6%	585 65.4%	895 100.0%
26年	314 34.5%	597 65.5%	911 100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	338 28.5%	850 71.5%	1,188 100.0%
25年	362 30.3%	831 69.7%	1,193 100.0%
26年	360 28.9%	885 71.1%	1,245 100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
24年	19	67	568	916	113	31	11	67	1,792
	1.1%	3.7%	31.7%	51.1%	6.3%	1.7%	0.6%	3.7%	100.0%
25年	19	51	521	895	122	17	18	78	1,721
	1.1%	3.0%	30.3%	52.0%	7.1%	1.0%	1.0%	4.5%	100.0%
26年	21	35	482	959	160	25	11	49	1,742
	1.2%	2.0%	27.7%	55.1%	9.2%	1.4%	0.6%	2.8%	100.0%

(平成26年度設問削除)

株主数ベース回収率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	0～1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少
24年	507	205	83	26	22	10	25	914
	28.3%	11.4%	4.6%	1.5%	1.2%	0.6%	1.4%	51.0%
25年	630	256	87	39	16	18	31	644
	36.6%	14.9%	5.1%	2.3%	0.9%	1.0%	1.8%	37.4%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
24年	120	168	190	211	284	311	252	256	1,792
	6.7%	9.4%	10.6%	11.8%	15.8%	17.4%	14.1%	14.3%	100.0%
25年	106	151	174	211	249	313	258	259	1,721
	6.2%	8.8%	10.1%	12.3%	14.5%	18.2%	15.0%	15.0%	100.0%
26年	106	133	180	208	262	314	272	267	1,742
	6.1%	7.6%	10.3%	11.9%	15.0%	18.0%	15.6%	15.3%	100.0%

(平成26年度設問削除)

議決権個数ベース回収率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	0～2ポイント未満増加	2ポイント以上増加	4ポイント以上増加	6ポイント以上増加	8ポイント以上増加	10ポイント以上増加	前年より減少
24年	538	210	88	48	17	55	836
	30.0%	11.7%	4.9%	2.7%	0.9%	3.1%	46.7%
25年	543	250	98	44	19	51	716
	31.6%	14.5%	5.7%	2.6%	1.1%	3.0%	41.6%

(3)議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	招集通知に送付願同封	別送のハガキで送付依頼	電話で送付依頼	招集通知封筒に送付願記載	招集通知の早期発送	電子投票制度の採用	返送期限等を強調	機関投資家等への議案の事前説明
24年	139	80	409	236	735	373	268	107
25年	121	74	407	231	731	386	242	114
26年	141	76	409	257	784	425	255	114

	I	J	K
	対策有		対策無
	図書カード等の金券の進呈	その他	
24年	5	94	612
25年	2	90	563
26年	4	95	488

12. 電子投票

(1) 制度の採用

	A 採用済	B 採用予定 有	C 採用予定 無	D 未定	合計
24年	445 24.8%	12 0.7%	997 55.6%	338 18.9%	1,792 100.0%
25年	455 26.4%	13 0.8%	930 54.0%	323 18.8%	1,721 100.0%
26年	504 28.9%	19 1.1%	947 54.4%	272 15.6%	1,742 100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(6)に回答)

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A 1%未満	B 1%以上	C 2%以上	D 3%以上	E 5%以上	F 10%以上	G 20%以上	H 30%以上	合計
24年	28 6.3%	196 44.0%	138 31.0%	58 13.0%	15 3.4%	3 0.7%	2 0.4%	5 1.1%	445 100.0%
25年	36 7.9%	193 42.4%	135 29.7%	54 11.9%	14 3.1%	8 1.8%	8 1.8%	7 1.5%	455 100.0%
26年	31 6.2%	201 39.9%	151 30.0%	77 15.3%	23 4.6%	8 1.6%	7 1.4%	6 1.2%	504 100.0%

(平成26年度設問削除)

株主数ベース電子投票行使率の増減(対前年比で回答)

	A 0～1ポイント 未満増加	B 1ポイント 以上増加	C 2ポイント 以上増加	D 3ポイント 以上増加	E 4ポイント 以上増加	F 5ポイント 以上増加	G 6ポイント 以上増加	H 前年より 減少	合計
24年	216 48.5%	15 3.4%	9 2.0%	2 0.4%	1 0.2%	2 0.4%	1 0.2%	199 44.7%	445 100.0%
25年	264 58.0%	21 4.6%	6 1.3%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	7 1.5%	154 33.8%	455 100.0%

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A 1%未満	B 1%以上	C 3%以上	D 5%以上	E 10%以上	F 20%以上	G 30%以上	H 40%以上	I 50%以上
24年	55 12.4%	29 6.5%	14 3.1%	14 3.1%	34 7.6%	81 18.2%	111 24.9%	76 17.1%	31 7.0%
25年	53 11.6%	26 5.7%	11 2.4%	9 2.0%	41 9.0%	69 15.2%	118 25.9%	76 16.7%	52 11.4%
26年	56 11.1%	27 5.4%	15 3.0%	17 3.4%	37 7.3%	72 14.3%	118 23.4%	98 19.4%	64 12.7%

	合計
24年	445 100.0%
25年	455 100.0%
26年	504 100.0%

(平成26年度設問削除)

議決権個数ベース電子投票行使率の増減(対前年比で回答)

	A 0～2ポイント 未満増加	B 2ポイント 以上増加	C 4ポイント 以上増加	D 6ポイント 以上増加	E 8ポイント 以上増加	F 10ポイント 以上増加	G 前年より 減少	合計
24年	156 35.1%	59 13.3%	35 7.9%	15 3.4%	15 3.4%	22 4.9%	143 32.1%	445 100.0%
25年	164 36.0%	79 17.4%	27 5.9%	15 3.3%	6 1.3%	27 5.9%	137 30.1%	455 100.0%

(4) 携帯電話による電子投票制度の採用

	A 採用済	B 採用予定 有	C 採用予定 無	D 未定	合計
24年	286 64.3%	1 0.2%	128 28.8%	30 6.7%	445 100.0%
25年	304 66.8%	3 0.7%	112 24.6%	36 6.7%	455 100.0%
26年	337 66.9%	4 0.8%	138 27.4%	25 5.0%	504 100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A 参加済	B 参加予定 有	C 参加予定 無	D 未定	合計
24年	328 73.7%	3 0.7%	70 15.7%	44 9.9%	445 100.0%
25年	345 75.8%	6 1.3%	69 15.2%	35 7.7%	455 100.0%
26年	379 75.2%	5 1.0%	75 14.9%	45 8.9%	504 100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率（プラットフォームによる議決権行使個数／総議決権個数）

（上記13(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A 1%未満	B 1%以上	C 3%以上	D 5%以上	E 10%以上	F 20%以上	G 30%以上	H 40%以上	I 50%以上
24年	1 0.3%	6 1.8%	1 0.3%	5 1.5%	40 12.2%	87 26.5%	113 34.5%	61 18.6%	14 4.3%
25年	3 0.9%	3 0.9%	3 0.9%	8 2.3%	41 11.9%	81 23.5%	107 31.0%	75 21.7%	24 7.0%
26年	3 0.8%	7 1.8%	4 1.1%	8 2.1%	38 10.0%	84 22.2%	116 30.6%	86 22.7%	33 8.7%

	合計
24年	328 100.0%
25年	345 100.0%
26年	379 100.0%

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース：議決権行使株主数（行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む
当日出席最終株主数）／議決権を有する総株主数

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	G 60%以上	H 70%以上	合計
24年	23 1.3%	41 2.3%	416 23.2%	976 54.5%	182 10.2%	46 2.6%	10 0.6%	98 5.5%	1,792 100.0%
25年	31 1.8%	31 1.8%	387 22.5%	920 53.5%	196 11.4%	38 2.2%	25 1.5%	93 5.4%	1,721 100.0%
26年	43 2.5%	21 1.2%	357 20.5%	972 55.8%	241 13.8%	41 2.4%	13 0.7%	54 3.1%	1,742 100.0%

（平成26年度設問削除）

株主数ベース議決権行使率の増減（対前年比で回答）

	A 0～1ポイント 未満増加	B 1ポイント 以上増加	C 2ポイント 以上増加	D 3ポイント 以上増加	E 4ポイント 以上増加	F 5ポイント 以上増加	G 6ポイント 以上増加	H 前年より 減少
24年	522 29.1%	185 10.3%	90 5.0%	26 1.5%	18 1.0%	9 0.5%	33 1.8%	909 50.7%
25年	620 36.0%	249 14.5%	100 5.8%	40 2.3%	19 1.1%	13 0.8%	20 1.2%	660 38.3%

(2)議決権個数ベース：議決権行使個数（行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数の合計）／総議決権個数

	A 30%未満	B 30%以上	C 40%以上	D 50%以上	E 60%以上	F 70%以上	G 80%以上	H 90%以上	合計
24年	21 1.2%	18 1.0%	13 0.7%	79 4.4%	198 11.0%	581 32.4%	717 40.0%	165 9.2%	1,792 100.0%
25年	36 2.1%	19 1.1%	15 0.9%	64 3.7%	204 11.9%	543 31.6%	693 40.3%	147 8.5%	1,721 100.0%
26年	28 1.6%	16 0.9%	20 1.1%	61 3.5%	215 12.3%	551 31.6%	700 40.2%	151 8.7%	1,742 100.0%

(平成26年度設問削除)

議決権個数ベース議決権行使比率の増減(対前年比で回答)

	A 0～2ポイント 未満増加	B 2ポイント 以上増加	C 4ポイント 以上増加	D 6ポイント 以上増加	E 8ポイント 以上増加	F 10ポイント 以上増加	G 前年より 減少
24年	657 36.7%	189 10.5%	63 3.5%	38 2.1%	14 0.8%	30 1.7%	801 44.7%
25年	640 37.2%	242 14.1%	93 5.4%	25 1.5%	19 1.1%	20 1.2%	682 39.6%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示(臨時報告書)

(1) 株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A 株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	B 株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみを 含めて集計	C 株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	D その他	合計
24年	128 7.5%	1,501 88.2%	65 3.8%	8 0.5%	1,702 100.0%
25年	154 9.4%	1,428 86.8%	60 3.6%	4 0.2%	1,646 100.0%
26年	168 10.1%	1,428 85.5%	72 4.3%	3 0.2%	1,671 100.0%

(2) 任意に記載した項目(法定項目以外に記載した項目、複数回答)

	A 総議決権数	B 総株主数	C 行使された 議決権個 数	D 議決権を 行使した株 主数	E 事前行使、 当日行使 の内訳	F 出口調査 の結果	G その他	H 無
24年	189	66	287	66	49	8	30	1,302
25年	186	69	303	68	38	11	34	1,230
26年	172	63	294	60	30	9	31	1,272

(3) 臨時報告書の提出時期

	A 総会日	B 総会日＋ 1営業日	C 総会日＋ 2営業日	D 総会日＋ 3営業日	E 1週間以内 (A～Dを 除く)	F 1週間超	合計
24年	45 2.6%	654 38.4%	628 36.9%	227 13.3%	135 7.9%	13 0.8%	1,702 100.0%
25年	38 2.3%	637 38.7%	607 36.9%	238 14.5%	112 6.8%	14 0.9%	1,646 100.0%
26年	53 3.2%	659 39.4%	577 34.5%	234 14.0%	130 7.8%	18 1.1%	1,671 100.0%

(4) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A 集計結果 を回答	B 概ねの割 合(約〇割 等)を回答	C 賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	D 一切回答 しない	E その他	合計
24年	561 33.0%	206 12.1%	595 35.0%	183 10.8%	157 9.2%	1,702 100.0%
25年	552 33.5%	195 11.8%	567 34.4%	184 11.2%	148 9.0%	1,646 100.0%
26年	505 30.2%	200 12.0%	630 37.7%	191 11.4%	145 8.7%	1,671 100.0%

16. 議決権行使結果の開示(任意の開示)

(1) 任意の開示の実施の有無

	A 実施した	B 実施しな かった	合計
24年	504 28.1%	1,288 71.9%	1,792 100.0%
25年	496 28.8%	1,225 71.2%	1,721 100.0%
26年	540 31.0%	1,202 69.0%	1,742 100.0%

(上記16(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)開示の方法(複数回答)

	A	B	C	D
	自社ホームページで 開示(臨時報告書の ホームページ掲載を 含む)	証券取引 所で開示 (TDnetに 登録)	別途株主 に送付	その他
24年	457	117	4	8
25年	442	115	15	11
26年	482	124	20	13

(3)株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会 当日の出 席株主の 賛否を 含めて集 計	株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみを 含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	その他	
24年	47	433	22	2	504
	9.3%	85.9%	4.4%	0.4%	100.0%
25年	50	424	18	4	496
	10.1%	85.5%	3.6%	0.8%	100.0%
26年	63	461	15	2	541
	11.6%	85.2%	2.8%	0.4%	100.0%

(4)役員選任議案等での開示方法

	A	B	C	D	合計
	各候補者 の得票を 個別に開 示	全候補者 の最少と最 多得票数を 開示	最少得票 の得票数 のみを開 示	候補者が1 名なので、 その候補 者の得票 数を開示	
24年	478	7	3	16	504
	94.8%	1.4%	0.6%	3.2%	100.0%
25年	473	6	5	12	496
	95.4%	1.2%	1.0%	2.4%	100.0%
26年	511	8	5	17	541
	94.5%	1.5%	0.9%	3.1%	100.0%

17. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2週間 (14日)	2週間 +1日	2週間 +2日	2週間 +3日	2週間 +4日	2週間 +5日	2週間 +6日	3週間以上
24年	298	293	187	156	93	147	179	428
	16.6%	16.4%	10.4%	8.7%	5.2%	8.2%	10.0%	23.9%
25年	283	264	198	143	96	125	180	426
	16.4%	15.3%	11.5%	8.3%	5.6%	7.3%	10.5%	24.8%
26年	267	274	193	162	80	106	180	485
	15.2%	15.6%	11.0%	9.2%	4.6%	6.0%	10.3%	27.7%

	I	合計
	4週間以上	
24年	11	1,792
	0.6%	100.0%
25年	6	1,721
	0.3%	100.0%
26年	6	1,753
	0.3%	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C	計	D	合計
	狭義の 招集通知 のみ	有 狭義の 通知＋ 参考書類	広義の 通知		無	
24年	17	262	836	1,115	677	1,792
	0.9%	14.6%	46.7%	62.2%	37.8%	100.0%
25年	19	337	815	1,171	550	1,721
	1.1%	19.6%	47.4%	68.0%	32.0%	100.0%
26年	23	289	913	1,225	528	1,753
	1.3%	16.5%	52.1%	69.9%	30.1%	100.0%

(平成26年度設問新設)

(3) 招集通知の自社ホームページへの掲載時期(上記17(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	発送日の 前日以前	発送日と同 日	発送日の 翌日以降	
26年	73 6.0%	853 69.6%	299 24.4%	1,225 100.0%

18. 招集通知の体裁

(1) 構成

	A	B	合計
	合冊方式	分冊方式	
24年	1,591 88.8%	201 11.2%	1,792 100.0%
25年	1,530 88.9%	191 11.1%	1,721 100.0%
26年	1,579 90.1%	174 9.9%	1,753 100.0%

(平成26年度設問新設)

(2) サイズ(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	B5以上 (縦257mm ×横182mm 前後)	
26年	763 48.3%	786 49.8%	30 1.9%	1,579 100.0%

(3) 表紙等の有無(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	表紙有	表紙及び 目次有		無	
24年	240 15.1%	113 7.1%	353 22.2%	1,238 77.8%	1,591 100.0%
25年	229 15.0%	159 10.4%	388 25.4%	1,142 74.6%	1,530 100.0%
26年	256 16.2%	222 14.1%	478 30.3%	1,101 69.7%	1,579 100.0%

(4) 事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	2～3色刷 り	カラー印刷 (4色以上) (写真含 む)	グラフ等の ビジュアル 表示有	単色	UDフォ ントを使用	環境に配 慮した紙や インキを使 用	経営理念、 社是、行動 指針やト ピックス等 を記載
24年	136	247	216	1,394	238	423	149
25年	148	245	230	1,320	449	515	166
26年	205	260	270	1,263	588	562	171

19. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
24年	893 49.8%	262 14.6%	194 10.8%	142 7.9%	176 9.8%	86 4.8%	26 1.5%	13 0.7%	1,792 100.0%
25年	813 47.2%	242 14.1%	192 11.2%	131 7.6%	197 11.4%	94 5.5%	37 2.1%	15 0.9%	1,721 100.0%
26年	756 43.1%	235 13.4%	186 10.6%	147 8.4%	231 13.2%	126 7.2%	51 2.9%	21 1.2%	1,753 100.0%

(2) 外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	株主判明調査の実施	招集通知の早期発送	英文招集通知作成	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社の設置サイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載
24年	237	557	265	10	46	254	133	74
25年	288	568	284	13	38	265	119	84
26年	327	602	310	11	46	298	132	96

	I	J	K	L
	対策有			対策無
	機関投資家等への議案の事前説明	プラットフォームへの参加	その他	
24年	68	313	21	1,099
25年	71	326	28	1,012
26年	70	363	30	1,001

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状の回収割合
(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
24年	325 18.1%	26 1.5%	22 1.2%	13 0.7%	22 1.2%	37 2.1%	40 2.2%	80 4.5%
25年	299 17.4%	24 1.3%	7 0.4%	14 0.8%	20 1.1%	15 0.8%	22 1.2%	69 3.9%
26年	289 16.6%	17 1.0%	22 1.3%	17 1.0%	19 1.1%	30 1.7%	37 2.1%	81 4.7%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明 (集計せず)	
24年	126 7.0%	202 11.3%	899 50.2%	1,792 100.0%
25年	129 7.5%	265 15.4%	857 49.8%	1,721 100.0%
26年	128 7.3%	271 15.6%	833 47.8%	1,742 100.0%

20. 国内外機関投資家(議決権行使推奨機関を含む)への議案の事前説明

(1) 実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有 今年初め て実施	従来から 実施		無	
24年	38 2.1%	136 7.6%	174 9.7%	1,618 90.3%	1,792 100.0%
25年	28 1.6%	138 8.0%	166 9.6%	1,555 90.4%	1,721 100.0%
26年	14 0.8%	152 8.7%	166 9.5%	1,587 90.5%	1,753 100.0%

(2) 訪問件数(上記20(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1～5件	6～10件	11～20件	21～30件	31～40件	41～50件	51件以上	
24年	81 46.6%	53 30.5%	31 17.8%	5 2.9%	3 1.7%	0 0.0%	1 0.6%	174 100.0%
25年	71 42.8%	50 30.1%	36 21.7%	5 3.0%	0 0.0%	2 1.2%	2 1.2%	166 100.0%
26年	56 33.7%	53 31.9%	44 26.5%	8 4.8%	1 0.6%	2 1.2%	2 1.2%	166 100.0%

株主総会の運営・進行

21. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

	A 30分以内	B 1時間以内	C 1時間30分以内	D 2時間以内	E 2時間30分以内	F 3時間以内	G 3時間超	合計
24年	383 21.4%	917 51.2%	277 15.5%	142 7.9%	56 3.1%	9 0.5%	8 0.4%	1,792 100.0%
25年	372 21.6%	881 51.2%	273 15.9%	132 7.7%	50 2.9%	5 0.3%	8 0.5%	1,721 100.0%
26年	353 20.1%	881 50.3%	300 17.1%	160 9.1%	36 2.1%	14 0.8%	9 0.5%	1,753 100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A 20分以内	B 30分以内	C 45分以内	D 1時間以内	E 1時間30分以内	F 2時間以内	G 2時間超	合計
24年	507 28.3%	847 47.3%	367 20.5%	55 3.1%	14 0.8%	2 0.1%	0 0.0%	1,792 100.0%
25年	530 30.8%	807 46.9%	310 18.0%	53 3.1%	17 1.0%	4 0.2%	0 0.0%	1,721 100.0%
26年	513 29.3%	849 48.5%	313 17.9%	60 3.4%	14 0.8%	4 0.2%	0 0.0%	1,753 100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A 質問無	B 15分以内	C 30分以内	D 45分以内	E 1時間以内	F 1時間超	合計
24年	590 32.9%	564 31.5%	265 14.8%	142 7.9%	104 5.8%	127 7.1%	1,792 100.0%
25年	558 32.4%	517 30.0%	305 17.7%	126 7.3%	86 5.0%	129 7.5%	1,721 100.0%
26年	529 30.2%	522 29.8%	307 17.5%	150 8.6%	100 5.7%	145 8.3%	1,753 100.0%

22. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(9)において同じ)

(1) 株主数

	A 20名未満	B 20名以上	C 50名以上	D 100名以上	E 150名以上	F 200名以上	G 300名以上	H 400名以上
24年	143 8.0%	452 25.2%	494 27.6%	193 10.8%	108 6.0%	123 6.9%	71 4.0%	34 1.9%
25年	121 7.0%	432 25.1%	471 27.4%	199 11.6%	83 4.8%	125 7.3%	72 4.2%	50 2.9%
26年	113 6.4%	408 23.3%	487 27.8%	210 12.0%	103 5.9%	106 6.0%	86 4.9%	45 2.6%

	I 500名以上	J 1,000名以上	合計
24年	96 5.4%	78 4.4%	1,792 100.0%
25年	90 5.2%	78 4.5%	1,721 100.0%
26年	108 6.2%	87 5.0%	1,753 100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合、出席役員を除く)

	A 1%未満	B 1%以上	C 2%以上	D 3%以上	E 5%以上	F 10%以上	G 20%以上	H 30%以上	合計
24年	555 31.0%	482 26.9%	273 15.2%	235 13.1%	140 7.8%	45 2.5%	10 0.6%	52 2.9%	1,792 100.0%
25年	546 31.7%	469 27.3%	239 13.9%	233 13.5%	132 7.7%	39 2.3%	11 0.6%	52 3.0%	1,721 100.0%
26年	484 27.6%	480 27.4%	293 16.7%	226 12.9%	142 8.1%	51 2.9%	19 1.1%	58 3.3%	1,753 100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0～1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少	
24年	883	70	28	4	5	2	59	741	1,792
	49.3%	3.9%	1.6%	0.2%	0.3%	0.1%	3.3%	41.4%	100.0%
25年	858	61	17	14	8	11	26	726	1,721
	49.9%	3.5%	1.0%	0.8%	0.5%	0.6%	1.5%	42.2%	100.0%
26年	920	97	27	21	7	23	81	577	1,753
	52.5%	5.5%	1.5%	1.2%	0.4%	1.3%	4.6%	32.9%	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合、出席役員分を除く)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
24年	466	364	282	210	141	329	1,792
	26.0%	20.3%	15.7%	11.7%	7.9%	18.4%	100.0%
25年	449	348	288	193	141	302	1,721
	26.1%	20.2%	16.7%	11.2%	8.2%	17.5%	100.0%
26年	452	338	282	219	140	311	1,742
	25.9%	19.4%	16.2%	12.6%	8.0%	17.9%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票を除く。ただし、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い

(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	以下の場合に入場させる					F	G	H
	介助等が必要な株主の付添人	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)	制限を設けず入場させる	株主以外は入場させない	その他
24年	1,189	85	83	302	661	51	413	153
25年	1,180	76	90	319	717	35	371	156
26年	1,211	58	84	339	743	35	364	142

(6)名義株主の背後にいる実質株主から総会への出席について事前に申し出があった場合の対応

(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	出席は認め、質問、議決権等の株主権行使も認める	出席は認め、質問、議決権等の株主権行使は認めない	出席を認めないが、別室での傍聴を許可	出席も別室での傍聴も認めない	その他	基本方針を定めていない	
24年	109	119	44	304	107	1,109	1,792
	6.1%	6.6%	2.5%	17.0%	6.0%	61.9%	100.0%
25年	118	152	53	300	94	1,004	1,721
	6.9%	8.8%	3.1%	17.4%	5.5%	58.3%	100.0%
26年	111	150	56	294	104	1,038	1,753
	6.3%	8.6%	3.2%	16.8%	5.9%	59.2%	100.0%

(7)実際に実質株主から事前に申し出があったか

	A	B	合計
	事前に申し出があった	事前に申し出はなかった	
24年	44	1,748	1,792
	2.5%	97.5%	100.0%
25年	33	1,688	1,721
	1.9%	98.1%	100.0%
26年	37	1,716	1,753
	2.1%	97.9%	100.0%

(8)出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加(+15%超)	増加(+5%超～+15%以下)	前年なみ(±5%以内)	減少(-5%超～-15%以下)	大幅に減少(-15%超)	
24年	269	260	844	286	133	1,792
	15.0%	14.5%	47.1%	16.0%	7.4%	100.0%
25年	225	242	871	247	136	1,721
	13.1%	14.1%	50.6%	14.4%	7.9%	100.0%
26年	343	309	774	228	99	1,753
	19.6%	17.6%	44.2%	13.0%	5.6%	100.0%

(9) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開 会宣言後	各議案の 採決の 直前	開会宣言 後及び 各議案の 採決の 直前に 実施	その他	
24年	1,580	94	32	86	1,792
	88.2%	5.2%	1.8%	4.8%	100.0%
25年	1,515	100	22	84	1,721
	88.0%	5.8%	1.3%	4.9%	100.0%
26年	1,535	90	31	86	1,742
	88.1%	5.2%	1.8%	4.9%	100.0%

(平成25年度設問新設)

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使 議決権とし て計上する	当日行使 議決権とし て計上しな い	
25年	1,138	583	1,721
	66.1%	33.9%	100.0%
26年	1,169	584	1,753
	66.7%	33.3%	100.0%

(平成25年度設問新設)

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	退出株主 の議決権 を減少させ る	退出株主 の議決権 は減少させ ない	
25年	340	1,381	1,721
	19.8%	80.2%	100.0%
26年	329	1,424	1,753
	18.8%	81.2%	100.0%

23. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A	B	C	D	E	F	合計
	すべて 議長	報告事項は 議長、 議案の説明 は他の役員	報告事項は 他の役員、 議案の説明 は議長	報告事項の 一部をナ レーション	報告事項 の全部を ナレーショ ン	その他	
24年	903	7	90	542	190	60	1,792
	50.4%	0.4%	5.0%	30.2%	10.6%	3.3%	100.0%
25年	818	6	84	571	190	52	1,721
	47.5%	0.3%	4.9%	33.2%	11.0%	3.0%	100.0%
26年	790	9	80	587	238	49	1,753
	45.1%	0.5%	4.6%	33.5%	13.6%	2.8%	100.0%

(2) 議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項 に関する 質疑終了 後に個別 上程	報告事項 の説明 に続き 一括上程	その他	
24年	955	806	31	1,792
	53.3%	45.0%	1.7%	100.0%
25年	830	877	14	1,721
	48.2%	51.0%	0.8%	100.0%
26年	796	923	23	1,742
	45.7%	53.0%	1.3%	100.0%

24. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	(17)実施の有無及び方法			計	D		E	F	計	合計
	A	B	C		無					
	静止画 (パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ		従来から実施せず	今回から廃止	廃止済			
24年	1,111	232	26	1,369	403	7	13	423	1,792	
	62.0%	12.9%	1.5%	76.4%	22.5%	0.4%	0.7%	23.6%	100.0%	
25年	1,078	250	25	1,353	352	2	14	368	1,721	
	62.6%	14.5%	1.5%	78.6%	20.5%	0.1%	0.8%	21.4%	100.0%	
26年	1,125	251	37	1,413	326	2	12	340	1,753	
	64.2%	14.3%	2.1%	80.6%	18.6%	0.1%	0.7%	19.4%	100.0%	

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記24(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事業の経過及び成果	B/S、P/L等	事業内容の説明	議案の要旨	その他
24年	1,312	1,257	874	662	175
25年	1,304	1,217	848	645	181
26年	1,357	1,268	910	654	161

(3) PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
24年	344	141	1,293	4	10	1,792
	19.2%	7.9%	72.2%	0.2%	0.6%	100.0%
25年	368	170	1,164	4	15	1,721
	21.4%	9.9%	67.6%	0.2%	0.9%	100.0%
26年	389	181	1,167	4	12	1,753
	22.2%	10.3%	66.6%	0.2%	0.7%	100.0%

(4) PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
24年	387	136	1,251	5	13	1,792
	21.6%	7.6%	69.8%	0.3%	0.7%	100.0%
25年	415	173	1,111	6	16	1,721
	24.1%	10.1%	64.6%	0.3%	0.9%	100.0%
26年	441	190	1,108	5	9	1,753
	25.2%	10.8%	63.2%	0.3%	0.5%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

25. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1) 事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一問一答方式	その他	
24年	764	536	261	231	1,792
	42.6%	29.9%	14.6%	12.9%	100.0%
25年	740	498	266	217	1,721
	43.0%	28.9%	15.5%	12.6%	100.0%
26年	760	513	236	244	1,753
	43.4%	29.3%	13.5%	13.9%	100.0%

(2) 事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A	B	C	計	D	合計
	有 発送前に 受取	有 発送後に 受取	有 AとBの 両方		無	
24年	12 0.7%	113 6.3%	10 0.6%	135 7.5%	1,657 92.5%	1,792 100.0%
25年	30 1.7%	116 6.7%	14 0.8%	160 9.3%	1,561 90.7%	1,721 100.0%
26年	37 2.1%	144 8.2%	23 1.3%	204 11.6%	1,549 88.4%	1,753 100.0%

(上記25(2)でA～Cに回答の場合のみ、以下(3)～(7)に回答)

(3) 事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	文書 (郵送)	文書 (ファックス)	文書 (Eメール)	文書 (直接持参)	口頭
24年	95	12	24	26	12
25年	87	18	37	68	19
26年	114	19	36	88	16

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4) 事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6～9件	10件以上	
24年	99 73.3%	19 14.1%	9 6.7%	3 2.2%	2 1.5%	0 0.0%	3 2.2%	135 100.0%
25年	102 63.8%	28 17.5%	16 10.0%	3 1.9%	3 1.9%	3 1.9%	5 3.1%	160 100.0%
26年	129 63.2%	34 16.7%	14 6.9%	9 4.4%	3 1.5%	7 3.4%	8 3.9%	204 100.0%

(平成25年度選択肢追加、変更)

(5) 事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務	事業報告・ 附属 明細書	個別計算 書類・附属 明細書	連結 計算書類	剰余金の 処分(配当 を含む)	取締役の 選任	取締役の 選任(社外 取締役以 外)
24年	18	68	31	17	14	17	18	14	-
25年	11	58	26	15	8	8	17	-	10
26年	15	67	57	18	7	8	21	-	10

	I	J		K	L	M	N	O	P
	社外取締役の選任	監査役の選任	監査役の選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得
24年	-	3	-	-	1	8	26	4	5
25年	11	-	1	2	2	2	11	1	1
26年	17	-	2	4	2	4	15	2	1

	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y
	ストック オプション	子会社・ 関連会社	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレート ガバナンス (内部統制 システム、コ ンプライア ンス含む)	会社支配 に関する 方針 (企業買収 防衛策等)	会計監査 人
24年	3	30	7	14	1	1	17	2	5
25年	1	28	11	14	2	3	9	0	0
26年	3	30	22	15	2	10	22	1	2

	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF
	株価	独立役員	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
						議案に 関係あり	議案に 関係なし
24年	12	1	2	9	-	12	75
25年	9	1	1	4	12	11	95
26年	12	2	0	6	12	17	137

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
24年	70	9	3	1	3	3	3	92
	51.9%	6.7%	2.2%	0.7%	2.2%	2.2%	2.2%	68.1%
25年	69	16	7	1	1	4	2	100
	43.1%	10.0%	4.4%	0.6%	0.6%	2.5%	1.3%	62.5%
26年	96	16	6	4	3	4	3	132
	47.1%	7.8%	2.9%	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%	64.7%

	H	合計
	無	
24年	43	135
	31.9%	100.0%
25年	60	160
	37.5%	100.0%
26年	72	204
	35.3%	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から 自主的に 回答	会場質問 を受け 回答	欠席等の ため回答 せず	
24年	20	8	8	36
	14.8%	5.9%	5.9%	26.7%
25年	19	12	10	41
	11.9%	7.5%	6.3%	25.6%
26年	30	12	17	59
	14.7%	5.9%	8.3%	28.9%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に 回答	会場質問 を受け回 答	会場質問 なしで 回答せず	受付等で 欠席を 確認済で 回答せず			
24年	64	13	4	7	88	11	135
	47.4%	9.6%	3.0%	5.2%	65.2%	8.1%	100.0%
25年	65	20	16	7	108	11	160
	40.6%	12.5%	10.0%	4.4%	67.5%	6.9%	100.0%
26年	68	17	22	17	124	21	204
	33.3%	8.3%	10.8%	8.3%	60.8%	10.3%	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場で議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう（受付等で確認する方法は含まない）

26. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記25(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A 質問者の 当日出席 の有無に かわらず、一括回 答	B 質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	C 一括回答 を予定し た結果的 に一問一 答方式	D 一問一答 方式 (予定通り)	E その他	合計
24年	64 61.0%	20 19.0%	2 1.9%	16 15.2%	3 2.9%	105 100.0%
25年	71 61.2%	14 12.1%	1 0.9%	26 22.4%	4 3.4%	116 100.0%
26年	80 63.0%	17 13.4%	0 0.0%	28 22.0%	2 1.6%	127 100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A すべて 議長	B 他の役員	C その他	合計
24年	34 39.5%	49 57.0%	3 3.5%	86 100.0%
25年	39 45.3%	41 47.7%	6 7.0%	86 100.0%
26年	39 40.2%	52 53.6%	6 6.2%	97 100.0%

27. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A 質問有	B 事前 質問有	計	C 質問無	D 事前 質問無	計	合計
24年	111 6.2%	1,074 59.9%	1,185 66.1%	15 0.8%	592 33.0%	607 33.9%	1,792 100.0%
25年	129 7.5%	1,014 58.9%	1,143 66.4%	16 0.9%	562 32.7%	578 33.6%	1,721 100.0%
26年	160 9.1%	1,054 60.1%	1,214 69.3%	12 0.7%	527 30.1%	539 30.7%	1,753 100.0%

(平成25年度設問新設)

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

	A 有 質問時間	B 有 質問数	C AとBの 両方	D 無	合計
25年	23 2.0%	272 23.8%	50 4.4%	798 69.8%	1,143 100.0%
26年	28 2.3%	317 26.1%	53 4.4%	816 67.2%	1,214 100.0%

(3) 質問者数(上記27(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6～9人	G 10人以上	合計
24年	299 25.2%	212 17.9%	140 11.8%	101 8.5%	74 6.2%	200 16.9%	159 13.4%	1,185 100.0%
25年	294 25.7%	202 17.7%	139 12.2%	115 10.1%	68 5.9%	188 16.4%	137 12.0%	1,143 100.0%
26年	276 22.7%	213 17.5%	159 13.1%	96 7.9%	87 7.2%	208 17.1%	175 14.4%	1,214 100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記27(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
24年	56	9	1	1	1	2	0	70
	50.5%	8.1%	0.9%	0.9%	0.9%	1.8%	0.0%	63.1%
25年	44	8	7	2	1	1	0	63
	34.1%	6.2%	5.4%	1.6%	0.8%	0.8%	0.0%	48.8%
26年	57	8	6	1	1	3	1	77
	35.6%	5.0%	3.8%	0.6%	0.6%	1.9%	0.6%	48.1%

	H	合計
	無	
24年	41	111
	36.9%	100.0%
25年	66	129
	51.2%	100.0%
26年	83	160
	51.9%	100.0%

(平成25年度選択肢追加、変更)

(5) 質問の内容(複数回答)(上記27(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務	事業報告・ 附属 明細書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分(配当 を含む)	取締役の 選任	取締役の 選任(社外 取締役以 外)
24年	130	773	224	236	92	203	247	199	-
25年	114	742	275	238	74	165	242	-	125
26年	144	829	301	252	82	170	290	-	133

	I	J		K	L	M	N	O	P
	社外取締役の選任	監査役の選任	監査役の選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得
24年	-	56	-	-	22	32	105	1	76
25年	93	-	15	14	25	22	89	2	47
26年	120	-	16	32	26	21	83	4	75

	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y
	ストック オプション	子会社・ 関連会社	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレート ガバナンス (内部統制 システム、コ ンプライア ンス含む)	会社支配 に関する 方針 (企業買収 防衛策等)	会計監査 人
24年	29	240	237	129	10	50	129	21	15
25年	25	216	206	66	7	42	85	20	8
26年	19	226	289	91	6	56	96	16	6

	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF
	株価	独立役員	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
						議案に 関係あり	議案に 関係なし
24年	273	23	14	100	-	77	589
25年	201	8	12	72	123	89	560
26年	262	10	6	78	150	90	561

28. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長 不信任	その他	
24年	9	12	1	16	6	1,754
25年	14	12	1	17	5	1,677
26年	21	12	3	30	11	1,693

議案関係

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下29(1)～(4)に回答)

29. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	議案有				
	取締役と 監査役を 同一議案	取締役と 監査役を 別議案	取締役 のみ	監査役 のみ	
24年	181	16	130	73	400
	10.3%	0.9%	7.4%	4.1%	22.7%
25年	109	15	150	44	318
	6.5%	0.9%	8.9%	2.6%	18.8%
26年	86	10	139	37	272
	5.0%	0.6%	8.1%	2.2%	15.9%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は 議案無	退職慰労 金制度無		
24年	238	1,123	1,361	1,761
	13.5%	63.8%	77.3%	100.0%
25年	268	1,102	1,370	1,688
	15.9%	65.3%	81.2%	100.0%
26年	259	1,181	1,440	1,712
	15.1%	69.0%	84.1%	100.0%

(上記29(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準 による 一任決議	一定基準 の内容(算 式等)記載	具体的 贈呈金額 を記載	その他	
24年	384	0	12	4	400
	96.0%	0.0%	3.0%	1.0%	100.0%
25年	295	3	13	7	318
	92.8%	0.9%	4.1%	2.2%	100.0%
26年	262	1	8	1	272
	96.3%	0.4%	2.9%	0.4%	100.0%

(3) 議長からの最初の議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
24年	351	9	10	9	4	17	400
	87.8%	2.3%	2.5%	2.3%	1.0%	4.3%	100.0%
25年	275	2	14	5	6	16	318
	86.5%	0.6%	4.4%	1.6%	1.9%	5.0%	100.0%
26年	237	5	10	5	5	10	272
	87.1%	1.8%	3.7%	1.8%	1.8%	3.7%	100.0%

(4) 議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(設問27(5)でMに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
24年	11	5	5	0	0	11	32
	34.4%	15.6%	15.6%	0.0%	0.0%	34.4%	100.0%
25年	6	2	1	0	1	5	15
	40.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	33.3%	100.0%
26年	5	5	2	0	1	2	15
	33.3%	33.3%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	100.0%

(5) 役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	役員退職慰労金を支給					役員退職慰労金を支給していない
	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	その他	
24年	421	32	366	237	126	783
25年	359	40	325	192	113	833
26年	316	28	297	175	119	918

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む
(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

(平成25年度選択肢追加、変更)

30. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案議案を総会に付議・否決	株主提案議案を総会に付議・可決	総会前に撤回・取下げ	不適法として却下	不適法として全てを却下	不適法として一部を却下	働きかけ等があったが行使されず 無
24年	20	1	0	3	-	-	3
25年	21	1	1	-	2	2	6
26年	23	0	2	-	3	2	5

(上記30(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
24年	14	2	2	5	23
	60.9%	8.7%	8.7%	21.7%	100.0%
25年	21	1	1	2	25
	84.0%	4.0%	4.0%	8.0%	100.0%
26年	25	0	2	1	28
	89.3%	0.0%	7.1%	3.6%	100.0%

(平成25年度設問新設)

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
25年	6	4	4	2	10	2
26年	9	3	2	0	15	2

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の処分・配当	取締役の選任	取締役の解任	監査役の選任	監査役の解任	定款の変更	その他
24年	7	9	4	1	1	14	5
25年	7	7	7	2	1	18	7
26年	6	8	6	1	1	20	9

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関投資家	海外機関投資家	一般法人	市民団体・NPO等	その他団体	オーナー一族	その他個人株主
24年	0	2	1	4	4	2	12
25年	0	2	4	5	4	0	13
26年	1	1	3	6	4	1	14

31. 役員選任議案

(1) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

	(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無			計	合計
	A	B	C		
	有	無			
該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		該当選任議案はなかった			
24年	1,558 86.9%	150 8.4%	84 4.7%	234 13.1%	1,792 100.0%
25年	1,533 89.1%	89 5.2%	99 5.8%	188 10.9%	1,721 100.0%
26年	1,518 87.1%	68 3.9%	156 9.0%	224 12.9%	1,742 100.0%

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	27期に候補者である旨の明示の有無(※印等)			計	合計
	A	B	C		
	有	無			
該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		該当選任議案はなかった			
24年	977 54.5%	402 22.4%	413 23.0%	815 45.5%	1,792 100.0%
25年	1,013 58.9%	258 15.0%	450 26.1%	708 41.1%	1,721 100.0%
26年	1,068 61.3%	213 12.2%	461 26.5%	674 38.7%	1,742 100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無 (株式会社上場会社のみ回答)

(株式会社上野会社のみの回答)					
	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当選任議案はなかった		
24年	825 48.5%	363 21.3%	514 30.2%	877 51.5%	1,702 100.0%
25年	811 49.3%	276 16.8%	559 34.0%	835 50.7%	1,646 100.0%
26年	925 55.4%	262 15.7%	484 29.0%	746 44.6%	1,671 100.0%

(4) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記31(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	独立役員に指定している(する)旨	取引所の定める開示加重要件に該当している旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
24年	766	84	105	16	2	45
25年	743	90	131	22	7	44
26年	873	120	145	18	11	44

(平成25年度設問新設)

(5) 有価証券報告書で、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容の記載の有無

	A	B	C	D	合計
	自社で定める基準を記載した	自社で定める基準はないが、他の基準を参考に記載した	基準又は方針がない旨を記載した	有価証券報告書提出会社ではない	
25年	351	822	507	41	1,721
	20.4%	47.8%	29.5%	2.4%	100.0%
26年	299	901	511	42	1,753
	17.1%	51.4%	29.2%	2.4%	100.0%

(6) 候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	無 該当選任議案はなかった		
24年	65	1,546	181	1,727	1,792
	3.6%	86.3%	10.1%	96.4%	100.0%
25年	97	1,403	221	1,624	1,721
	5.6%	81.5%	12.8%	94.4%	100.0%
26年	127	1,372	243	1,614	1,742
	7.3%	78.8%	13.9%	92.7%	100.0%

狭義の招集通知

32. 招集通知への記載

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応答日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
24年	12	14	1,481	442	293	83	262
25年	13	11	1,380	445	296	77	299
26年	6	15	1,449	497	322	94	262

(書面投票制度採用の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H
	午後4時台まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台以降	時刻は記載せず	総会日の2日前	総会日の3日前	その他
24年	43	1,163	226	15	20	7	1	6
	2.9%	78.5%	15.3%	1.0%	1.4%	0.5%	0.1%	0.4%
25年	35	1,081	219	11	19	12	1	2
	2.5%	78.3%	15.9%	0.8%	1.4%	0.9%	0.1%	0.1%
26年	47	1,122	237	10	22	8	3	0
	3.2%	77.5%	16.4%	0.7%	1.5%	0.6%	0.2%	0.0%

	合計
24年	1,481
	100.0%
25年	1,380
	100.0%
26年	1,449
	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時は「特定の時」である	書面投票の締切日時は「特定の時」でない (総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
24年	421 28.4%	1,060 71.6%	1,481 100.0%
25年	377 27.3%	1,003 72.7%	1,380 100.0%
26年	405 28.0%	1,044 72.0%	1,449 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(電子投票制度採用の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず			
24年	6 1.4%	356 80.5%	67 15.2%	9 2.0%	2 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%
25年	5 1.1%	361 81.1%	70 15.7%	5 1.1%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%
26年	11 2.2%	398 79.1%	77 15.3%	7 1.4%	3 0.6%	1 0.2%	1 0.2%	5 1.0%

	合計
24年	442 100.0%
25年	445 100.0%
26年	503 100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5) 記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時は「特定の時」である	電子投票の締切日時は「特定の時」でない (総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
24年	182 41.2%	260 58.8%	442 100.0%
25年	171 38.4%	274 61.6%	445 100.0%
26年	194 38.6%	309 61.4%	503 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

33. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1) 招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A 有	B 無	合計
24年	1,472 82.1%	320 17.9%	1,792 100.0%
25年	1,386 80.5%	335 19.5%	1,721 100.0%
26年	1,399 79.8%	354 20.2%	1,753 100.0%

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	参考書類	事業報告	個別 計算書類	連結 計算書類	その他	無
24年	164	183	133	128	26	1,482
25年	146	167	105	106	27	1,446
26年	132	165	107	109	30	1,475

(上記33(2)で、A～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

	A	B	C	合計
	ウェブ掲載 実施	ウェブ不掲載 書面通知 実施	書面通知 せず	
24年	254	14	42	310
	81.9%	4.5%	13.5%	100.0%
25年	230	4	41	275
	83.6%	1.5%	14.9%	100.0%
26年	232	11	35	278
	83.5%	4.0%	12.6%	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記33(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日まで (経過後速やかに削除)	招集通知データの自 社ホームページへの掲 載期間と同一(A、Bを 除く)	その他	
24年	38	56	120	40	254
	15.0%	22.0%	47.2%	15.7%	100.0%
25年	48	34	119	29	230
	20.9%	14.8%	51.7%	12.6%	100.0%
26年	32	39	129	32	232
	13.8%	16.8%	55.6%	13.8%	100.0%

(5)総会当日の対応

	A	B	C	D	E	合計
	修正事項 が生じた 書類のみ の配付	完全版の 招集通知 状(別冊方 式の場合 は添付書 類)の配付	(書類は配 付せず) ビジュアル 表示その 他の方法 で株主に 提示	口頭のみ で説明	対応せず	
24年	174	17	8	34	77	310
	56.1%	5.5%	2.6%	11.0%	24.8%	100.0%
25年	145	10	11	20	89	275
	52.7%	3.6%	4.0%	7.3%	32.4%	100.0%
26年	139	13	15	22	89	278
	50.0%	4.7%	5.4%	7.9%	32.0%	100.0%

34. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記33の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記17(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1)定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	1,245	547	1,792
	69.5%	30.5%	100.0%
25年	1,265	456	1,721
	73.5%	26.5%	100.0%
26年	1,299	454	1,753
	74.1%	25.8%	100.0%

(2)実施書類(複数回答)(上記34(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	参考書類	事業報告	個別注記表	連結計算書類(連結注記表を除く)	連結注記表	
24年	2	54	316	6	311	928
25年	6	66	459	8	454	804
26年	1	75	512	5	560	727

(平成25年度設問新設)

(3)会計監査人や監査役・監査委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか
(上記34(2)でB～Eに回答の場合のみ回答)

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A 確認した	B 確認せず	合計
25年	301	153	454
	66.3%	33.7%	100.0%
26年	381	232	613
	62.2%	37.8%	100.0%

(4)会計監査人や監査役・監査委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか
(上記34(2)でB～Eに回答の場合のみ回答)

	A 有	B 請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	C 請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	合計
24年	115	132	69	316
	36.4%	41.8%	21.8%	100.0%
25年	146	151	162	459
	31.8%	32.9%	35.3%	100.0%
26年	170	177	266	613
	27.7%	28.9%	43.4%	100.0%

(5)監査役・監査委員会のインターネット開示への異議の確認方法
(上記34(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 書面	B 口頭	C その他の方法(Eメール等)	合計
24年	19	27	8	54
	35.2%	50.0%	14.8%	100.0%
25年	16	40	8	64
	25.0%	62.5%	12.5%	100.0%
26年	41	62	17	120
	34.2%	51.7%	14.2%	100.0%

(6)総会当日の対応(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A みなし部分のみの配付	B 完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	C (書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	D 口頭でのみ説明	E 対応せず	合計
24年	196	20	22	13	65	316
	62.0%	6.3%	7.0%	4.1%	20.6%	100.0%
25年	272	41	26	24	98	461
	59.0%	8.9%	5.6%	5.2%	21.3%	100.0%
26年	323	73	46	31	145	618
	52.3%	11.8%	7.4%	5.0%	23.5%	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下35に回答)

35. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A	B	合計
	連結 ベース	単体 ベース	
24年	1,501	117	1,618
	92.8%	7.2%	100.0%
25年	1,454	109	1,563
	93.0%	7.0%	100.0%
26年	1,487	99	1,586
	93.8%	6.2%	100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体 記載有	無	
24年	999	502	1,501
	66.6%	33.4%	100.0%
25年	990	464	1,454
	68.1%	31.9%	100.0%
26年	1,023	464	1,487
	68.8%	31.2%	100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記35(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産 及び損益 の状況	従業員の 状況	その他
24年	637	761	150
25年	654	749	132
26年	694	739	129

36. 独立役員に関する記載の有無

(株式上場会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
24年	1,542	160	1,702
	90.6%	9.4%	100.0%
25年	1,505	141	1,646
	91.4%	8.6%	100.0%
26年	1,556	123	1,679
	92.7%	7.3%	100.0%

37. 役員報酬等の記載

(注) 37(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記79(7)で回答

(平成26年度選択肢変更)

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。
 役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E		計	F	G
	有							無	
	全員 個別に記載	1億円以上 である者の のみ記載	報酬等が 1億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ記載	報酬等が 1億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役 のみ記載	その他	その他 (その他の 基準で一 部役員のみ記載)		報酬等が 1億円以上 の者はい るが、法定 事項でない ため記載せ ず	報酬等が 1億円以上 の者がい ない
24年	1	18	3	4	59	-	85	143	1,564
	0.1%	1.0%	0.2%	0.2%	3.3%	-	4.7%	8.0%	87.3%
25年	0	2	2	1	3	-	8	147	1,566
	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	-	0.5%	8.5%	91.0%
26年	3	16	1	3	-	20	43	159	1,551
	0.2%	0.9%	0.1%	0.2%	-	1.1%	2.5%	9.1%	88.5%

	計	合計
24年	1,707	1,792
	95.3%	100.0%
25年	1,713	1,721
	99.5%	100.0%
26年	1,710	1,753
	97.6%	100.0%

(注1) 平成24年度の調査で新設したE「その他の基準で開示」には、設問主旨の誤認による回答も含まれると思われるため、利用にあたっては注意を要する

(注2) 平成25年度の調査では、当該会社の精査を行い、精査後の数値を記載した

(2) 役職毎の報酬等の額を種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	282	1,510	1,792
	15.7%	84.3%	100.0%
25年	311	1,410	1,721
	18.1%	81.9%	100.0%
26年	296	1,457	1,753
	16.9%	83.1%	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	有		計	無	合計
	A	B			
	監査役 (会)設置 会社	委員会設 置会社			
24年	423	34	457	1,335	1,792
	23.6%	1.9%	25.5%	74.5%	100.0%
25年	520	32	552	1,169	1,721
	30.2%	1.9%	32.1%	67.9%	100.0%
26年	540	28	568	1,185	1,753
	30.8%	1.6%	32.4%	67.6%	100.0%

(平成26年度設問新設)

38. 内部統制システム運用状況の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	915	838	1,753
	52.2%	47.8%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下39に回答)

39. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単に 報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単に 報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさを 報告	合計
24年	1,145	83	390	1,618
	70.8%	5.1%	24.1%	100.0%
25年	1,132	72	359	1,563
	72.4%	4.6%	23.0%	100.0%
26年	1,130	83	373	1,586
	71.3%	5.2%	23.5%	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F		G
	有						計	説明無
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他		
24年	252	361	104	19	5	126	867	751
	15.6%	22.3%	6.4%	1.2%	0.3%	7.8%	53.6%	46.4%
25年	225	321	122	16	13	119	816	747
	14.4%	20.5%	7.8%	1.0%	0.8%	7.6%	52.2%	47.8%
26年	250	309	127	16	10	109	821	765
	15.8%	19.5%	8.0%	1.0%	0.6%	6.9%	51.8%	48.2%

	合計
24年	1,618
	100.0%
25年	1,563
	100.0%
26年	1,586
	100.0%

(平成25年度設問新設)

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A	B	
	有	無	合計
25年	186	1,535	1,721
	10.8%	89.2%	100.0%
26年	203	1,550	1,753
	11.6%	88.4%	100.0%

40. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続

	A	B	C	D	E	
	取締役会決議	株主総会 招集決議と 同時	会計監査 人よりク アランスレ ター等を 受領のみ	その他	計算書類 等の承認 前には 決算発表 を行って いない	合計
24年	685	627	15	60	405	1,792
	38.2%	35.0%	0.8%	3.3%	22.6%	100.0%
25年	675	617	10	52	367	1,721
	39.2%	35.9%	0.6%	3.0%	21.3%	100.0%
26年	678	664	13	49	349	1,753
	38.7%	37.9%	0.7%	2.8%	19.9%	100.0%

その他

41. 今回の総会で採用した挨拶文(選択肢の中で最も近いものを選択)

	A	B	C	
	「拝啓 平素は格別のご高配(ご支援)を賜り厚くお礼申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこと(ご)拝察申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこととお喜(慶)び申しあげます。」	合計
24年	1,737 96.9%	28 1.6%	27 1.5%	1,792 100.0%
25年	1,666 96.8%	24 1.4%	31 1.8%	1,721 100.0%
26年	1,709 97.5%	14 0.8%	30 1.7%	1,753 100.0%

(平成26年度設問削除)

次回以降の挨拶文の採用方針(選択肢の中で最も近いものを選択)

	A	B	C	D
	「拝啓 平素は格別のご高配(ご支援)を賜り厚くお礼申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこと(ご)拝察申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこととお喜(慶)び申しあげます。」	未定
24年	1,194 66.6%	24 1.3%	49 2.7%	525 29.3%
25年	1,409 81.9%	17 1.0%	23 1.3%	272 15.8%

(平成25年度選択肢削除)

41. 東日本大震災に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

	-	-	A	B	C	D	E	F
	有							
	黙祷実施	議長からのお見舞い発言	自社の被害状況の説明	自社の復旧状況の説明	自社の支援状況の説明	自社の地震・津波対策の説明	会場の耐震性の説明	地震発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)
24年	3	107	72	93	112	30	208	329
25年	-	-	10	19	39	16	158	296

	G	H	I
	有		無
	地震発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	その他	
24年	99	43	1,146
25年	73	26	1,298

(平成26年度設問変更)

42. 災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								無
	自社の被害状況の説明	自社の復旧状況の説明	自社の支援状況の説明	自社の地震等災害対策の説明	会場の耐震性等の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	その他	
26年	48	38	36	23	218	421	117	40	1,166

43. 株主総会関係書類の電子化

(1) 書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A～Cいずれも電子化していない
	電磁的方法による招集通知の発出	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	電磁的記録での計算書類の作成・保管	
24年	86	159	173	1,554
25年	104	171	176	1,466
26年	118	190	197	1,474

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(平成25年度設問新設)

(2) 株主総会議事録の作成通数

	A	B	C	合計
	1通	2通	3通以上	
25年	1,106	494	121	1,721
	64.3%	28.7%	7.0%	100.0%
26年	1,127	506	120	1,753
	64.3%	28.9%	6.8%	100.0%

(平成25年度設問、選択肢変更)

44. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	D	合計
	前回以前から実施	今回から実施	(次回から実施の方向で)検討中	予定無	
24年	40	3	8	1,741	1,792
	2.2%	0.2%	0.4%	97.2%	100.0%

	A	B	C	合計
	前回以前から実施	今回から実施	実施せず	
25年	72	1	1,648	1,721
	4.2%	0.1%	95.8%	100.0%
26年	66	2	1,685	1,753
	3.8%	0.1%	96.1%	100.0%

株主対応関係

45. 株主総会会場でのサービス及びお土産

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有			無		
	BGM	湯茶・コーヒー	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無
24年	846	1,205	651	378	11	264
25年	823	1,152	685	377	11	230
26年	844	1,160	747	407	9	238

(2)お土産の有無及び価格(仕入値でなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計	F	G	計
	有						無		
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し	
24年	101	1,229	65	8	11	1,414	7	371	378
	5.6%	68.6%	3.6%	0.4%	0.6%	78.9%	0.4%	20.7%	21.1%
25年	102	1,183	64	14	5	1,368	15	338	353
	5.9%	68.7%	3.7%	0.8%	0.3%	79.5%	0.9%	19.6%	20.5%
26年	95	1,211	69	21	2	1,398	13	342	355
	5.4%	69.1%	3.9%	1.2%	0.1%	79.7%	0.7%	19.5%	20.3%

	合計
24年	1,792
	100.0%
25年	1,721
	100.0%
26年	1,753
	100.0%

(平成25年度設問新設)

(3)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ(上記45(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
25年	127	217	61	36	325	511	76	15	1,368
	9.3%	15.9%	4.5%	2.6%	23.8%	37.4%	5.6%	1.1%	100.0%
26年	124	221	52	49	298	568	63	23	1,398
	8.9%	15.8%	3.7%	3.5%	21.3%	40.6%	4.5%	1.6%	100.0%

(平成25年度設問新設)

(4)お土産を交付する個数(方針による)(上記45(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他	
25年	898	27	412	21	10	1,368
	65.6%	2.0%	30.1%	1.5%	0.7%	100.0%
26年	910	33	432	19	4	1,398
	65.1%	2.4%	30.9%	1.4%	0.3%	100.0%

(平成25年度設問新設)

(5)お土産を交付するタイミング(上記45(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	受付時	退場時	
25年	654	714	1,368
	47.8%	52.2%	100.0%
26年	712	686	1,398
	50.9%	49.1%	100.0%

(6)株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	589	1,203	1,792
	32.9%	67.1%	100.0%
25年	565	1,156	1,721
	32.8%	67.2%	100.0%
26年	540	1,213	1,753
	30.8%	69.2%	100.0%

46. 第二会場

(1) 有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計
	有 使用した	有 準備したが 使用せず		無	
24年	64 3.6%	230 12.8%	294 16.4%	1,498 83.6%	1,792 100.0%
25年	64 3.7%	214 12.4%	278 16.2%	1,443 83.8%	1,721 100.0%
26年	68 3.9%	224 12.8%	292 16.7%	1,461 83.3%	1,753 100.0%

(2) 第二会場での質問の取扱い(方針含む)(上記46(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

	A 第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	B 質問者は第一会場に 移動して質問	合計
24年	61 20.7%	233 79.3%	294 100.0%
25年	53 19.1%	225 80.9%	278 100.0%
26年	62 21.6%	225 78.4%	287 100.0%

(3) 第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A 議長が映像で確認	B 係員が確認して議長 に連絡	C 確認しない	D その他	合計
24年	66 22.4%	121 41.2%	92 31.3%	15 5.1%	294 100.0%
25年	70 25.2%	114 41.0%	79 28.4%	15 5.4%	278 100.0%
26年	73 25.4%	117 40.8%	84 29.3%	13 4.5%	287 100.0%

47. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	継続実施	有			無			
		今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し		
24年	323	8	6	337	20	1,435	1,455	1,792
	18.0%	0.4%	0.3%	18.8%	1.1%	80.1%	81.2%	100.0%
25年	301	11	7	319	15	1,387	1,402	1,721
	17.5%	0.6%	0.4%	18.5%	0.9%	80.6%	81.5%	100.0%
26年	307	8	4	319	13	1,421	1,434	1,753
	17.5%	0.5%	0.2%	18.2%	0.7%	81.1%	81.8%	100.0%

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(47(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 懇談会(飲 食物を提 供)	B プレゼン テーション と質疑応答	C 会社案内 ビデオ	D 自社製品 パンフ等の 展示案内	E 工場等の 会社施設 の見学	F 映画上映	G その他
24年	187	101	36	113	40	3	66
25年	178	100	26	97	36	3	48
26年	173	104	30	97	44	5	32

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A 有	B 無	合計
24年	43 2.4%	1,749 97.6%	1,792 100.0%
25年	43 2.5%	1,678 97.5%	1,721 100.0%
26年	42 2.4%	1,711 97.6%	1,753 100.0%

48. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法

	(1)ネット公開の有無及び方法				計	E	合計
	A	B	C	D			
	有						
	株主のみに公開		一般に公開				
	生中継	録画	生中継	録画		無	
24年	3	1	4	54	62	1,730	1,792
	0.2%	0.1%	0.2%	3.0%	3.5%	96.5%	100.0%
25年	3	2	3	49	57	1,664	1,721
	0.2%	0.1%	0.2%	2.8%	3.3%	96.7%	100.0%
26年	3	1	4	53	61	1,692	1,753
	0.2%	0.1%	0.2%	3.0%	3.5%	96.5%	100.0%

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	総会の 会場内に 入れた	控室で 総会の 映像を 見せた (生中継)	総会の 録画を 見せた	その他			
24年	20	82	0	16	118	1,674	1,792
	1.1%	4.6%	0.0%	0.9%	6.6%	93.4%	100.0%
25年	21	88	1	17	127	1,594	1,721
	1.2%	5.1%	0.1%	1.0%	7.4%	92.6%	100.0%
26年	18	97	0	14	129	1,624	1,753
	1.0%	5.5%	0.0%	0.8%	7.4%	92.6%	100.0%

49. 総会結果の周知方法(決議通知等)

4-3. 総会招集の通知方法（決議通知等）										
	A	B	C	D	E	F	G	H	計	
	実施									
	書面（封書）での決議通知送付のみ	書面（封書）での決議通知送付＋決議通知（又は臨時報告書）内容の自社ホームページへの掲載	書面（葉書）での決議通知送付のみ	書面（葉書）での決議通知送付＋決議通知（又は臨時報告書）内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	総会後に送付する年度報告書等への記載＋決議通知（又は臨時報告書）内容の自社ホームページへの掲載	決議通知（又は臨時報告書）内容の自社ホームページへの掲載のみ（送付物なし）	その他		
24年	765 42.7%	758 42.3%	21 1.2%	41 2.3%	12 0.7%	63 3.5%	76 4.2%	9 0.5%	1,745 97.4%	
25年	646 37.5%	762 44.3%	20 1.2%	52 3.0%	14 0.8%	74 4.3%	87 5.1%	23 1.3%	1,678 97.5%	
26年	625 35.7%	797 45.5%	25 1.4%	54 3.1%	15 0.9%	75 4.3%	110 6.3%	18 1.0%	1,719 98.1%	

	I	合計
	実施せず	
24年	47	1,792
	2.6%	100.0%
25年	43	1,721
	2.5%	100.0%
26年	34	1,753
	1.9%	100.0%

(平成25年度選択肢追加)

50. 会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	空調の高温設定	空調使用中止
24年	7	9	4	262	51	450	532	6
25年	12	9	4	194	41	408	414	3
26年	7	3	3	155	41	363	318	4

	I	J	K	L	M	N	O	P
	有						無	
	扇風機の使用	クールビズスタイル実施	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から
24年	22	329	49	7	335	34	-	733
25年	17	314	34	7	323	34	56	709
26年	16	330	26	3	336	40	32	807

(平成26年度選択肢変更)

51. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D		計	合計
	実施有			実施無				
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ 期間(6～ 9月)以外 の時期の 開催のため 対象外	クールビズ 期間(5～ 10月)以外 の時期の 開催のため 対象外		
24年	57	312	369	1,180	243	-	1,423	1,792
	3.2%	17.4%	20.6%	65.8%	13.6%	-	79.4%	100.0%
25年	27	350	377	1,120	224	-	1,344	1,721
	1.6%	20.3%	21.9%	65.1%	13.0%	-	78.1%	100.0%
26年	16	368	384	1,181	-	188	1,369	1,753
	0.9%	21.0%	21.9%	67.4%	-	10.7%	78.1%	100.0%

(上記51(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
24年	183	79	87	60	12	74
25年	197	59	96	52	11	84
26年	204	55	100	38	10	93

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
24年	292	52	4	21	369
	79.1%	14.1%	1.1%	5.7%	100.0%
25年	297	52	9	19	377
	78.8%	13.8%	2.4%	5.0%	100.0%
26年	304	55	5	20	384
	79.2%	14.3%	1.3%	5.2%	100.0%

(4) クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ (上着は着用)	ノー・ネクタイ 及び 上着なし	その他	
24年	291 78.9%	43 11.7%	35 9.5%	369 100.0%
25年	307 81.4%	44 11.7%	26 6.9%	377 100.0%
26年	319 83.1%	41 10.7%	24 6.3%	384 100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

52. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
24年	53	97	13	3	1,643
25年	65	83	13	5	1,577
26年	52	68	12	6	1,637

53. 株主からの閲覧等請求があった書類(上記52でA～Dに回答の場合のみ回答)(複数回答)

(注)規程は規則含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
24年	66	19	2	2	2	1	0	2
25年	53	26	3	1	1	0	0	0
26年	48	25	5	4	2	1	0	1

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
24年	106	14	15	83	4	1	8	62
25年	96	14	12	67	3	0	11	48
26年	76	11	10	49	4	2	16	44

	Q	R	S	T
	子会社の 財務資料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
24年	2	68	2	16
25年	2	58	2	24
26年	2	48	6	20

(上記53でBに回答した場合のみ以下54に回答)

54. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じ なかった	
24年	14 73.7%	5 26.3%	19 100.0%
25年	21 80.8%	5 19.2%	26 100.0%
26年	21 84.0%	4 16.0%	25 100.0%

(2) 謄写請求の有無

	A	B	計	C	合計
	請求有 応じた	請求有 応じ なかった		請求無	
24年	14 73.7%	2 10.5%	16 84.2%	3 15.8%	19 100.0%
25年	19 73.1%	3 11.5%	22 84.6%	4 15.4%	26 100.0%
26年	19 76.0%	2 8.0%	21 84.0%	4 16.0%	25 100.0%

会社の公告等

55. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞 紙に掲載	官報に 掲載	
24年	1,541 86.0%	210 11.7%	41 2.3%	1,792 100.0%
25年	1,502 87.3%	168 9.8%	51 3.0%	1,721 100.0%
26年	1,535 87.6%	165 9.4%	53 3.0%	1,753 100.0%

(有価証券報告書提出会社のみ回答)

56. 決算公告の掲載

	A	B	C	合計
	法的義務 があり掲載 している	任意に掲 載している	掲載してい ない	
24年	268 15.4%	86 4.9%	1,387 79.7%	1,741 100.0%
25年	281 16.7%	81 4.8%	1,318 78.5%	1,680 100.0%
26年	272 15.9%	79 4.6%	1,360 79.5%	1,711 100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

57. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	株式分割 (無償交付)	A以外の 株式分割	配当性向 の向上	ROEの 向上	種類株式 の発行	優待制度	投資単位 の引き下 げ	従業員持 株制度の 創設・拡充
24年	63	11	892	485	2	562	179	390
25年	64	14	829	410	0	554	173	378
26年	74	17	837	468	6	582	218	379

	I	J	K
	企業PR部 門の充実 (IR)	ホームペ ージの活 用	その他
24年	760	899	152
25年	714	839	163
26年	650	768	155

58. 株主優待制度

(1) 有無

	有		計	無		計	合計
	A	B		C	D		
	今回から	従来から		今回から	従来から		
24年	18	516	534	6	1,252	1,258	1,792
	1.0%	28.8%	29.8%	0.3%	69.9%	70.2%	100.0%
25年	16	505	521	10	1,190	1,200	1,721
	0.9%	29.3%	30.3%	0.6%	69.1%	69.7%	100.0%
26年	21	524	545	5	1,203	1,208	1,753
	1.2%	29.9%	31.1%	0.3%	68.6%	68.9%	100.0%

(平成25年度設問新設)

(2)保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 有	B 無	合計
25年	63 12.1%	458 87.9%	521 100.0%
26年	76 13.9%	469 86.1%	545 100.0%

59. 株主優待の権利確定時期(上記58でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 期末のみ	B 中間期末のみ	C 期末・中間 期末両方	D その他	合計
24年	282 52.8%	43 8.1%	203 38.0%	6 1.1%	534 100.0%
25年	268 51.4%	46 8.8%	199 38.2%	8 1.5%	521 100.0%
26年	283 51.9%	48 8.8%	206 37.8%	8 1.5%	545 100.0%

60. IR活動の有無及び内容

(平成25年度選択肢追加)

(1)国内における実施項目(複数回答)

	A		B	C	D		E	F	G
	実施有								
	(中間)報告書・四半期報告書等配付	事業報告書・株主通信等の配布(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場見学	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会に対個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会に対個人投資家)	会社説明会に対投資家
24年	1,049	-	1,519	619	217	-	355	-	528
25年	1,352	-	1,531	521	233	-	189	281	612
26年	-	1,382	1,522	530	-	238	180	298	650

	H	I	J	K	L	M	N	O	P
	実施有								実施無
	会社説明会に対アナリスト	アナリスト取材への対応	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート配布	その他	
24年	907	1,001	447	118	129	283	375	74	103
25年	856	970	378	131	130	271	337	61	60
26年	874	970	366	153	111	264	335	66	79

(平成25年度設問新設)

(2)事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記60(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A 年1回(事業年度末)	B 年2回(中間・事業年度末)	C 年4回(四半期ごと)	D その他	合計
25年	114 8.4%	1,171 86.6%	50 3.7%	17 1.3%	1352 100.0%
26年	109 7.9%	1,214 87.7%	47 3.4%	15 1.1%	1385 100.0%

(3) 海外における実施項目 (複数回答)

	A			B		C		D	E	F	G	H
	実施有											
	会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	海外の工 場見学	工場等 の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国			
				会社説明会で対投資家			会社説明会で対アナリスト					
24年	328	37	-	165	170	117	97	101	75			
25年	313	40	-	164	172	121	96	98	65			
26年	283	-	46	181	189	124	97	100	66			

	I	J	K	L	M
	実施有				実施無
	(中間)報 告書・四半 期報告書 等配布	事業報告 書・株主通 信等の配 布(送付)	会社説明 会における 会社ビデ オの上映	会社説明 会における 自社製品 の展示	
24年	63	-	11	8	1,286
25年	68	-	13	5	1,227
26年	-	74	14	13	1,258

(平成25年度設問新設)

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数

(上記60(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事 業年度末)	年2回(中 間・事業年 度末)	年4回(四 半期ごと)	その他	
25年	5	57	3	3	68
	7.4%	83.8%	4.4%	4.4%	100.0%
26年	3	64	2	6	75
	4.0%	85.3%	2.7%	8.0%	100.0%

61. 自社のホームページに掲載(他のサイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

(注)「規程」は規則を含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程	取締役会 規程	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報 告書・有価 証券報告 書等(選択 肢Iの臨時 報告書は 除く)
24年	374	230	4	828	13	1,162	1,575	1,207
25年	376	244	7	828	10	1,159	1,528	1,208
26年	402	263	4	914	8	1,193	1,551	1,279

	I	J	K
	掲載有		掲載無
	株主総会 議決権行 使結果(臨 時報告書 等)	コーポレー ト・ガバナ ンス報告書	
24年	563	427	124
25年	581	470	95
26年	621	482	98

62. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C	計	D	合計
	送付(予定)有					
	昨年以前 から送付	今年から 送付 (予定含む)	来年から 送付予定			
24年	197	7	2	206	1,586	1,792
	11.0%	0.4%	0.1%	11.5%	88.5%	100.0%
25年	146	1	0	147	1,574	1,721
	8.5%	0.1%	0.0%	8.5%	91.5%	100.0%
26年	150	1	1	152	1,601	1,753
	8.6%	0.1%	0.1%	8.7%	91.3%	100.0%

63. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・ 財務部	広報部 (室)	企画部 (室)	社長室	IR専門部 (室)	その他
24年	747	370	418	484	59	269	77
25年	697	336	392	477	55	285	71
26年	705	344	392	492	52	288	60

所在不明株主関係

64. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

(イ) 債権者	A	B	C	計	D	合計
	所在不明株主有					
	現時点、継続して送付 (B以外)	一定期間 (5年)継続して返戻 の場合 差し止め	その他			
24年	847 47.3%	594 33.1%	69 3.9%	1,510 84.3%	282 15.7%	1,792 100.0%
25年	806 46.8%	589 34.2%	66 3.8%	1,461 84.9%	260 15.1%	1,721 100.0%
26年	795 45.4%	615 35.1%	69 3.9%	1,479 84.4%	274 15.6%	1,753 100.0%

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	
24年	100	30	301	1,079	1,510
	6.6%	2.0%	19.9%	71.5%	100.0%
25年	125	24	269	1,043	1,461
	8.6%	1.6%	18.4%	71.4%	100.0%
26年	164	30	233	1,052	1,479
	11.1%	2.0%	15.8%	71.1%	100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記64(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	自己株式 取得(買受 け)	市場売却	競売	その他 (相対取引 等)	
24年	63	37	0	0	100
	63.0%	37.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25年	78	46	0	1	125
	62.4%	36.8%	0.0%	0.8%	100.0%
26年	99	64	0	1	164
	60.4%	39.0%	0.0%	0.6%	100.0%

株券電子化対応関係

(株式上場会社のみ以下65～68に回答)

65. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	
	無	1,000名以下	5,000名以下	10,000名以下	50,000名以下	100,000名以下	100,000名超	合計
24年	59	932	481	111	100	11	8	1,702
	3.5%	54.8%	28.3%	6.5%	5.9%	0.6%	0.5%	100.0%
25年	81	895	436	117	97	10	10	1,646
	4.9%	54.4%	26.5%	7.1%	5.9%	0.6%	0.6%	100.0%
26年	71	919	467	115	90	10	7	1,679
	4.2%	54.7%	27.8%	6.8%	5.4%	0.6%	0.4%	100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超
24年	59	544	225	304	269	183	88	30
	3.5%	32.0%	13.2%	17.9%	15.8%	10.8%	5.2%	1.8%
25年	80	544	210	289	259	169	71	24
	4.9%	33.0%	12.8%	17.6%	15.7%	10.3%	4.3%	1.5%
26年	73	570	224	283	268	171	63	27
	4.3%	33.9%	13.3%	16.9%	16.0%	10.2%	3.8%	1.6%

	合計
24年	1,702
	100.0%
25年	1,646
	100.0%
26年	1,679
	100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	F	
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	合計
24年	64	1,435	103	48	19	33	1,702
	3.8%	84.3%	6.1%	2.8%	1.1%	1.9%	100.0%
25年	80	1,370	93	51	24	28	1,646
	4.9%	83.2%	5.7%	3.1%	1.5%	1.7%	100.0%
26年	74	1,411	98	46	16	34	1,679
	4.4%	84.0%	5.8%	2.7%	1.0%	2.0%	100.0%

(平成26年度選択枝追加)

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						何もしていない(予定も無し)
	単元未満株式の買取・買増の促進案内	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	証券口座への振替申請書送付	所在不明株主の株式売却	その他	
24年	629	417	370	-	210	60	731
25年	581	384	341	-	214	51	737
26年	536	366	273	66	220	43	833

(平成26年度設問新設)

(5) 特別口座管理機関数

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	1社	2社	3社以上			
26年	1,564	47	6	1,617	62	1,679
	93.1%	2.8%	0.4%	96.3%	3.7%	100.0%

66. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回 (半年毎)	年4回 (四半期毎)	
24年	1,528	174	1,702
	89.8%	10.2%	100.0%
25年	1,477	169	1,646
	89.7%	10.3%	100.0%
26年	1,502	177	1,679
	89.5%	10.5%	100.0%

(2) 上記66(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	28	1,674	1,702
	1.6%	98.4%	100.0%
25年	36	1,610	1,646
	2.2%	97.8%	100.0%
26年	42	1,637	1,679
	2.5%	97.5%	100.0%

67. 株式取扱規程(則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	1,396	306	1,702
	82.0%	18.0%	100.0%
25年	1,361	285	1,646
	82.7%	17.3%	100.0%
26年	1,395	284	1,679
	83.1%	16.9%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	書面化	署名又は 記名押印	字数制限	総株主通知に係る 正当な理由	情報提供 請求に係る 正当な理由	その他
24年	1,237	941	689	125	114	42
25年	1,189	940	632	119	105	51
26年	1,205	982	659	128	109	39

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A B		計	C D		計	合計
	有			無			
	提出を 義務化	提出を 求める ことが 出来る		削除済み	株券電子 化時より 規定なし		
24年	907	260	1,167	312	223	535	1,702
	53.3%	15.3%	68.6%	18.3%	13.1%	31.4%	100.0%
25年	859	238	1,097	310	239	549	1,646
	52.2%	14.5%	66.6%	18.8%	14.5%	33.4%	100.0%
26年	870	260	1,130	306	242	549	1,679
	51.8%	15.5%	67.3%	18.2%	14.4%	32.7%	100.0%

68. 少数株主権等の行使への対応 ((1)～(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主 通知	個別株主 通知請求 の受付票	本人確認 書類 (運転免許 証、印鑑証 明書等)	その他
24年	854	978	882	78
25年	860	915	840	92
26年	947	903	852	85

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類 (複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない (全ての権利行使に (1)の手続を求める)
	定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	
24年	839	542	671	217	376	55	136	689
25年	824	521	655	228	369	45	127	645
26年	830	499	663	206	378	43	114	682

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記68(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
24年	911	579	30	1,520
	59.9%	38.1%	2.0%	100.0%
25年	952	496	29	1,477
	64.5%	33.6%	2.0%	100.0%
26年	1,012	462	24	1,498
	67.6%	30.8%	1.6%	100.0%

(注) 上記68(2)に該当する場合の対応は除く

(4) 個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	155	1,547	1,702
	9.1%	90.9%	100.0%
25年	212	1,434	1,646
	12.9%	87.1%	100.0%
26年	221	1,458	1,679
	13.2%	86.8%	100.0%

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容 (複数回答) (上記68(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)
	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求	その他	
24年	65	31	5	14	10	63
25年	65	26	6	9	9	125
26年	53	32	4	12	5	143

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容 (複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他	
24年	122	56	8	23	1,541
25年	151	66	17	32	1,451
26年	165	67	7	30	1,465

自己株関係

69. 本定時株主総会における自己の株式の取得議案の有無

	A	B	計	C	合計
	議案有	議案無		議案有	
	定款規定有	定款規定無		議案有	
24年	57	8	65	1,727	1,792
	3.2%	0.4%	3.6%	96.4%	100.0%
25年	56	24	80	1,641	1,721
	3.3%	1.4%	4.6%	95.4%	100.0%
26年	66	29	95	1,658	1,753
	3.8%	1.7%	5.4%	94.6%	100.0%

70. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A 有	B 無	合計
24年	337	1,455	1,792
	18.8%	81.2%	100.0%
25年	351	1,370	1,721
	20.4%	79.6%	100.0%
26年	288	1,465	1,753
	16.4%	83.6%	100.0%

(平成26年度選択枝追加・変更)

(上記70(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

	A 前期定時株主総会で 自己の株式の取得議 案があり、これに基づき 取得	B 取締役会決議による自 己の株式の取得のため の定款規定があり、こ れに基づき取得	C 組織再編等への反対 株主による株式の買取 請求による取得	C その他(合併、取得条 項付株式等)
24年	8	300	-	30
25年	11	316	-	28
26年	13	242	10	30

(3) 方法(複数回答)

	A 通常 の 買付	B 市場買付 事前公表 型買受	C 信託銀行 利用	D 公開買付	E 相対取引	F その他
24年	119	105	77	16	28	29
25年	107	104	85	11	38	37
26年	72	85	79	17	37	28

(4) 目的(複数回答)

	A ROE等財 務指標の 改善	B 株式の 需給対策	C 余剰資金 の株主へ の還元	D 株価の過 小評価是 正	E 代用 自己株式	F M&Aへの 防衛	G その他
24年	86	72	105	64	29	10	132
25年	88	79	106	55	33	9	140
26年	78	65	109	46	22	5	120

(平成26年度選択枝追加)

(5) 取得後の処理(予定含む)(複数回答)

	A 消却	B 特定の 第三者へ の有利処 分	C 特定の 第三者へ の非有利 処分	D 公募又は 売出し	E ストック オプション	F 組織再編	G その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	H 未定
24年	58	6	9	6	46	17	214	214
25年	82	6	13	4	51	17	224	224
26年	75	5	8	2	50	15	11	176

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記70(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A 取得の効 果が不透 明	B 配当優先	C 発行済株 式・株主が 少ない	D 出来高が 少ない	E 分配可能 額等の原 資が少な い	F 自己株式 取得以外 の方法でR OE等の改 善を優先	G 手元資金 が少ない	H 取得自体 検討しな かった
24年	180	204	70	63	38	45	46	861
25年	174	161	54	41	33	41	46	846
26年	147	198	56	53	41	65	53	912

	I その他
24年	238
25年	222
26年	241

(単元株制度採用会社のみ以下71～73に回答)

(平成26年度選択枝追加)

71. 単元未満株式買取り請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	消却	処分	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定
24年	71	41	577	173	44	-	966
25年	65	27	585	177	39	-	981
26年	68	28	571	198	39	14	1,043

72. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	
	有	規定する予定	無(Bを除く)	合計
24年	1,014	8	674	1,696
	59.8%	0.5%	39.7%	100.0%
25年	987	8	650	1,645
	60.0%	0.5%	39.5%	100.0%
26年	1,032	3	674	1,709
	60.4%	0.2%	39.4%	100.0%

(平成25年度設問新設)

72. (2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	
	有	規定する予定	無(Bを除く)	合計
25年	1,161	10	474	1,645
	70.6%	0.6%	28.8%	100.0%
26年	1,222	4	483	1,709
	71.5%	0.2%	28.3%	100.0%

73. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	
	有料	無料	その他	合計
24年	810	797	89	1,696
	47.8%	47.0%	5.2%	100.0%
25年	746	808	91	1,645
	45.3%	49.1%	5.5%	100.0%
26年	804	809	96	1,709
	47.0%	47.3%	5.6%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

74-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	
	有	無	合計
24年	1,326	435	1,761
	75.3%	24.7%	100.0%
25年	1,307	381	1,688
	77.4%	22.6%	100.0%
26年	1,418	305	1,723
	82.3%	17.7%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	社外取締役	監査役	社外監査役	会計監査人	会計参与
24年	624	1,015	627	1,248	176	1
25年	582	1,022	585	1,219	167	4
26年	589	1,213	592	1,335	167	4

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無（複数回答）
（上記74-1(2)でB、D、Eに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	有			無
	社外 取締役	社外 監査役	会計 監査人	
24年	663	1,079	124	168
25年	713	1,060	114	159
26年	928	1,166	106	154

74-2.（委員会設置会社）

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	28	3	31
	90.3%	9.7%	100.0%
25年	31	2	33
	93.9%	6.1%	100.0%
26年	29	1	30
	96.7%	3.3%	100.0%

(2) 責任軽減の対象（複数回答）（上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E
	取締役	社外 取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
24年	20	28	18	0	0
25年	21	28	18	1	0
26年	19	28	14	2	0

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無（複数回答）
（上記74-2(2)でB、Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	有		無
	社外 取締役	会計 監査人	
24年	28	0	0
25年	28	3	0
26年	28	2	0

75. 責任限度額についての定款規定の内容

（上記74-1(1)又は74-2(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は 法令が規定する額の いずれか高い額	法令が規定する額	
24年	417	937	1,354
	30.8%	69.2%	100.0%
25年	389	949	1,338
	29.1%	70.9%	100.0%
26年	410	1,037	1,447
	28.3%	71.7%	100.0%

その他

独立役員

76. 証券取引所の定める独立役員（株式上場会社のみ回答）

(1) 前年同期からの員数増減

	A	B	C	合計
	増員	減員	増減無	
24年	175	47	1,480	1,702
	10.3%	2.8%	87.0%	100.0%
25年	188	49	1,409	1,646
	11.4%	3.0%	85.6%	100.0%
26年	321	40	1,318	1,679
	19.1%	2.4%	78.5%	100.0%

(2)証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
24年	735	434	533	1,702
	43.2%	25.5%	31.3%	100.0%
25年	621	449	576	1,646
	37.7%	27.3%	35.0%	100.0%
26年	509	452	718	1,679
	30.3%	26.9%	42.8%	100.0%

(3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記76(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全部	
24年	330	637	967
	34.1%	65.9%	100.0%
25年	394	631	1,025
	38.4%	61.6%	100.0%
26年	470	700	1,170
	40.2%	59.8%	100.0%

(4)指定した独立役員

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
24年	156	1,110	436	1,702
	9.2%	65.2%	25.6%	100.0%
25年	137	962	547	1,646
	8.3%	58.4%	33.2%	100.0%
26年	170	704	805	1,679
	10.1%	41.9%	47.9%	100.0%

(平成25年度選択肢追加)

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記76(4)でA、Cに回答の場合のみご回答)

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
25年	400	158	126	684
	58.5%	23.1%	18.4%	100.0%
26年	611	214	132	957
	63.8%	22.4%	13.8%	100.0%

(6)指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定(取締役会で一任決議も受けた場合を含む)	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
24年	1,047	324	98	233	1,702
	61.5%	19.0%	5.8%	13.7%	100.0%
25年	1,007	300	95	244	1,646
	61.2%	18.2%	5.8%	14.8%	100.0%
26年	1,007	321	81	270	1,679
	60.0%	19.1%	4.8%	16.1%	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の 業務執行 者	兄弟会社 の業務執 行者	主要取引 先(の業務 執行者)	コンサル タント	公認会計 士	弁護士	主要株主	会社又は その子会 社の非業 務執行取 締役又は 会計参与
24年	7	6	81	30	438	719	54	11
25年	6	3	79	35	426	728	54	12
26年	8	3	74	47	444	742	52	8

	I	J	K	L	M	N
	同業他社 の業務執 行者	取引先又 はその出 身者	社外役員 の相互就 任の関係 にある先 の出身者	寄付を行っ ている先又 はその出 身者	A～L以外 で関係の ある者	全く関係が ない
24年	21	399	40	32	225	402
25年	22	469	40	35	209	349
26年	20	496	50	43	230	390

(8) 証券取引所への事前相談の有無

	A 有	B 無	合計
24年	452	1,250	1,702
	26.6%	73.4%	100.0%
25年	422	1,224	1,646
	25.6%	74.4%	100.0%
26年	418	1,261	1,679
	24.9%	75.1%	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

	A 書面	B 口頭	C その他	合計
24年	1,051	593	58	1,702
	61.8%	34.8%	3.4%	100.0%
25年	1,005	571	70	1,646
	61.1%	34.7%	4.3%	100.0%
26年	1,008	597	74	1,679
	60.0%	35.6%	4.4%	100.0%

(平成26年度設問新設)

女性役員

77. 女性役員

(1) 今総会終了時の取締役の有無及び人数

	A	B	C		E	F		
	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
26年	173	30	5	208	36	1,509	1,545	1,753
	9.9%	1.7%	0.3%	11.9%	2.1%	86.1%	88.1%	100.0%

(2) 今総会終了時の監査役の有無及び人数

	A	B	C		E	F		
	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
26年	115	25	378	518	15	1,190	1,205	1,723
	6.7%	1.5%	21.9%	30.1%	0.9%	69.1%	70.0%	100.0%

※本年度調査により、上記の数値を得たが、設問趣旨(今総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(委員会設置会社のみ77(3)に回答)

(3) 今総会終了時の執行役の有無及び人数

	A	B	C		E	F		
	有			計	無		計	合計
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
26年	3	2	10	15	0	15	15	30
	10.0%	6.7%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

(4) 今総会終了時の執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	G	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
26年	60	37	297	394	21	888	450	1,359	1,753
	3.4%	2.1%	16.9%	22.5%	1.2%	50.7%	25.7%	77.5%	100.0%

(平成26年度設問新設)

外国籍役員

78. 外国籍役員

(1) 今総会終了時の取締役の有無及び人数

	(1) 総会終了時の候補者の有無及び人数			計	E	F	計	合計
	A	B	C		無			
	有							
	1人	2人	3人以上					
26年	56	19	15	90	24	1,639	1,663	1,753
	3.2%	1.1%	0.9%	5.1%	1.4%	93.5%	94.9%	100.0%

(2) 今総会終了時の監査役の有無及び人数

27年総会終了時の議員役の有無及び人数								
	A	B	C	計	E	F	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
26年	12	16	215	243	24	1,456	1,480	1,723
	0.7%	0.9%	12.5%	14.1%	1.4%	84.5%	85.9%	100.0%

※本年度調査により、上記の数値を得たが、設問趣旨(今総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(委員会設置会社のみ77(3)に回答)

(3) 今総会終了時の執行役の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
26年	0	2	3	5	0	25	25	30
	0.0%	6.7%	10.0%	16.7%	0.0%	83.3%	83.3%	100.0%

(4) 今総会終了時の執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	G	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
26年	61	39	175	275	17	1,021	440	1,478	1,753
	3.5%	2.2%	10.0%	15.7%	1.0%	58.2%	25.1%	84.3%	100.0%

役員報酬

79. 役員報酬制度の変更

(1) 退職慰労金制度の廃止

	A		B		計	C	D	計	合計
	廃止済		廃止していない						
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)	次回以降 での廃止 を検討	廃止してい ない(Cを 除く)					
24年	62	1,198	1,260	23	509	532	1,792		
	3.5%	66.9%	70.4%	1.3%	28.6%	29.7%	100.0%		
25年	51	1,217	1,268	21	432	453	1,721		
	3.0%	70.7%	73.7%	1.2%	25.1%	26.3%	100.0%		
26年	36	1,270	1,306	25	422	447	1,753		
	2.1%	72.4%	74.5%	1.4%	24.1%	25.5%	100.0%		

(2)不確定金額報酬の採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
24年	10	164	1,618	1,792
	0.6%	9.2%	90.3%	100.0%
25年	22	381	1,318	1,721
	1.3%	22.1%	76.6%	100.0%
26年	17	420	1,316	1,753
	1.0%	24.0%	75.1%	100.0%

(3)非金銭報酬の採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
24年	13	90	1,689	1,792
	0.7%	5.0%	94.3%	100.0%
25年	1	40	1,680	1,721
	0.1%	2.3%	97.6%	100.0%
26年	1	42	1,710	1,753
	0.1%	2.4%	97.5%	100.0%

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
24年	20	165	1,607	1,792
	1.1%	9.2%	89.7%	100.0%
25年	17	181	1,523	1,721
	1.0%	10.5%	88.5%	100.0%
26年	13	203	1,537	1,753
	0.7%	11.6%	87.7%	100.0%

(5)① 株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
24年	28	217	1,547	1,792
	1.6%	12.1%	86.3%	100.0%
25年	30	245	1,446	1,721
	1.7%	14.2%	84.0%	100.0%
26年	27	263	1,463	1,753
	1.5%	15.0%	83.5%	100.0%

(5)② 株式報酬型ストックオプション決議の形態
(上記79(5)①でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
24年	44	80	121	245
	18.0%	32.7%	49.4%	100.0%
25年	47	98	130	275
	17.1%	35.6%	47.3%	100.0%
26年	27	94	169	290
	9.3%	32.4%	58.3%	100.0%

(6)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	合計
	役員報酬枠内で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	
24年	1,110	418	233	1,761
	63.0%	23.7%	13.2%	100.0%
25年	1,091	370	227	1,688
	64.6%	21.9%	13.4%	100.0%
26年	1,181	336	206	1,723
	68.5%	19.5%	12.0%	100.0%

(7) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	(実例がなかった場合に容易にも基本方針に回答)						計	報酬等の 個別額は 回答しない	合計
	A	B	C	D	E				
	個別額を回答								
	全員個別 額を回答	1億円以上 である者の み個別額 を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ個別 額を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役の み個別額 を回答	その他の 基準で一 部役員 の個別額 を回答				
24年	7	175	4	5	16	207	1,585	1,792	
	0.4%	9.8%	0.2%	0.3%	0.9%	11.6%	88.4%	100.0%	
25年	7	174	8	1	11	201	1,520	1,721	
	0.4%	10.1%	0.5%	0.1%	0.6%	11.7%	88.3%	100.0%	
26年	5	167	3	2	18	195	1,558	1,753	
	0.3%	9.5%	0.2%	0.1%	1.0%	11.1%	88.9%	100.1%	

新株予約権

80. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
24年	416 23.2%	1,376 76.8%	1,792 100.0%
25年	397 23.1%	1,324 76.9%	1,721 100.0%
26年	428 24.4%	1,325 75.6%	1,753 100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記80(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストック オプション	それ以外	A・B 両方とも	
24年	352 84.6%	41 9.9%	23 5.5%	416 100.0%
25年	347 87.4%	34 8.6%	16 4.0%	397 100.0%
26年	369 86.2%	39 9.1%	20 4.7%	428 100.0%

(上記80(2)でA、Cに回答の場合のみ以下81に回答)

81. ストックオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	取締役	監査役	執行役	使用人	子会社 取締役・ 執行役	子会社 使用人	関係会社 取締役・ 執行役・ 使用人	共同 研究者・ 取引先等
24年	353	85	67	233	120	79	19	2
25年	342	70	71	213	115	76	18	2

	I
	その他
24年	35
25年	37

(平成26年度選択枝変更)

	A	B	C	D	E	F	G
	取締役	監査役	執行役・執行役員	使用人	関係会社 取締役・ 執行役・執行役員・ 使用人	共同 研究者・ 取引先関係者等	その他
26年	365	66	211	166	114	4	16

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項の 決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (確定金額報酬枠及び非 金銭報酬枠として決議)	
24年	204	120	51	375
	54.4%	32.0%	13.6%	100.0%
25年	218	91	54	363
	60.1%	25.1%	14.9%	100.0%
26年	246	87	56	389
	63.2%	22.4%	14.4%	100.0%

(上記80(2)でB、Cに回答の場合のみ以下82に回答)

82. スtockオプション以外の新株予約権

(平成26年度選択枝追加)

(1)発行の目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	企業提携	安定株主 創出	資金調達		株主優待	敵対的企 業買収の 予防策	融資条件 有利化等、 資金調達の 便宜上
			(ライツオ ファリング)	(その他)			
24年	7	5	52		0	7	2
25年	3	3	39		0	6	7
26年	2	2	4	45	1	4	5

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項の 決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (有利発行以外)	
24年	54	9	1	64
	84.4%	14.1%	1.6%	100.0%
25年	42	5	3	50
	84.0%	10.0%	6.0%	100.0%
26年	55	1	3	59
	93.2%	1.7%	5.1%	100.0%

その他

83. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
24年	496	100	460	369	269	27	1,721
	28.8%	5.8%	26.7%	21.4%	15.6%	1.6%	100.0%
25年	503	90	412	350	268	36	1,659
	30.3%	5.4%	24.8%	21.1%	16.2%	2.2%	100.0%
26年	519	105	443	327	263	34	1,691
	30.7%	6.2%	26.2%	19.3%	15.6%	2.0%	100.0%

84. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

84-1. 補欠取締役

(平成26年度設問新設)

(1)補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	85	1,668	1,753
	4.8%	95.2%	100.0%

(平成26年度設問新設)

(上記84-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
26年	74	10	1	85
	87.1%	11.8%	1.2%	100.0%

(平成26年度設問新設)

(3) 今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
26年	59 69.4%	16 18.8%	10 11.8%	85 100.0%

(平成25年度設問新設、平成26年度設問変更)

(4) 補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠取締 役はいない	
	1名	2名	3名以上			
25年	17	0	0	17	436	453
	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	96.2%	100.0%
26年	30	8	1	39	1,714	1,753
	1.7%	0.5%	0.1%	2.2%	97.8%	100.0%

(注) 平成25年の調査対象会社は、84-2. (1)で「有」と回答した会社のみ

(平成25年度設問新設、平成26年度設問変更)

(5) 補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
25年	115 25.4%	338 74.6%	453 100.0%
26年	9 23.1%	30 76.9%	39 100.0%

(注) 平成25年は、補欠役員(補欠取締役及び補欠監査役)で調査

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下84-2に回答)

84-2. 補欠監査役

(1) 補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	468 26.6%	1,293 73.4%	1,761 100.0%
25年	453 26.8%	1,235 73.2%	1,688 100.0%
26年	477 27.6%	1,246 72.4%	1,723 100.0%

(上記84-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(3)に回答)

(2) 今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
24年	399 85.3%	69 14.7%	0 0.0%	468 100.0%
25年	396 87.4%	56 12.4%	1 0.2%	453 100.0%
26年	412 86.6%	65 13.4%	0 0.0%	477 100.0%

(3) 今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
24年	373 79.7%	38 8.1%	57 12.2%	468 100.0%
25年	360 79.5%	41 9.1%	52 11.5%	453 100.0%
26年	378 79.4%	41 8.6%	58 12.0%	477 100.0%

(平成25年度設問新設)

(4) 補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠監査 役はいない	
	1名	2名	3名以上			
25年	373	55	1	429	1,259	1,688
	22.1%	3.3%	0.1%	25.4%	74.6%	100.0%
26年	522	81	2	605	1,118	1,723
	30.3%	4.6%	0.1%	35.1%	64.9%	100.0%

(平成25年度設問新設、平成26年度設問変更)

(5) 補欠監査役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
25年	115 25.4%	338 74.6%	453 100.0%
26年	175 29.0%	430 71.0%	605 100.0%

(注) 平成25年は、補欠役員(補欠取締役及び補欠監査役)で調査

85. 補欠の役員の選任に係る決議が効力を有する期間(会社法施行規則96条3項)に関する定款規定の有無及び期間

(平成26年度設問新設)

(1) 補欠取締役

	有		計	無		合計
	A	B		C		
	2年	1年				
26年	37	114	151	1,602	1,753	
	2.1%	6.5%	8.6%	91.4%	100.0%	

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下85(2)から87に回答)

(平成26年度設問変更)

(2) 補欠監査役

	27年度決算状況				計	E 規定無	合計
	A	B	C	D			
	有						
	4年	3年	2年	1年			
24年	284	6	52	215	557	1,204	1,761
	16.1%	0.3%	3.0%	12.2%	31.6%	68.4%	100.0%
25年	271	1	53	195	520	1,168	1,688
	16.1%	0.1%	3.1%	11.6%	30.8%	69.2%	100.0%
26年	241	3	44	248	536	1,187	1,723
	14.0%	0.2%	2.6%	14.4%	31.1%	68.9%	100.0%

(注) 本設問は、上記84注記の「補欠役員」に関して、会社法施行規則96条3項に基づく「選任に係る決議が効力を有する期間」についてのものであり、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)役員」の任期(一般的には、定款に「前任者の残任期間」と規定されている)とは異なる

86. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	279 15.8%	1,482 84.2%	1,761 100.0%
25年	313 18.5%	1,375 81.5%	1,688 100.0%
26年	329 19.1%	1,394 80.9%	1,723 100.0%

(上記86(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
24年	52 18.6%	190 68.1%	8 2.9%	0 0.0%	12 4.3%	17 6.1%	279 100.0%
25年	51 16.3%	207 66.1%	6 1.9%	0 0.0%	21 6.7%	28 8.9%	313 100.0%
26年	61 18.5%	224 68.1%	5 1.5%	0 0.0%	19 5.8%	20 6.1%	329 100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日まで	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と同時	
24年	77 27.6%	128 45.9%	46 16.5%	28 10.0%	279 100.0%
25年	62 19.8%	149 47.6%	58 18.5%	44 14.1%	313 100.0%
26年	83 25.2%	143 43.5%	62 18.8%	41 12.5%	329 100.0%

(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
24年	12	267	279
	4.3%	95.7%	100.0%
25年	18	295	313
	5.8%	94.2%	100.0%
26年	11	318	329
	3.3%	96.7%	100.0%

87. 取締役の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
24年	716	1,045	1,761
	40.7%	59.3%	100.0%
25年	665	1,023	1,688
	39.4%	60.6%	100.0%
26年	654	1,069	1,723
	38.0%	62.0%	100.0%

88. 剰余金の配当等

(1)剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無
(委員会設置会社及び上記87でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有	株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可		無	
24年	304	217	521	555	1,076
	28.3%	20.2%	48.4%	51.6%	100.0%
25年	318	226	544	512	1,056
	28.9%	20.6%	51.5%	48.5%	100.0%
26年	331	226	557	542	1,099
	30.1%	20.6%	50.7%	49.3%	100.0%

(2)剰余金の配当等の決定機関(上記88(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会 に付議	取締役会 で決定	
24年	158	59	217
	72.8%	27.2%	100.0%
25年	170	56	226
	75.2%	24.8%	100.0%
26年	166	60	226
	73.5%	26.5%	100.0%

(3)配当金支払の通知

(上記88(1)でAに回答の場合及び88(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知 に同封	招集通知 に同封	A、B以外 の時期に 別送	
24年	119	219	25	363
	32.8%	60.3%	6.9%	100.0%
25年	113	243	18	374
	30.2%	65.0%	4.8%	100.0%
26年	132	235	24	391
	33.8%	60.1%	6.1%	100.0%

(4)配当金支払期間(上記88(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支 払開始日 から35日 以内	配当金支 払開始日 から45日 以内	配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	
24年	120	38	86	244
	49.2%	15.6%	35.2%	100.0%
25年	124	41	96	261
	47.5%	15.7%	36.8%	100.0%
26年	112	47	100	259
	43.2%	18.1%	38.6%	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記88(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	合計
	実施済				検討中	予定無	
	一昨年以前の総会後から実施	昨年の総会後から実施	今年の総会後から実施				
24年	9	0	2	11	5	505	521
	1.7%	0.0%	0.4%	2.1%	1.0%	96.9%	100.0%
25年	9	1	0	10	7	527	544
	1.6%	0.2%	0.0%	1.8%	1.3%	96.9%	100.0%
26年	7	2	1	10	1	546	557
	1.3%	0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	98.0%	100.0%

(平成25年度設問新設)

89. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	中間配当がありハガキ発送	中間配当はないがハガキ発送	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送	中間配当はあるがハガキ送らず	中間配当はなくハガキ送らず	中間配当に関する規定なし	
25年	354 20.6%	15 0.9%	176 10.2%	471 27.4%	526 30.6%	179 10.4%	1,721 100.0%
26年	314 17.9%	17 1.0%	188 10.7%	518 29.5%	537 30.6%	179 10.2%	1,753 100.0%

90. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
24年	1,404 78.3%	272 15.2%	53 3.0%	63 3.5%	1,792 100.0%
25年	1,346 78.2%	268 15.6%	55 3.2%	52 3.0%	1,721 100.0%
26年	1,375 78.4%	277 15.8%	44 2.5%	57 3.3%	1,753 100.0%

(平成25年度一部選択肢追加)

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
24年	677 37.8%	298 16.6%	817 45.6%	— —	1,792 100.0%
25年	637 37.0%	264 15.3%	544 31.6%	276 16.0%	1,721 100.0%
26年	627 35.8%	267 15.2%	565 32.2%	294 16.8%	1,753 100.0%

91. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A		B	計	C		D	計	合計
	導入済		今回(この 1年以内) 導入		導入していない		導入実績 なし		
					廃止済				
24年	11	360	371	47	1,374	1,421	1,792		
	0.6%	20.1%	20.7%	2.6%	76.7%	79.3%	100.0%		
25年	12	336	348	46	1,327	1,373	1,721		
	0.7%	19.5%	20.2%	2.7%	77.1%	79.8%	100.0%		
26年	15	329	344	63	1,346	1,409	1,753		
	0.9%	18.8%	19.6%	3.6%	76.8%	80.4%	100.0%		

(上記91(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

	A	B	計	C	合計
	株主総会	定款規定有		取締役会	
24年	166	167	333	38	371
	44.7%	45.0%	89.8%	10.2%	100.0%
25年	160	158	318	30	348
	46.0%	45.4%	91.4%	8.6%	100.0%
26年	169	149	318	26	344
	49.1%	43.3%	92.4%	7.6%	100.0%

(3) 買収防衛策の内容

	A	B	C	D	E	合計
	事前警告型 (防衛策発 動を取締役 会で決議)	事前警告型 (防衛策発 動を株主総 会に委ねる)	信託型 ライツプラン	事前警告型 (防衛策を 株主総会類 似型により 発動)	その他	
24年	281	57	4	17	12	371
	75.7%	15.4%	1.1%	4.6%	3.2%	100.0%
25年	244	77	7	11	9	348
	70.1%	22.1%	2.0%	3.2%	2.6%	100.0%
26年	251	70	6	8	9	344
	73.0%	20.3%	1.7%	2.3%	2.6%	100.0%

(4) 買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

	A	B	C	計	D	合計
	有	有	有		無	
	3人	4～5人	6人以上			
24年	262	67	7	336	35	371
	70.6%	18.1%	1.9%	90.6%	9.4%	100.0%
25年	245	62	9	316	32	348
	70.4%	17.8%	2.6%	90.8%	9.2%	100.0%
26年	235	68	12	315	29	344
	68.3%	19.8%	3.5%	91.6%	8.4%	100.0%

(5) 買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成

(複数回答)(上記91(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	社外 取締役	社外 監査役	弁護士	公認会計 士・税理士	他社の 会社役員	学者・ 有識者	その他
24年	142	248	210	99	52	109	19
25年	138	242	200	96	49	103	15
26年	151	239	194	86	49	98	18

(平成26年度設問新設)

92. 完全子会社株式の帳簿価額が最終完全親会社の総資産額の5分の1を超える完全子会社の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有	有	有		無	
	1社	2社	3社以上			
25年	103	30	15	148	1,605	1,753
	5.8%	1.7%	0.9%	8.4%	91.6%	100.0%